



*Strategic
Business
Innovator*

経営近況報告会

2017年6月29日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役執行役員社長 北尾吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

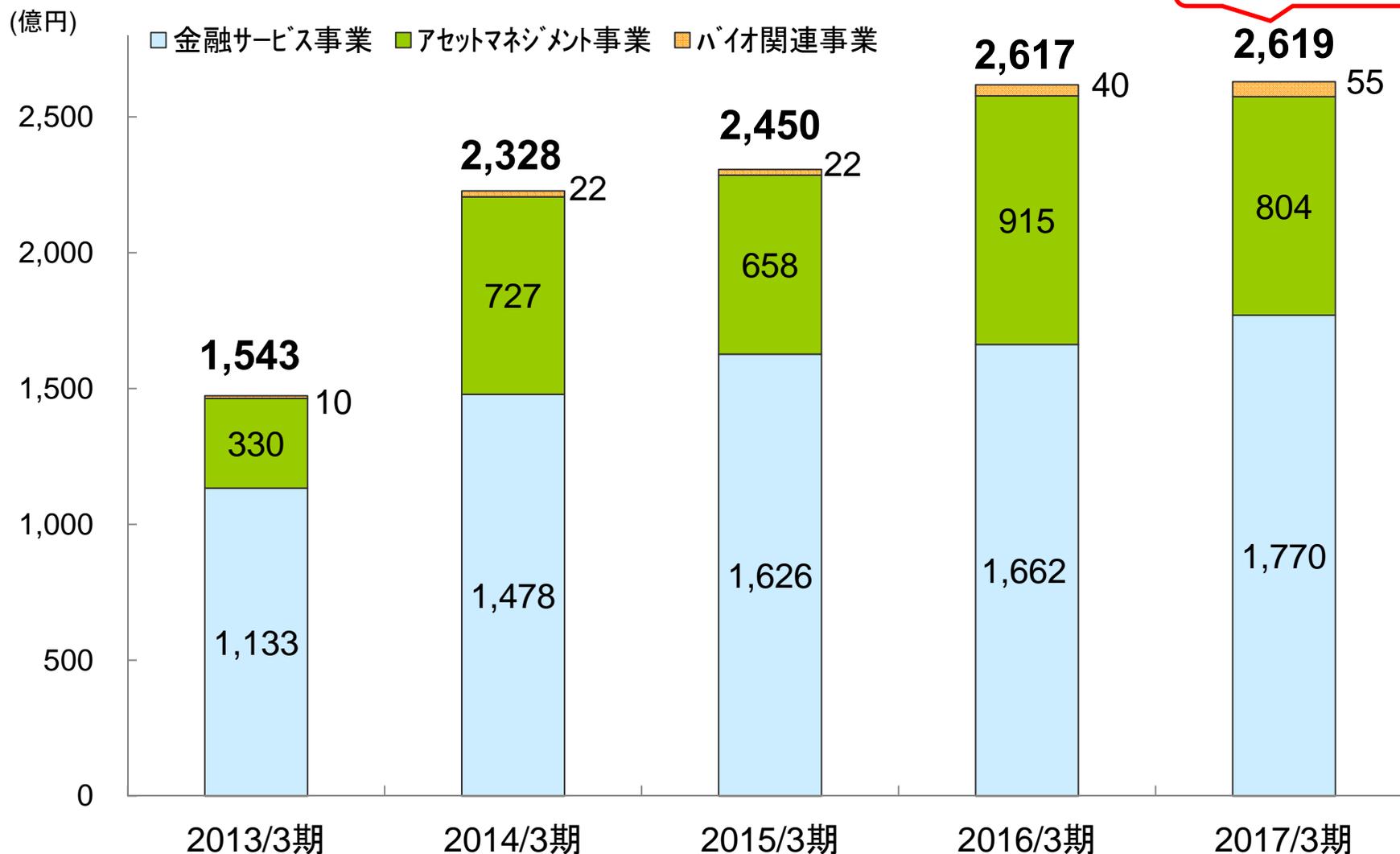
- I. **SBIグループの直近5年間の業績概況**
- II. **経営環境の変化を踏まえた次世代に向けての諸施策**

I. SBIグループの直近5年間の業績概況

5期間における連結業績推移(IFRS)

<収益(売上高)>

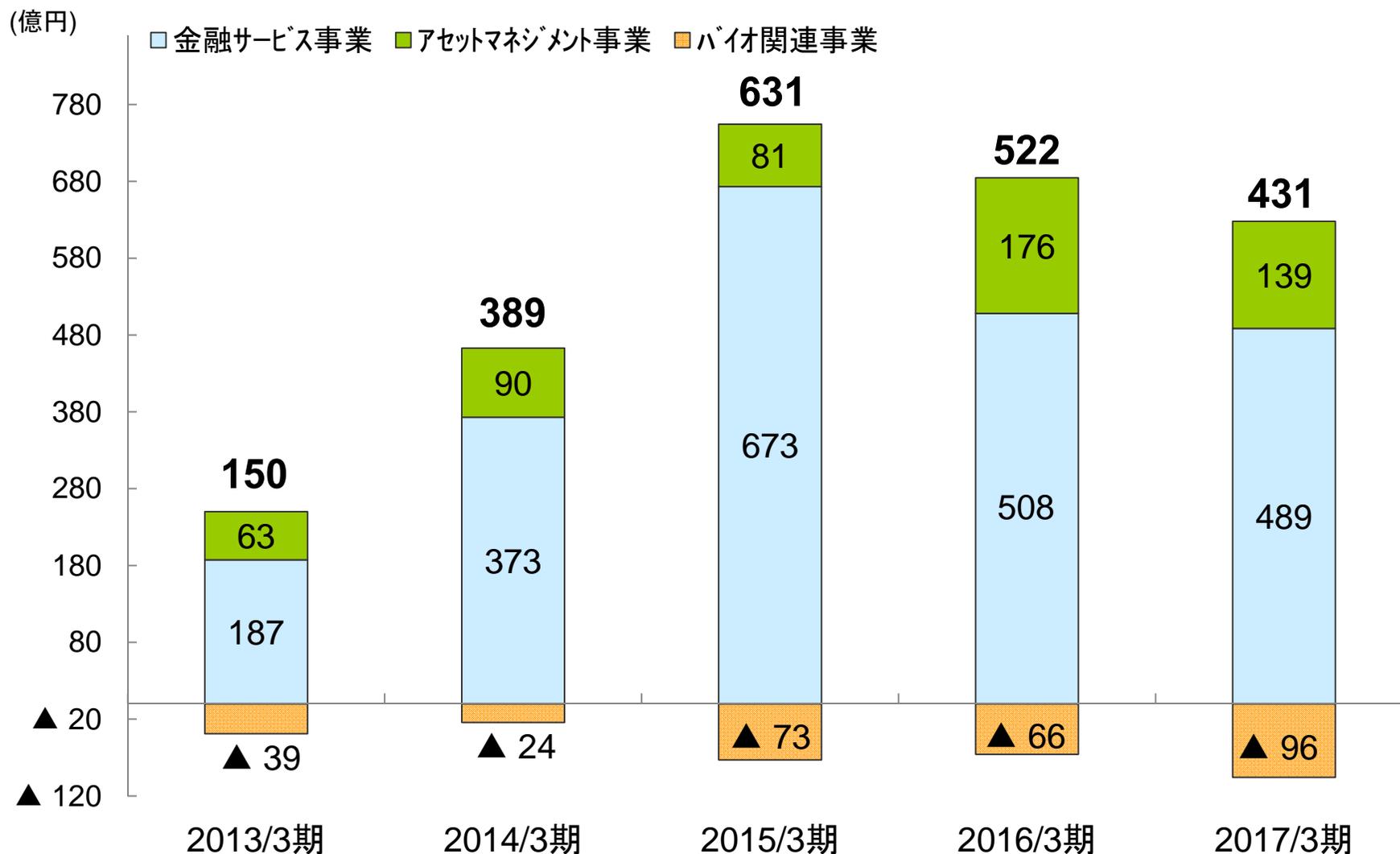
過去最高を更新



※上記数値には連結消去は含まれておりません。また、セグメント変更を行っているグループ会社があるため、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

5期間における連結業績推移(IFRS)

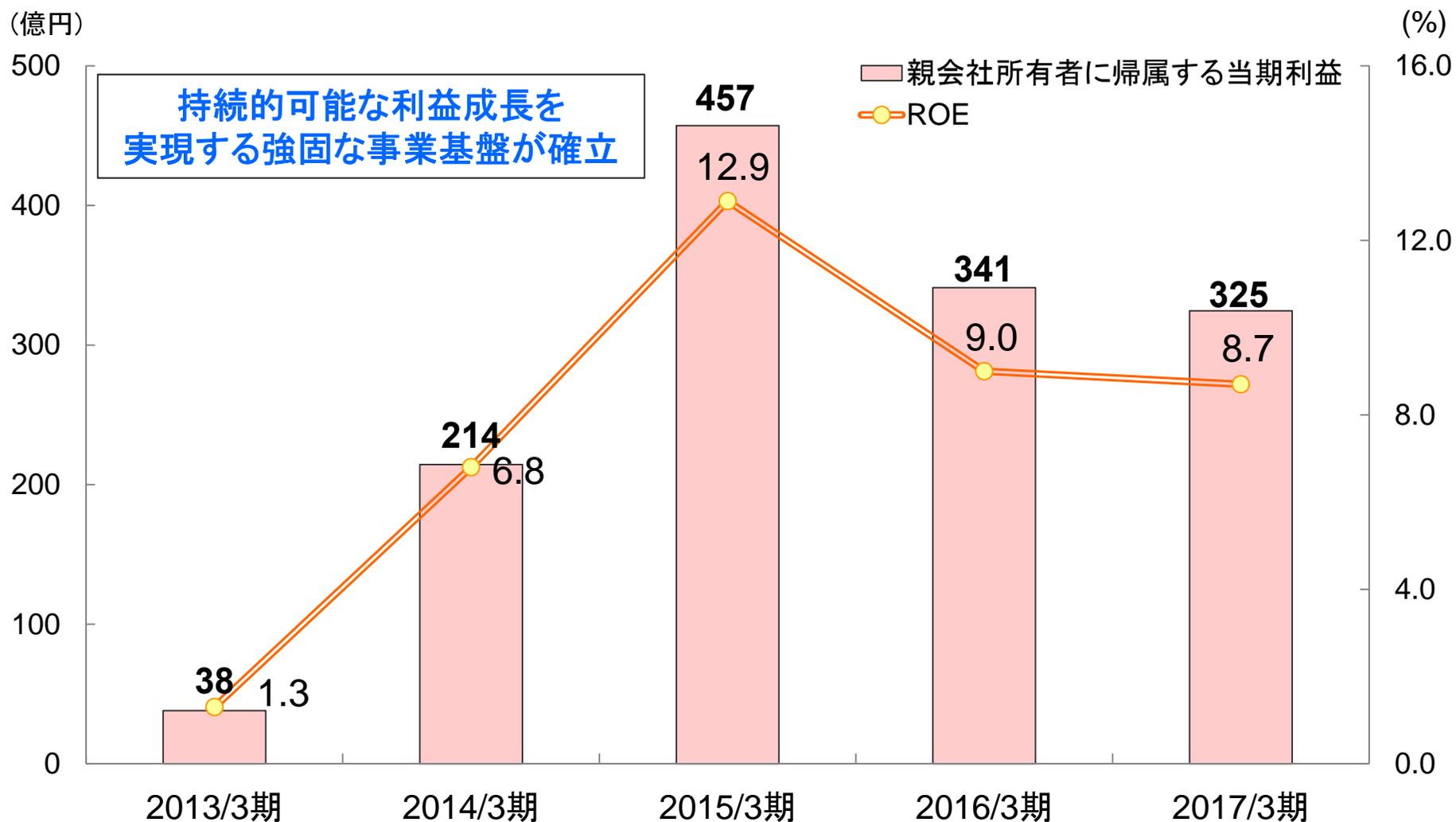
<税引前利益>



※上記税引前利益合計には特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。
 また、セグメント変更を行っているグループ会社があるため、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。

5期間における連結業績推移(IFRS)

＜親会社所有者に帰属する当期利益/
親会社所有者帰属持分利益率(ROE)＞



(1) 金融サービス事業

- 株式市場の下落局面にあっても強い不況抵抗力を有する利益構造への転換を図るべく、ここ10年来事業領域の多様化を着実に推進
- FX事業のほか、銀行や保険事業など証券事業以外の金融サービス事業が着実に伸長
- 設立から2年以内の子会社を除き全て黒字化し、更に成長基調を強めている

SBIグループにおける事業ポートフォリオの多様化を推進



3市場(東京・大阪・名古屋)合計の半期ごとの個人株式委託売買代金
(2007年3月期下半期～2017年3月期下半期)



2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証開示資料より当社作成

— 金融サービス事業において行った主な施策 —

2007年9月	住信SBIネット銀行の開業	2014年8月	旧SBIモーゲージの売却
2008年1月	SBI損保の営業開始	2015年2月	現SBI生命を子会社化
2008年11月	SBIリクイティ・マーケットの営業開始	2015年7月	SBI BITS設立
2012年5月	SBI FXトレードの営業開始	2016年2月	SBI生命での新規営業開始
2012年6月	SBIマネープラザの営業開始	2016年5月	SBI Ripple Asia設立
2013年3月	現SBIいきいき少短を子会社化	2016年9月	日本少額短期保険を子会社化
		2016年11月	SBIバーチャル・カレンシース設立

FX事業のほか、銀行や保険事業など 証券事業以外の金融サービス事業が着実に伸長

主要金融サービス事業各社での税引前利益(IFRS)の推移

(単位:百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
SBI証券(単体)	11,623	33,344	34,828	37,850	33,043
FX事業 (SBI LM、SBI FXT)	1,369	3,160	4,741	5,200	5,734
住信SBIネット銀行 ※	1,622	2,062	5,196	3,385	3,185
J-GAAPに基づく当期純利益	4,779	7,116	9,998	8,413	9,873
保険事業	▲5,105	▲3,601	28	265	1,920

【赤字事業体の子会社による損失総額(設立2年以内の新設子会社除く)】

(単位:億円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
赤字損失総額	▲89	▲92	▲30	▲11	0

SBI FXT: 通期黒字化

SBIカード: 売却
SBI損保、SBIレミット: 通期黒字化

SBIソーシャル・レンディング: 通期黒字化

※持分法による投資利益を記載。

なお、資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、差異が発生。

(2) アセットマネジメント事業

- 2017年3月期のアセットマネジメント事業のIFRSベースの税引前利益は139億円
- 2017年3月期は投資先のうち10社のIPOと4社のM&Aが実現
- 当社子会社化以降、大幅に業績が改善した韓国のSBI貯蓄銀行は、アセットマネジメント事業の業績を下支えする存在に

アセットマネジメント事業の業績内訳

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
収益	330	727	658	915	804
税引前利益	63	90	81	176	139
うち、公正価値評価の変動 による損益及び売却損益	91	94	▲43	161	68

(参考)ベンチャーキャピタル主要5社の2017年3月期連結業績 (単位:億円、当社を除く4社はJ-GAAP)

	売上高	最終損益
SBIホールディングス	804	139
ジャフコ	278	110
ドリームインキュベータ	145	1
日本アジア投資	46	5
フューチャーベンチャーキャピタル	3	▲4

当社グループ投資先のIPO・M&A実績

	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期実績	2017年3月期 通期実績	2018年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数	12	12	14	16	14	20

2017年3月期は10社の新規上場と4社のM&Aが実現

EXIT時期	投資先名	市場(国名)	EXIT時期	投資先名	市場(国名)
7月25日	SKCS	KONEX(韓国)	11月29日	Sinqi	China GEM(中国)
8月1日	Kadmon Holding LLC	NYSE(アメリカ)	12月16日	シンシア	東証マザーズ
8月8日	Carver Korea	M&A	12月20日	リネットジャパングループ	東証マザーズ
9月19日	GL Pharm Tech	M&A	12月21日	グレイステクノロジー	東証マザーズ
9月21日	Taraashna Services Private Limited	M&A	1月10日	CIS	M&A
9月29日	YOUCEL	KONEX(韓国)	1月24日	Eubiologics	KOSDAQ(韓国)
11月11日	SUGENTECH	KONEX(韓国)	2月23日	レノバ	東証マザーズ

SBI貯蓄銀行の当期純利益推移(韓国会計基準)

~2013年3月の子会社化以降、業績は大幅に改善~

(単位:億ウォン)

	2013年6月期 通期	2014年6月期 通期	2015年6月期 通期	2015年12月期 (6ヵ月変則決算)	2016年12月期 通期
SBI	▲5,292	▲3,292	202	172	740
OK	▲57 ^{※1}	▲81	▲160	59	92
HK	90	213	573	301	105
JT親愛	▲276	▲270	14	71	252
Welcome	▲24 ^{※2}	▲126	157	195	352
現代	▲592	▲95	353	565	375

- **SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2017年3月期の税引前利益は56億円**
- **2017年12月期第1四半期の当期純利益(韓国会計基準)は204億ウォン**

※1 2013年2月15日設立のため4ヶ月の変則決算

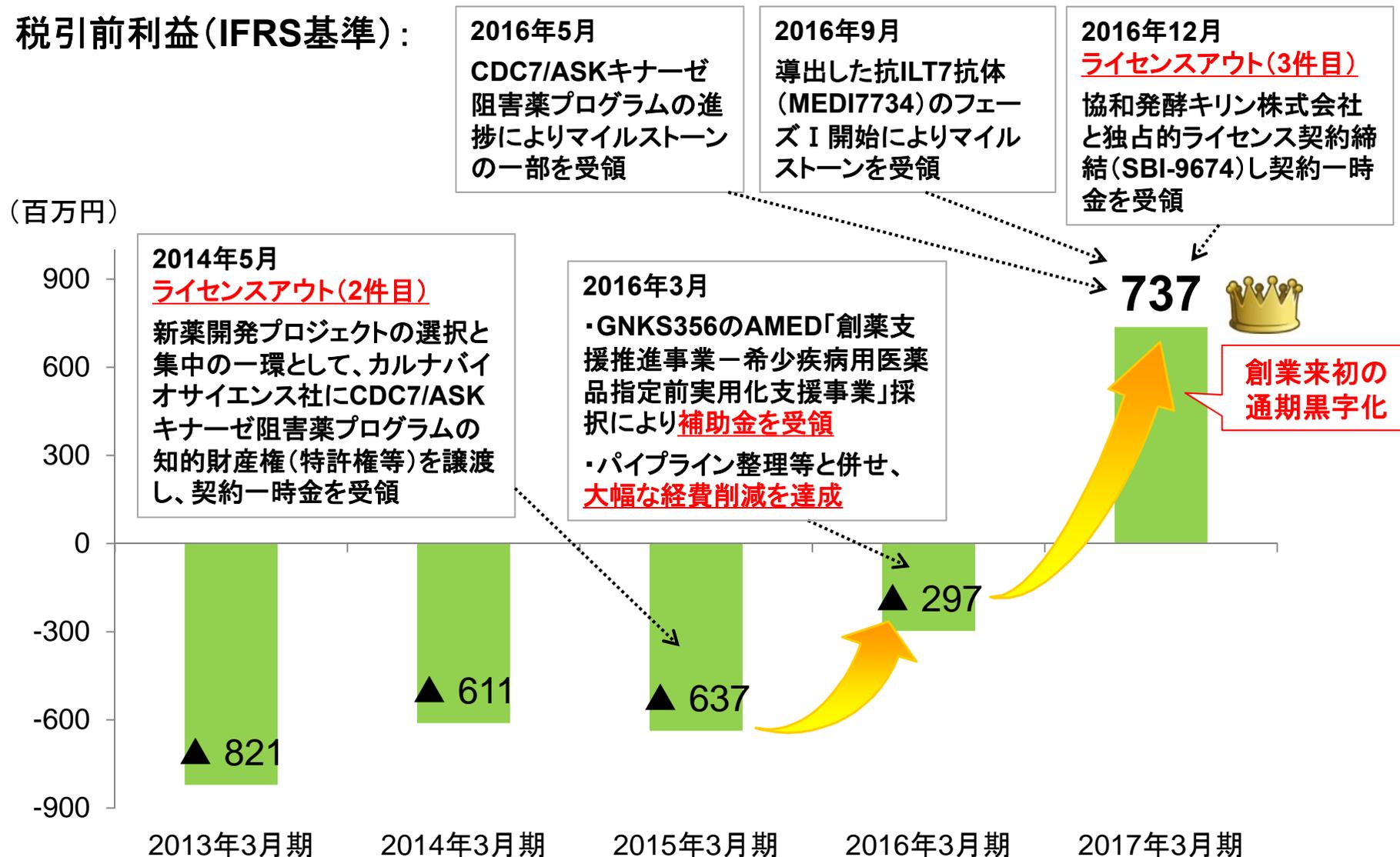
※2 2013年4月12日設立のため2ヶ月の変則決算

(3) バイオ関連事業

- マイルストーン収入やライセンスアウトによる収益を計上したことで、SBIバイオテックやSBIファーマは2017年3月期に創業以来初の通期黒字化を達成

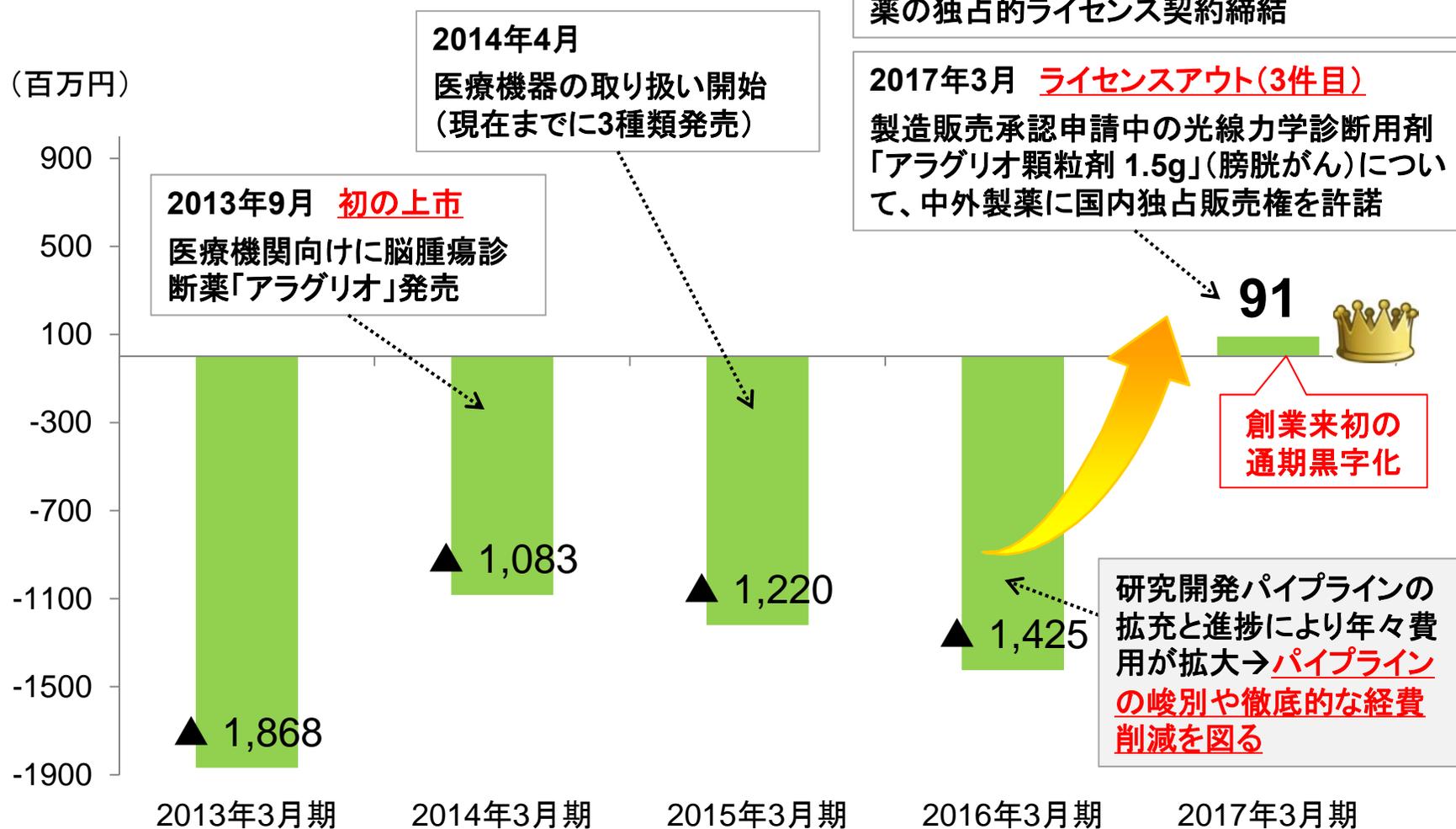
バイオ関連事業の5年間の変遷① (SBIバイオテック・2007年設立)

税引前利益(IFRS基準):



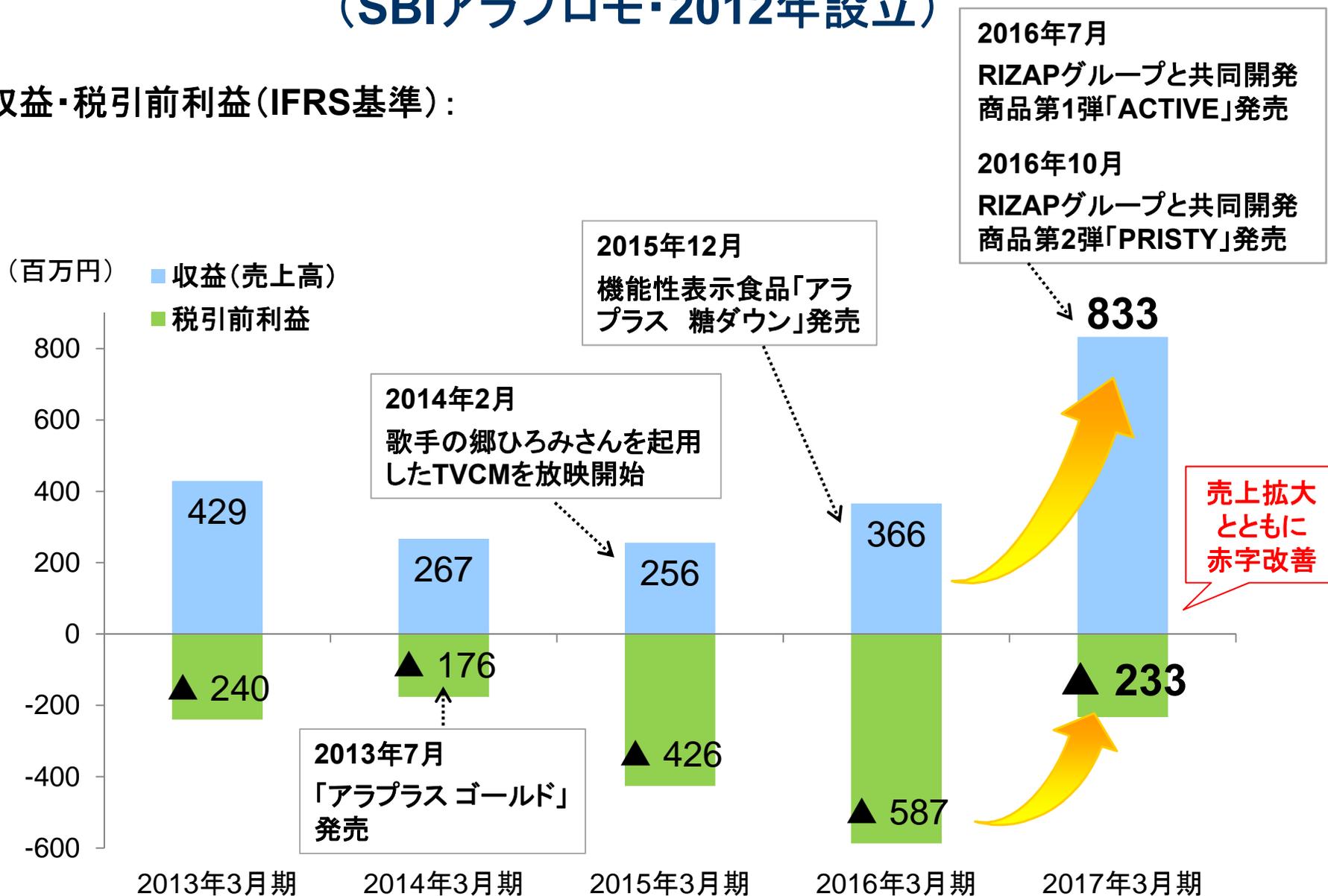
バイオ関連事業の5年間の変遷② (SBIファーマ・2008年設立)

税引前利益(IFRS基準):



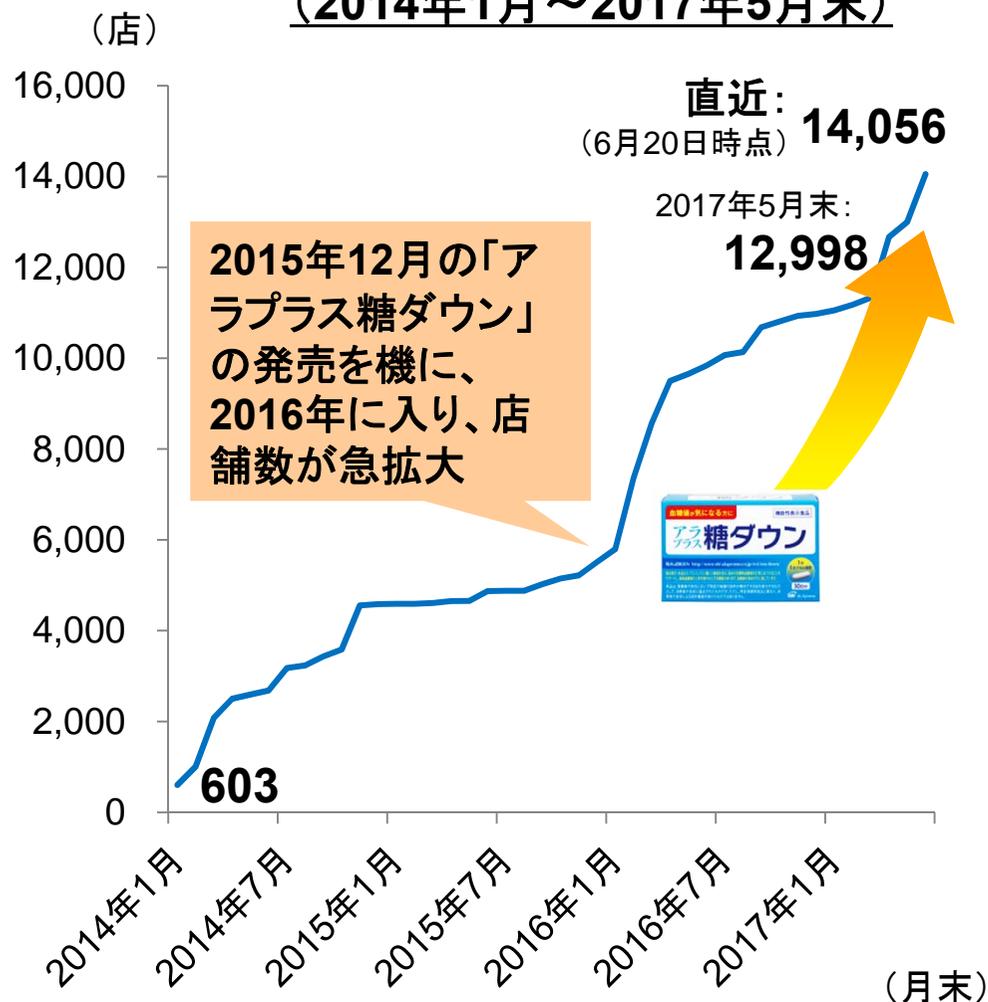
バイオ関連事業の5年間の変遷③ (SBIアラプロモ・2012年設立)

収益・税引前利益(IFRS基準):



日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗は順調に拡大し14,000店舗を突破

取り扱い店舗数推移
(2014年1月～2017年5月末)

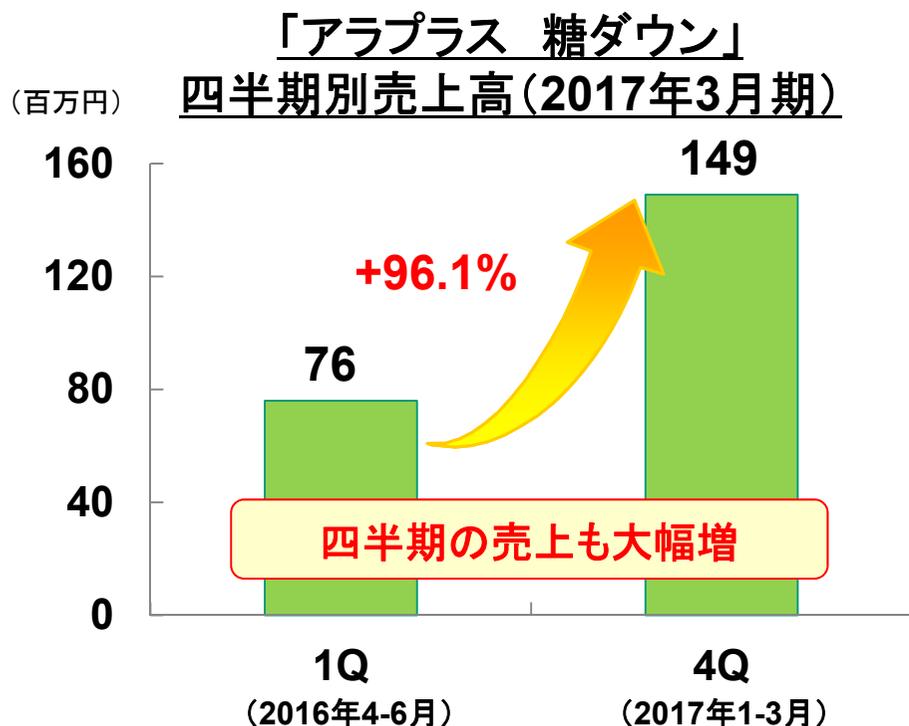


**大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:**

- ツルハホールディングス 約1,310店
- ウエルシア 約1,300店
- ココカラファイン 973店
- 富士薬品 約890店
- サンドラッグ 約820店
- コスモス薬品 802店
- スギ薬品 138店
- マツモトキヨシ 1,114店 **NEW!!**

各ドラッグストアのニーズにあつた販促施策やPOP提供により販売拡大を図り、**店舗の稼働率は増加傾向へ**

機能性表示食品「アラプラス 糖ダウン」の 売上が好調に推移



最近の「アラプラス 糖ダウン」受賞歴:

- 第29回「ヒット商品賞・話題商品賞」
ヒット商品賞(健康食品・サプリメント部門)優秀賞を受賞
(2017年1月発表)
- 第1回「機能性表示食品・市場創造
貢献大賞」
「ネーミングが光ったで賞」を受賞
(2016年12月発表)

消費者庁が受理済みの機能性表示食品は952商品に上るなか、2017年4月機能性表示食品売上ランキング(月刊H&Bリテイル2017年6月号掲載)※では、「アラプラス糖ダウン30カプセル」が15位に、「同10カプセル」は29位にランクイン。2016年3月以降、14ヶ月連続でランクイン

※データ出典:カスタマー・コミュニケーションズ(株)「TRUE DATA」

「TRUE DATA」は、全国のドラッグストア、スーパーマーケットなどの消費者購買情報を統計化した標準データベース。全国5,000万人規模の購買情報から構成され、性別、年代情報をカバーしています。

バイオ関連事業の研究開発費および投資について

- クォーク社は2017年12月期に研究開発費のピークを迎え、その後減少を見込む

【研究開発費(見込み)の推移】

2016年12月期(※)	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
約60百万USD	約72百万USD	約62百万USD	約37百万USD

- バイオ関連事業全体で、メディカルニーズや研究開発の進捗等から、保有する開発パイプラインについて“must have”と“nice to have”を峻別し、徹底的な経費削減を図る
- ファンドからの投資以外は新たな分野への新規投資は極力行わず、今後は成長性を見込んだ既存事業(SBIバイオテック、ALA関連事業)に注力

【これまでの総括(1)】

＜金融サービス事業＞

- インターネット金融生態系の完成と顧客中心主義の徹底により、2017年3月期は新設から2年以内の子会社を除く全ての子会社・事業部門が黒字化し、生態系内各社の相互進化と相互シナジーが発揮され売上高は過去最高を更新する状況となり、市場環境が良くない中でも高水準の利益を確保できる事業セグメントに成長

＜アセットマネジメント事業＞

- モーニングスターの持続的な利益成長や韓国のSBI貯蓄銀行の急速な事業再生により、同事業セグメントを下支えする一定水準の利益を確保できる状況に
- FinTechファンドなど国内外で次々と新ファンドを創設し、将来の果実を生む体制を構築
- 『日本のSBIから世界のSBIへ』を投資を通じて具現化し、海外運用資産は国内を大きく上回る水準に

【これまでの総括(2)】

＜バイオ関連事業＞

- SBIバイオテックならびにSBIファーマが技術導出を通じた単体での黒字化に成功
- SBIバイオテック子会社であるクォーク社は、フェーズⅢのパイプラインを2件有しており、それらの臨床試験のコストが著増しているが、今年度をピークに来年度より減少し、再来年度には大幅に縮小の予定
- ALA関連事業の中間持株会社と位置付けるSBI ALA Hong Kong(連結)では、機能的表示食品やその他健康食品、化粧品の販売が着実に増加する見通しであるとともに、SBIファーマの保有する胃がん腹膜播種やミトコンドリア病、虚血再灌流障害等のパイプラインの臨床試験も順調に進展

⇒バイオ関連事業の収益化が着実に進捗

2013年5月に策定した当社ビジョンについて

- 金融サービス事業においては、証券・銀行・保険事業を中核とする金融コングロマリットとして安定的に収益を生み出す生態系を完成させる
- アセットマネジメント事業においては、海外運用資産を拡大させ、国内外で投資事業を行う世界的なプライベート・エクイティ・ファームを目指す
- 21世紀の成長産業であるバイオ関連事業においては、国内外で医薬品、健康食品ならびに化粧品等の開発・販売を推進し、当社グループの新たな基幹事業への育成を図る



上記総括にあるように2013年5月に掲げた
中期ビジョンについては全て達成

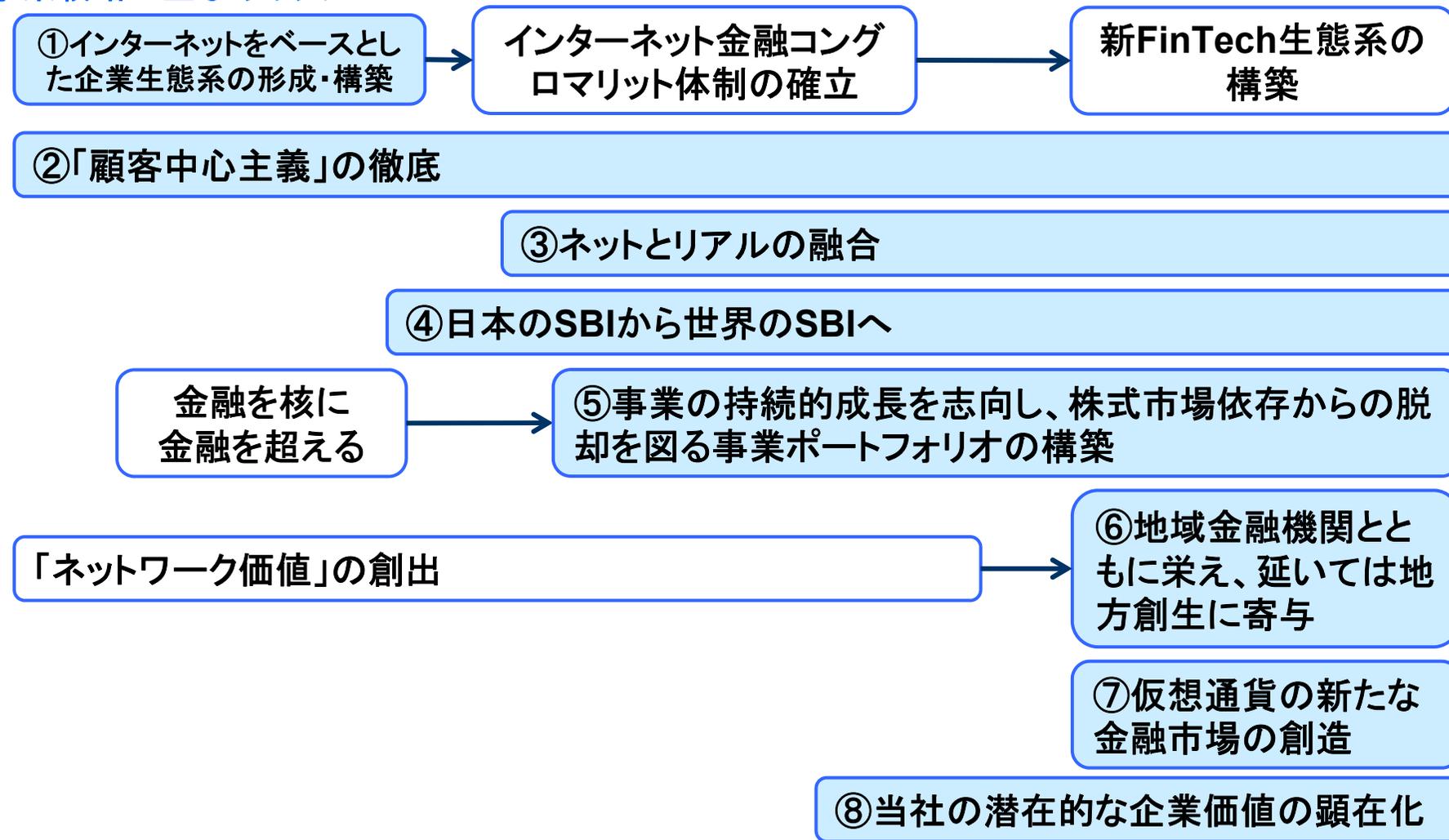
II. 経営環境の変化を踏まえた次世代 に向けての諸施策

時流の変化を捉えた事業戦略を推進



1999年(創業)	2004年	2009年	2014年	2016年
<ul style="list-style-type: none"> ・金融ビッグバン ・インターネット革命 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の貿易収支と所得収支の逆転 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーマンショック 	<ul style="list-style-type: none"> ・アベノミクス 	<ul style="list-style-type: none"> ・FinTechの台頭 ・金融行政の方針転換

事業戦略の主なキャッチフレーズ:



①インターネットをベースとした 企業生態系の形成・構築

企業生態系

金融業の近未来像の具現化に向けて
最も効率的且つ競争上の優位性をもたらす組織のあり方

「企業生態系」とは、互いに作用しあう組織や個人の基盤によって支えられた経済共同体である



「企業生態系」においては、一つの企業は、単一産業の構成員としてではなく、多様な産業にまたがる「企業生態系」の一部として、相乗効果と相互成長を実現する。

「複雑系」の知による組織観 (Complexity Knowledge)

「複雑系」の二大命題

- ・「全体は部分の総和以上である」
- ・「全体には部分に見られない新しい性質がある」



単一の企業では成し得ない、シナジー効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現するには新しい組織形態「企業生態系」を構築すべきである。

インターネット時代において企業生態系の構築は 圧倒的な競争優位性を実現するための基本条件



一企業

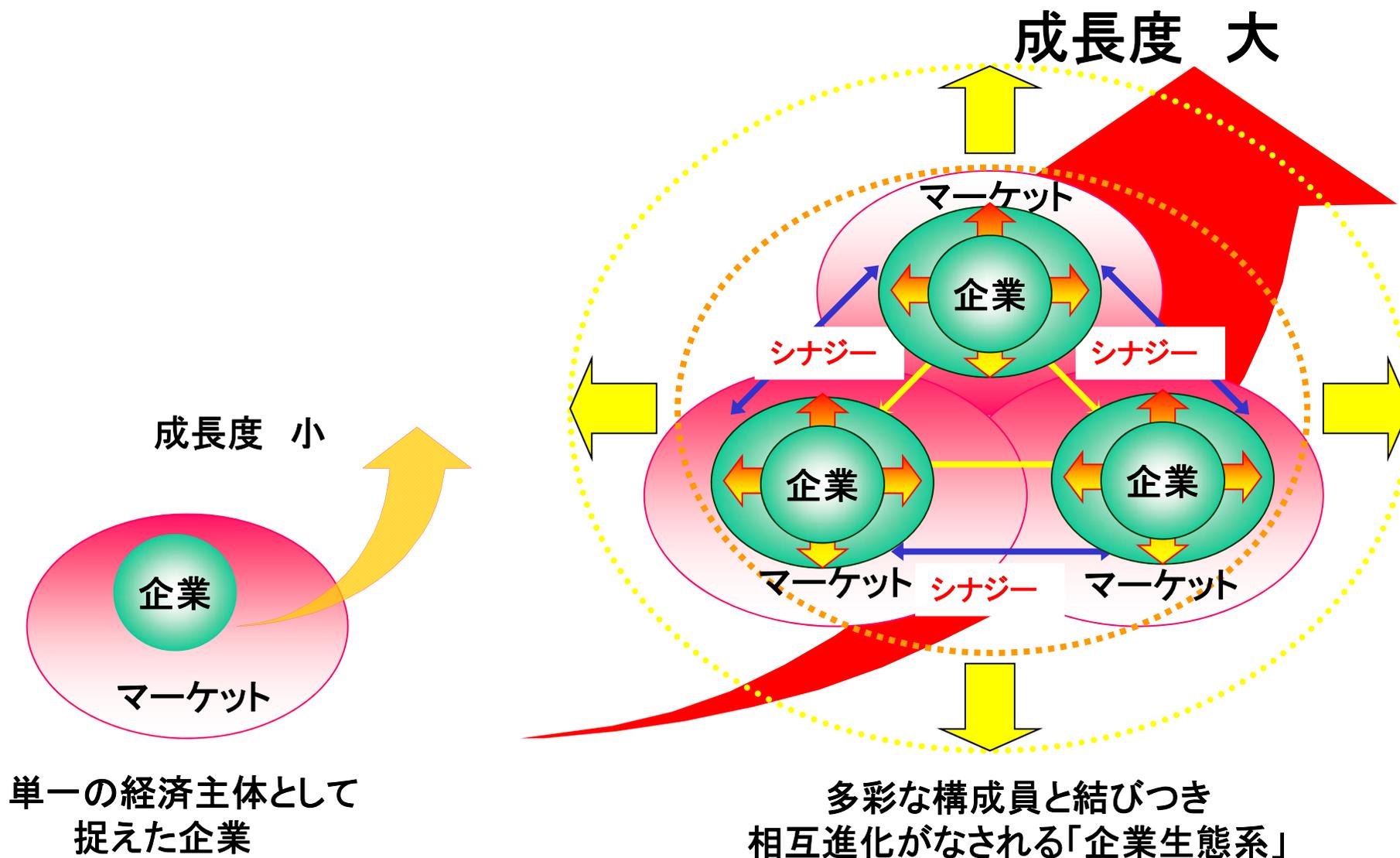
VS

企業生態系



一企業だけでは勝つことはできない!!

企業生態系の形成・発展が構成企業相互のポジティブなシナジー効果を促進するとともに、それぞれのマーケットとの相互進化のプロセスを生み飛躍的な企業成長を実現させる



SBIグループは創業後16年で 世界で極めてユニークなネット金融を中心とした 金融コングロマリット (FinTech 1.0) は完成

1999年10月: SBI証券 インターネット取引開始 2007年9月: 住信SBIネット銀行 営業開始
2008年1月: SBI損保 営業開始 2016年2月: SBI生命 商品販売開始



SBIグループの考えるFinTechの進化

インターネットの爆発的な拡大とともに、SBIグループは創業後16年で金融サービス事業の生態系を形成

～FinTech 1.0～

- AI(人工知能)、ビッグデータ、IoT、ロボティクス等々の要素技術を、完成したオンライン金融生態系で活用
- 従来のウェブベースのオンライン金融生態系上でブロックチェーンを活用

⇒完全なブロックチェーン金融生態系(FinTech 2.0)の前段階

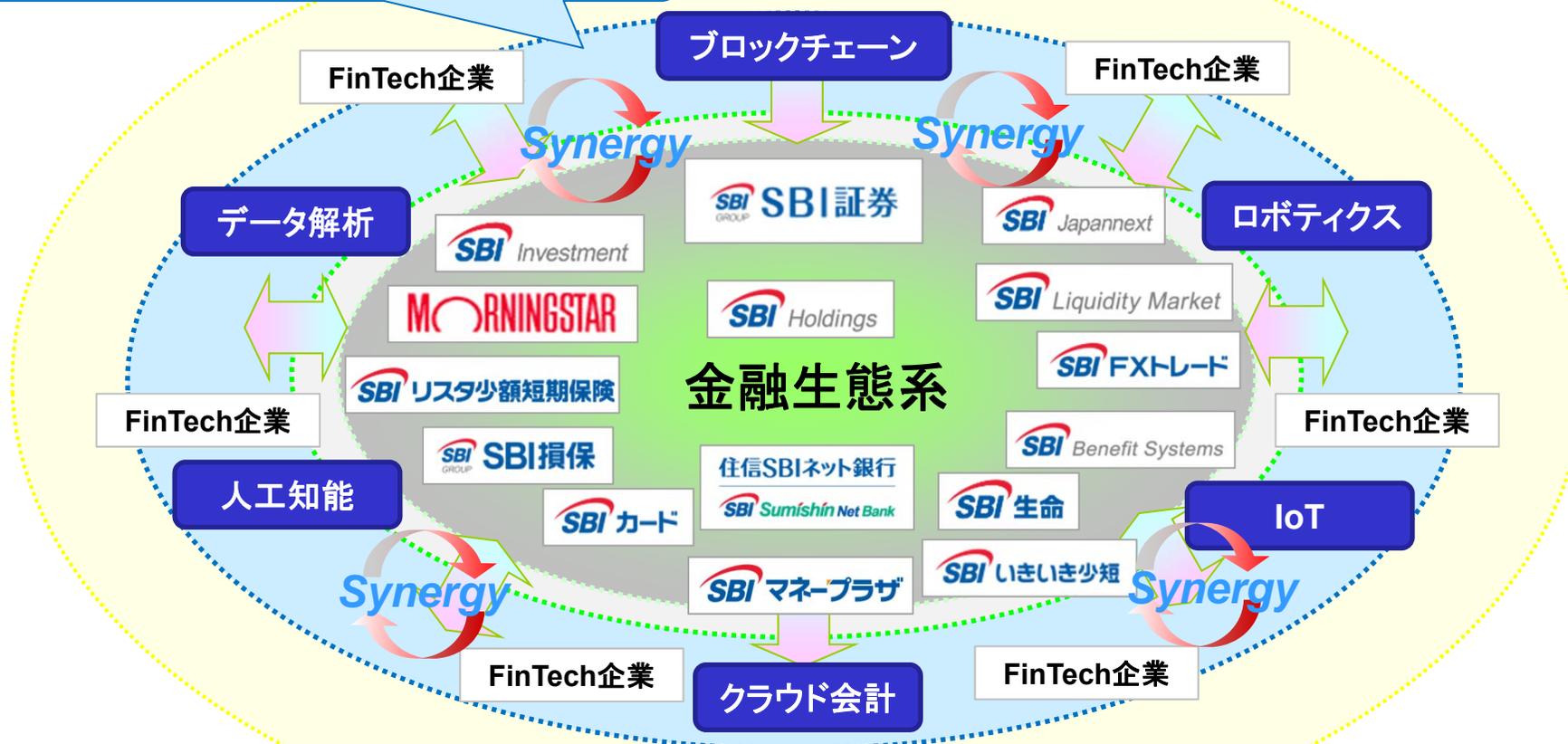
～FinTech 1.5～

ブロックチェーンを中核技術とし、革新的な金融サービスを提供
⇒完全なブロックチェーン金融生態系

～FinTech 2.0～

今後3年以内に“新FinTech生態系”を構築 ～FinTech1.0から2.0時代への対応～

テクノロジー（FinTech）を利用し
既存の金融生態系を一層拡大



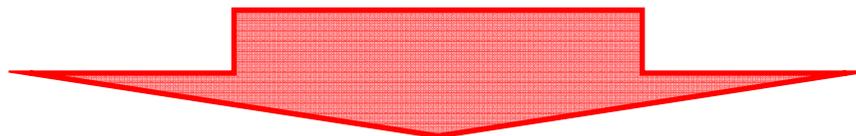
“新FinTech生態系”ではブロックチェーン技術の中核とし、従来の金融システムの接着剤となるべきアプリを様々なFinTech企業と共同開発し、革新的な金融サービスの提供を目指す

②「顧客中心主義」の徹底

- i. SBIグループは創業来「顧客中心主義」を徹底
- ii. 政策当局も時代の要請を受け、金融業界に「顧客本位」の徹底を要求

i. SBIグループでは1999年の創業当初から 「顧客中心主義」を徹底

「顧客中心主義」の徹底とは？



真に顧客の立場に立ったサービスを徹底的に追求

- ① より安価な手数料・より好金利のサービス
- ② 金融商品を容易に一覧比較できるサービス
- ③ 顧客のコストが透明化されたサービス
- ④ 安全性と信頼性の高いサービス
- ⑤ 中立的な立場による豊富かつ良質な金融商品
- ⑥ 有利な取引機会 ... etc.

を提供

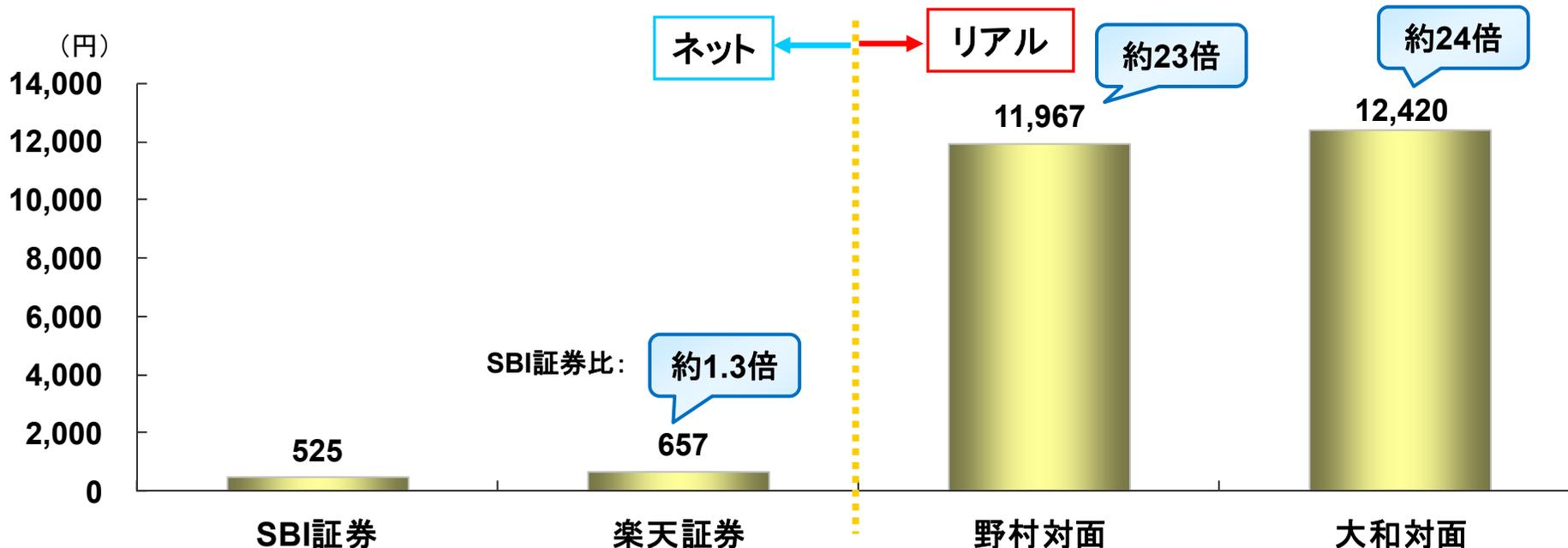
より安価な手数料・より好金利のサービス-1

～SBI証券では株式売買における手数料の価格破壊～

SBI証券は、圧倒的低コストの売買手数料により、手数料の価格破壊を実現

競合他社との株式手数料の比較(現物・指値)

※約定代金100万円の場合



約定代金	SBI証券	楽天証券	野村 対面	大和 対面
100万円	525	657	11,967	12,420
300万円	994	1,244	29,247	31,428
500万円	994	1,244	45,879	50,436

※1. 現物・指値取引における1注文の約定金額に発生する手数料です。楽天証券の手数料はワンショットコースのものを使用。
 ※2. 各社の行うキャンペーン等は考慮していません。
 ※3. 各社により手数料体系は異なります。ここに記載しているものはあくまで一例ですので必ず各証券会社にお問い合わせください。

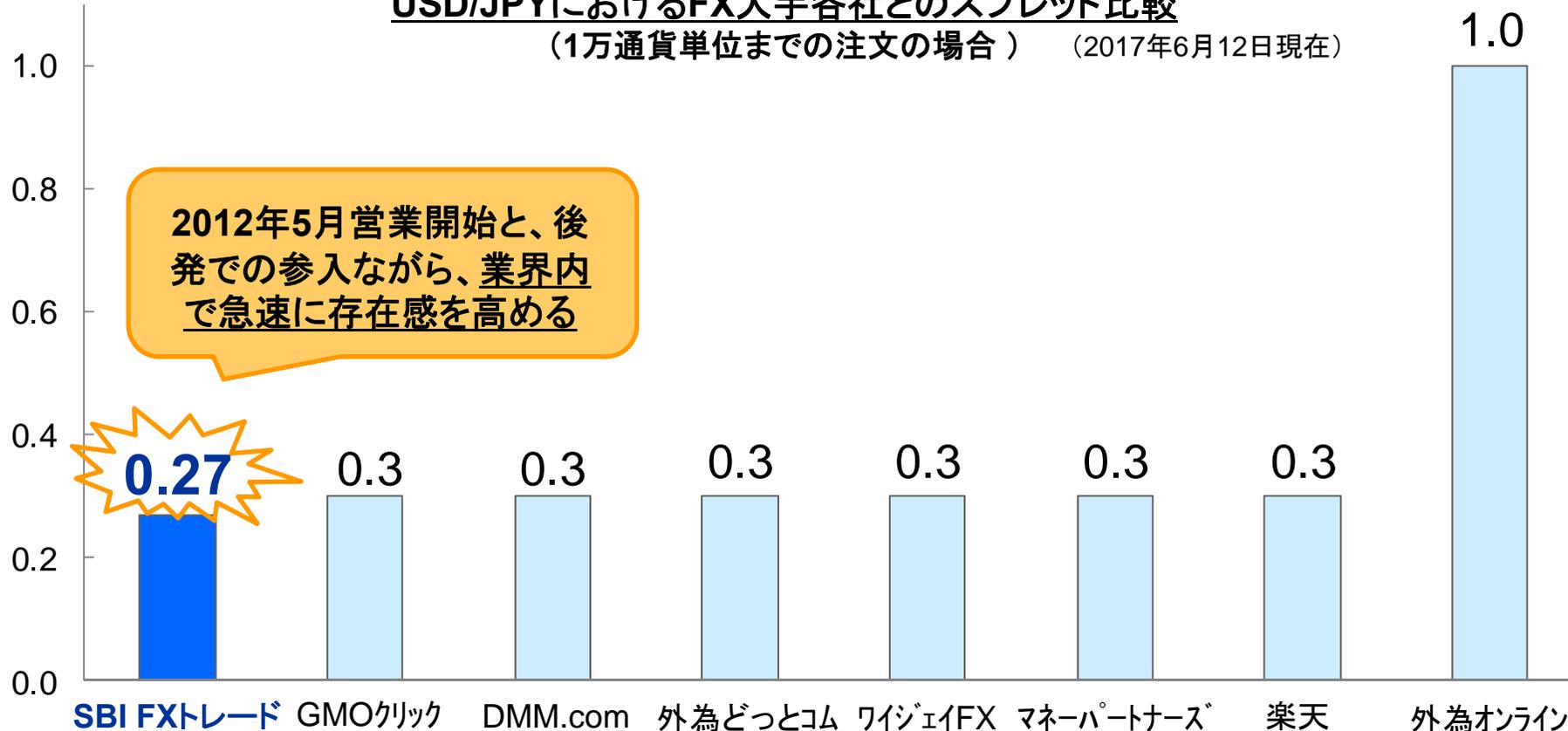
より安価な手数料・より好金利のサービス-2

～SBI FXトレードは業界最狭水準のスプレッドを提供～

(単位: 銭)

USD/JPYにおけるFX大手各社とのスプレッド比較

(1万通貨単位までの注文の場合) (2017年6月12日現在)



2012年5月営業開始と、後発での参入ながら、業界内で急速に存在感を高める

※SBI FXトレードの提供スプレッドは注文数量により異なります(ロスカットに関して数量に係わらず最狭スプレッドを適用)
 ※原則スプレッドは固定ですが、市場の急変及びその他外部要因により提示以外のスプレッドになることもあります。ただし、SBI FXトレードのスプレッドの変動は業界内でも最少の規模です。

より安価な手数料・より好金利のサービス-3



～住信SBIネット銀行では好金利の預金商品を提供～

ネット専業銀行は、店舗コストや人件費などの運営コストを抑えているため、全国に支店を持つような大手都市銀行に比べて高金利の設定が可能

(例) 定期預金金利の比較

大手都銀3行の平均

	300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
金利(%)	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010

住信SBIネット銀行 

↓ 20倍

	300万円未満			300万円以上		
預入期間	1年	3年	5年	1年	3年	5年
金利(%)	0.200	0.020	0.020	0.200	0.020	0.020

(※) 金利は年利率、税引き前。2017年6月12日現在。当社調べ。

より安価な手数料・より好金利のサービス-4



～SBI損保は顧客メリットの最大化を目指し、安価な保険料を提供～

「週刊ダイヤモンド」自動車保険料ランキング（35歳 ゴールド免許 純新規6等級）

社名	自動車保険料(円) [※]	ダイレクト販売商品	1998年以降、開業
1	SBI損保 ◆		
2	チューリッヒ保険		
3	アクサ損保 ◆		
4	イーデザイン損保 ◆		
5	セゾン自動車		
6	ソニー損保 ◆		
7	三井ダイレクト ◆		
8	セコム損保		
9	朝日火災		
10	そんぽ24 ◆		
11	損保ジャパン日本興亜		
12	東京海上日動		

(2017/4/29・5/6 「週刊ダイヤモンド」掲載記事より抜粋の上当社作成)

※保険料の条件

○車種:ホンダ「N-BOX G・Lパッケージ(4WD)」(型式:DBA-JF2) 新車、イモビライザー搭載。新車割引、イモビライザー割引がある場合は適用、ロードアシストサービス付き。
 一般車両で、面積金額1回目5万円・2回目以降10万円、車両全損時諸費用も付帯。○契約開始日:2017年4月1日 ○初年度登録:2017年3月 ○契約対象:個人(男性、東京都在住) ○使用目的:日常・レジャー使用 ○年間走行距離:5,000km ○免許証の色:ゴールド ○対人・対物賠償:無制限(免責なし) ○人身傷害:5,000万(契約車に搭乗中の場合のみ) ○車両保険:なし ○搭乗者傷害:なし ○運転者の範囲:限定なし ○弁護士費用特約:ある場合は適用 ○支払方法:一時払い ○保険期間:1年 ○割引:前年無事故割引など自動的に適用される割引は適用。インターネット割引、証券不発行割引、早期契約割引など誰でも利用可能な割引は適用。

※インターネット割引適用:アクサ損保、三井ダイレクト、イーデザイン損保、セゾン自動車、そんぽ24、チューリッヒ保険、セコム損保、SBI損保、ソニー損保

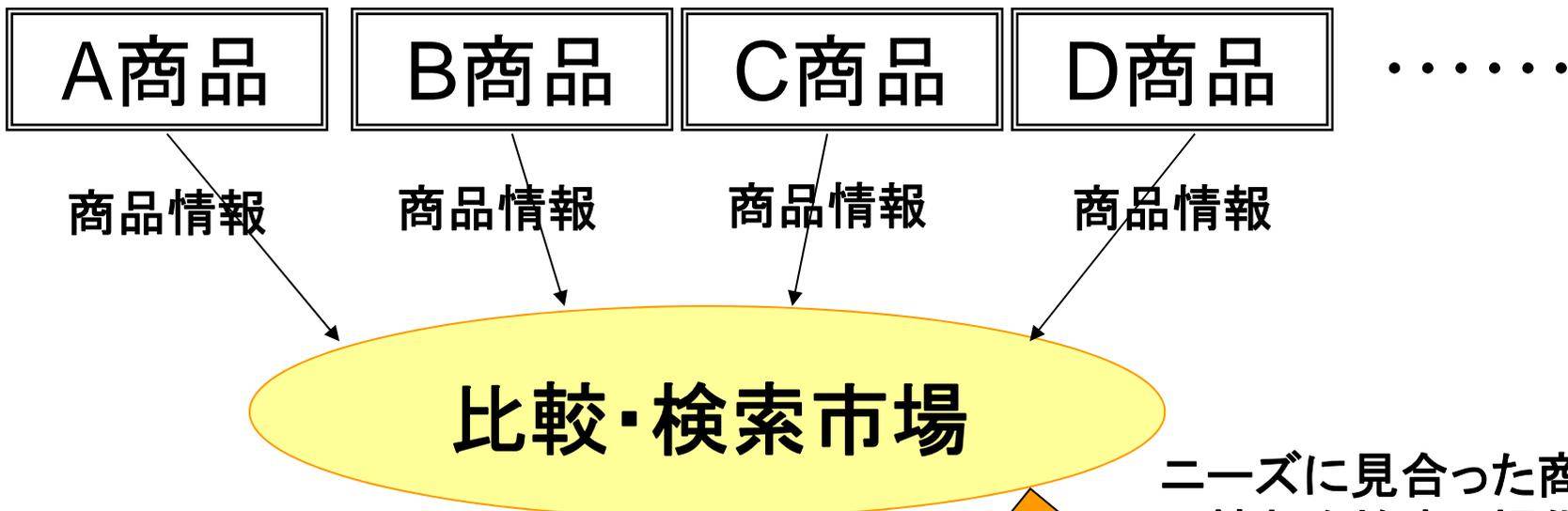
※証券不発行割引適用:三井ダイレクト、イーデザイン損保、セゾン自動車、チューリッヒ保険、セコム損保、SBI損保、ソニー損保

※早期契約割引適用:セゾン自動車、チューリッヒ保険、そんぽ24

金融商品を容易に一覧比較できるサービス

～インターネット上に比較・検索市場を創設～

中立的な第三者としての立場から、客観的な比較・評価情報を提供。
顧客は自身のニーズに合った商品・サービスを選択できるように

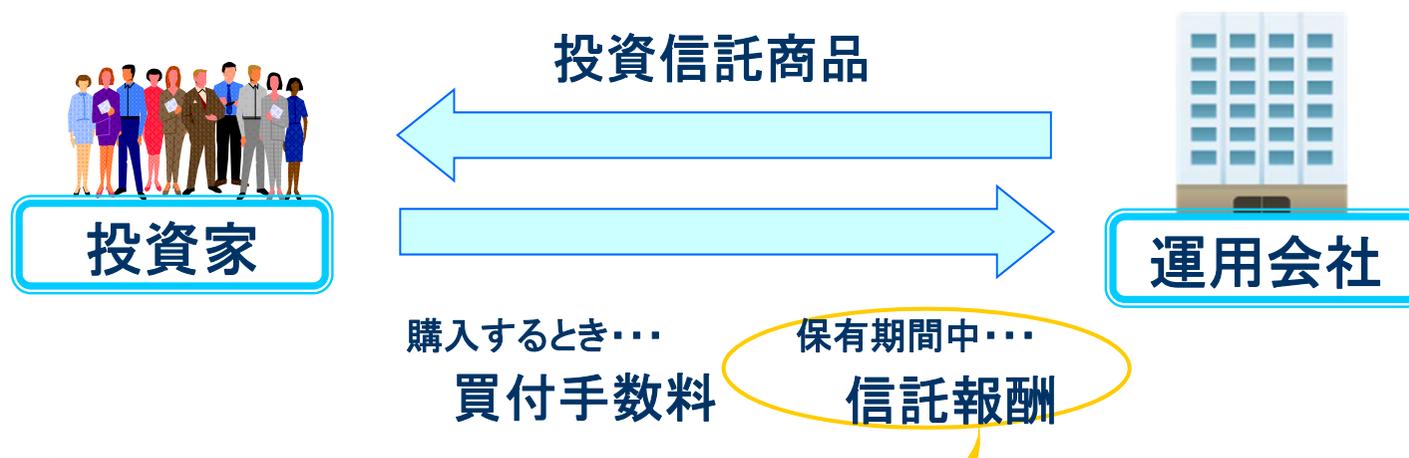


当社が立ち上げてきた同市場関連ビジネス:

- モーニングスター (1998年3月～)
投資信託の格付け・評価
- イー・ローン (1999年5月～)
ローン商品の比較サイト
- インズウェブ (1998年12月～)
保険商品の比較サイト



顧客のコストが透明化されたサービス ～SBI証券では投資信託のコストの「見える化」等を実施～



長期間保有するほど信託報酬の支払いは増え、投資家の最終的な運用益にネガティブな影響

2007年には、「**投資信託の手数料革命**」を謳い、旧SBIファンドバンクを通じ、「**ゼロリターン元本※1**」と「**コストレシオ※2**」といった顧客の負担するコストに注目した指標を提供し、**コストの「見える化」を実施**

SBI証券では、現在、国内最多となる2,505本の多彩な商品ラインナップを揃え、そのうち、**販売手数料無料のノーロード投信は1,149本** (2017年6月8日現在)

※1 日々の運用成果をゼロとした場合に、顧客の負担する主要なコスト[買付手数料・信託報酬・信託財産留保金]によって当初の投資元本100が数年後換金する際にいくりに減少しているかを表示

※2 ゼロリターン元本の減少率を保有期間別に年率で表示

安全性と信頼性の高いサービス

～為替相場に大きな影響を及ぼすイベントの発生時も SBI FXトレードでは安定したプライシングを提供～

SBIリクイディティ・マーケットを通じ、継続して安定的なプライシングでの約定機会を提供しており、相場環境の変動が激しい中でも高い競争力を発揮

例①： 英国の欧州連合離脱(Brexit)の意思が示された際の各社の状況(2016年6月24日)

	対応
SBI FXトレード ※100万通貨単位まで	米ドル/円のスプレッド: 最大で0.18円 英ポンド/円のスプレッド: 最大で1.85円
A社	約1分半の 配信停止
B社	米ドル/円のスプレッド: 最大で3円 英ポンド/円のスプレッド: 最大で8円
C社	約2分間の レート更新遅延

例②： 米国大統領投開票以降の為替相場における各社の状況(2016年11月9日)

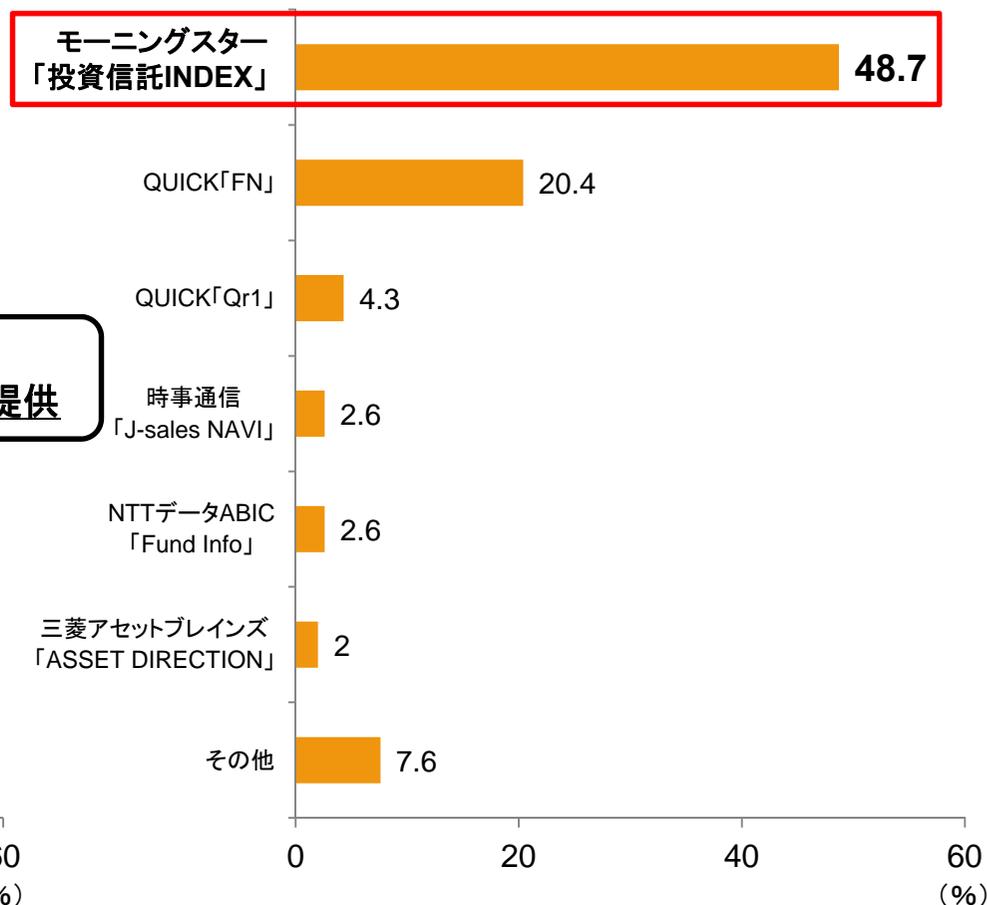
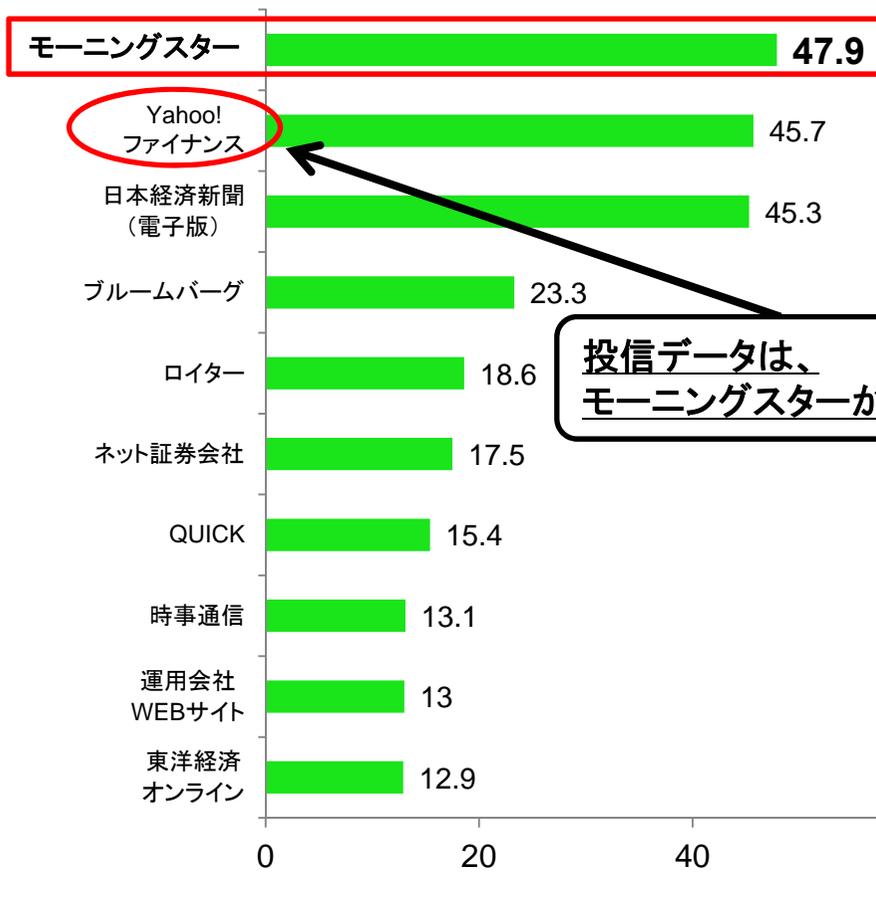
	対応
SBI FXトレード ※100万通貨単位まで	米ドル/円のスプレッド: 最大で5.8銭
A社	米ドル/円のスプレッド: 最大で7.3銭
B社	米ドル/円のスプレッド: 最大で14.1銭

中立的な立場による豊富かつ良質な金融商品-1

業界No.1の評価を受けるモーニングスターの情報ツール

投信販売員が、金融情報の収集で
活用するスマートフォンアプリ

投信販売員が、現場で活用する
タブレットアプリ



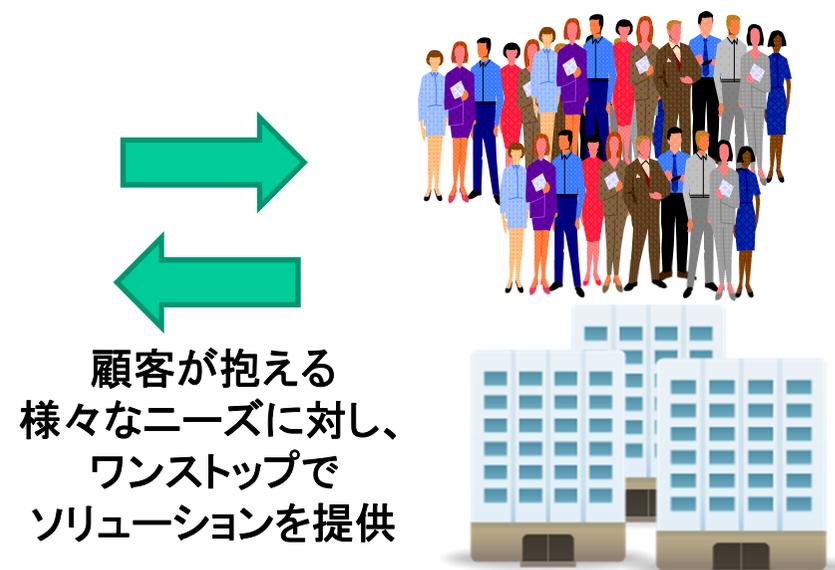
投信データは、
モーニングスターが提供

出所：株式会社 金融リテラシー研究所「投信販売員のスマートフォン・タブレットの活用状況に関するアンケート調査」

○調査期間：2017年3月2日～3月24日 ○対象：投資信託の販売会社(銀行、郵便局、信用金庫、証券会社) ○有効回答者数：493名

中立的な立場による豊富かつ良質な金融商品-2

～SBIマネープラザは、中立的な立場から
グループ内外の多様な金融商品を提供～



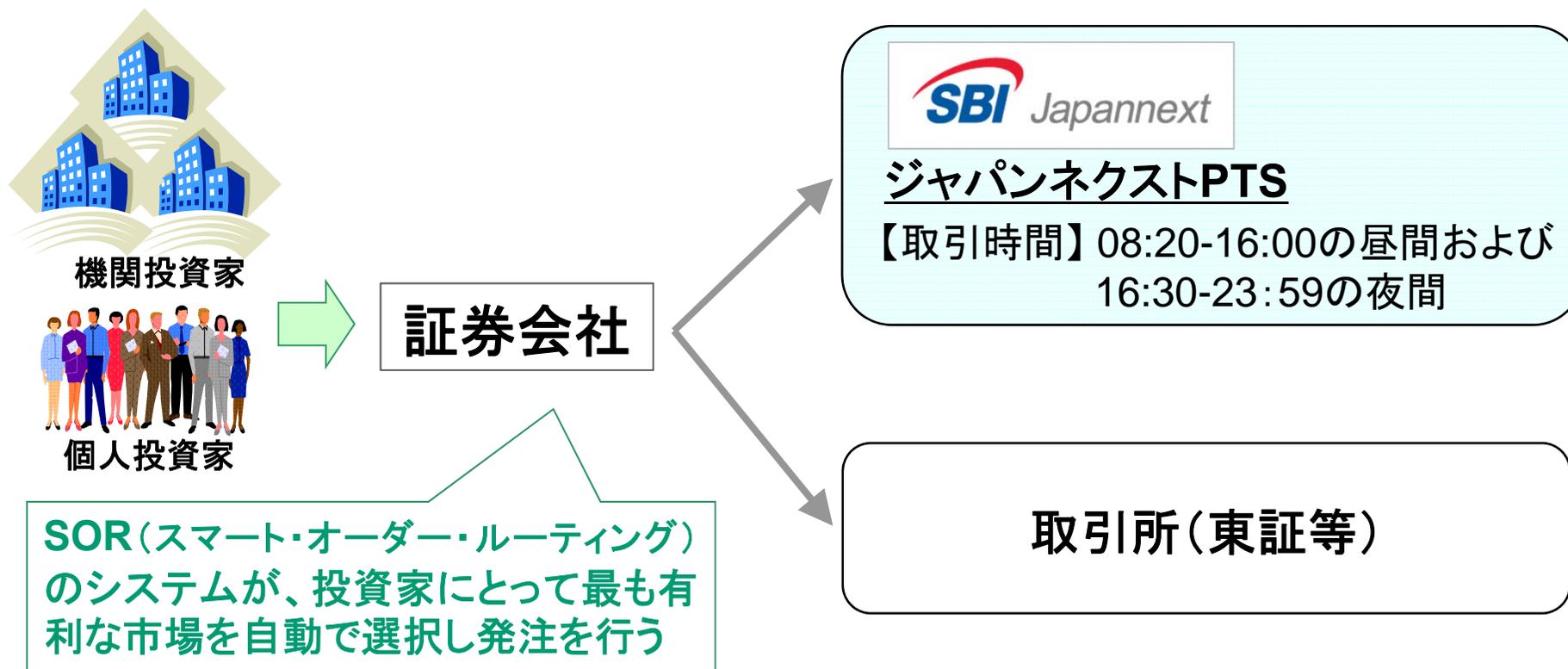
～社員IFA*制度を創設し、更なる顧客本位のサービス提供を目指す～

フィデューシャリー・デューティーの徹底が求められる中で、独立・中立的な立場から投資家である顧客のニーズに応じた資産運用のアドバイスを行うIFAが果たす役割はますます重要になっていくと考えられる。

SBIマネープラザでは、社員IFAが顧客目線に立った自由度の高いコンサルティングを行い、より顧客本位のサービスを提供できる環境を整備

有利な取引機会

～SBIジャパンネクスト証券ではPTSを活用することで、
投資家にとってより有利な取引コストを提供～



(2011年6月よりSOR接続開始)

- ・ PTSで約定した場合、取引所で約定した場合よりも、売買手数料が約5%安い
- ・ コスト削減の便益を顧客に還元することで、投資家の運用パフォーマンス向上を支援

継続して高い顧客満足度評価を受ける金融サービス各社 ＜SBI証券＞



第1位 2016年度「オリコン顧客満足度ランキング™」
「ネット証券」部門

＜評価項目＞
「取引のしやすさ」、「取引手数料」、「分析ツール」、「取扱商品」など計8項目

**10回目！
史上初**



**最優秀
部門賞** 「コンタクトセンター・アワード2016」
「最優秀オペレーション部門賞」

**6回目！
史上初**



優秀賞 日本電信電話ユーザ協会
平成28年度「第20回企業電話対応コンテスト」

**7年連続で
入賞**



入賞 「2016 CRMベストプラクティス賞」
「フジサンケイビジネスアイ賞」

継続して高い顧客満足度評価を受ける金融サービス各社 <住信SBIネット銀行>



第1位 2016年度「オリコン顧客満足度ランキング™」
 「ネット銀行」部門



第1位 2016年度「オリコン顧客満足度調査」
 「FX取引 銀行」部門



第1位 第13回日経金融機関ランキング
 世代別顧客満足度 50代



第1位 日本能率協会総合研究所
 住宅関連企業従事者による「住宅ローン商品の評価」



「利用してみたい住宅ローン」「友人・知人に奨めたい住宅ローン」「金利が魅力的な住宅ローン」「付帯サービスが充実している住宅ローン」「いざという時に安心できる住宅ローン」の全5項目において、全項目で7行中(※)第1位の評価

※ 比較対象とした金融機関は都銀4行(三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行)、ネット系銀行3行(住信SBIネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行)の計7行

継続して高い顧客満足度評価を受ける金融サービス各社 ＜SBI損保＞



第1位

2016年版 「オリコン日本顧客満足度ランキング™」
自動車保険部門 「保険料満足度」

8年連続！



第1位

2017年版 価格.com自動車保険(満足度)ランキング
「保険料満足度」

8年連続！



HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 2016年度
「Webサポート部門」
最高ランクの『三つ星』を取得

5年連続！

- ii. **政策当局も時代の要請を受け、
金融業界に「顧客本位」の徹底を要求**
 - a. **金融行政による顧客本位の業務運営（フィ
デューシャリー・デューティー）の追求**
 - b. **「貯蓄から資産形成」への動きを強力に推進**
 - c. **SBIグループを挙げて金融新時代の戦略商
品・サービスの開発及び促進に注力**

金融庁による金融行政の方針転換

日本の金融機関は大きな変革を求められることに

2015年7月～(森信親長官就任後):

2015年度版金融行政方針(2015年9月公表)

「経済の持続的な成長に資する、より良い資金の流れの実現を目指していく」として、
「企業と経済の成長と資産形成」を最大の目標に置く

～初めてFinTechについても言及～

2016年度版金融行政方針(2016年10月公表)

金融機関に対し「顧客の利益にかなう金融商品・サービスを提供するため最善の方法を不断に追求する」ことを求め、顧客本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)を掲げる

以前の金融行政:

自己資本比率や不良債権比率を重視し「銀行の健全性」に比重を置く

→金融機関の健全性の維持が最優先

前身の金融監督庁が発足した1998年以降、
初めての方針転換

金融庁は「顧客本位」という観点から 包括的に金融機関の姿勢を検証

例1: 金融庁は銀行が窓口で売る
保険商品の手数料開示を迫る



新聞記事

(2016年3月20日付け 日本経済新聞)

例2: 金融機関が顧客本位で適切な投資商品販売をしているか、様々な観点から確認し、金融機関に定期的な公表を求める



新聞記事

(2017年4月9日付け 日経ヴェリタス)

顧客本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)とは?

英米法において信託契約等に基づく受託者が負うべき義務を指し、受託者責任とも訳される。国民の安定的な資産形成を図るためには、金融商品の販売、助言、商品開発、資産管理、運用等を行う全ての金融機関が、各々の役割を認識し、顧客本位の業務運営に努めることが重要だが、日本の金融機関の業務運営の実態は必ずしもそうはなっていないのではと問題視されている

b. 「貯蓄から資産形成」への動きを強力に推進

なぜ日本では「貯蓄から資産形成」が進まなかったのか？

日本の投信運用会社の多くは販売する証券・銀行の系列会社であり、
顧客本位の金融商品が販売されてこなかったことが主因として挙げられる

(例) 日米の売れ筋投資信託※

順位	主な投資対象	投資のタイプ	決算頻度	販売手数料 平均(税抜)	信託報酬(年率) 平均(税抜)	収益率(年率) 過去10年平均	
日本	1位	米国リート	アクティブ	毎月	3.20%	1.53%	▲0.11%
	2位	海外リート	アクティブ	毎月			
	3位	米国リート	アクティブ	毎月			
	4位	海外株式	アクティブ	毎月			
	5位	米国低格付け債券	アクティブ	毎月			
アメリカ	1位	米国株式インデックス	インデックス	四半期	0.59%	0.28%	5.20%
	2位	世界株式(除く米国)インデックス	インデックス	四半期			
	3位	米国株式インデックス	インデックス	四半期			
	4位	米国株式	インデックス	年			
	5位	米国債券インデックス	インデックス	毎月			

※出所: 金融庁

成長戦略としての資産運用に対する期待 ～本格的に「貯蓄から資産形成へ」と動き出す～

2016年度金融行政方針(2016年10月公表)

「企業・経済の持続的成長と安定的な資産形成などによる国民の厚生増大」に向けた主な方針

- 「国民の安定的な資産形成を実現する資金の流れへの転換」をめざし、「家計における長期・積立・分散投資の促進」と「金融機関等による顧客本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティ)の確立と定着」を図る
- 「FinTechの動きが、金融の姿を今後大きく変えていくことが見込まれ」ており、「IT技術の進展による金融業・市場の変革へ」向け、既存の金融機関は「決済インフラの高度化、新たな金融技術の活用」が求められる

各国の家計金融資産構成比

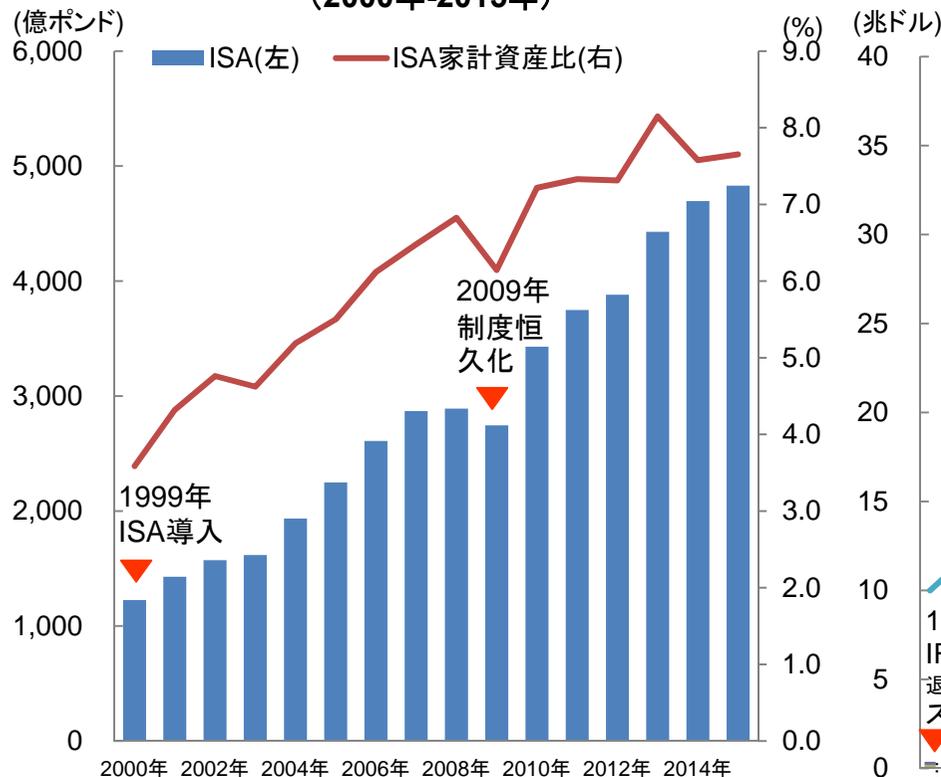
(2015年末)



“資産運用改革”が進むことで米英での資産形成環境に近づく

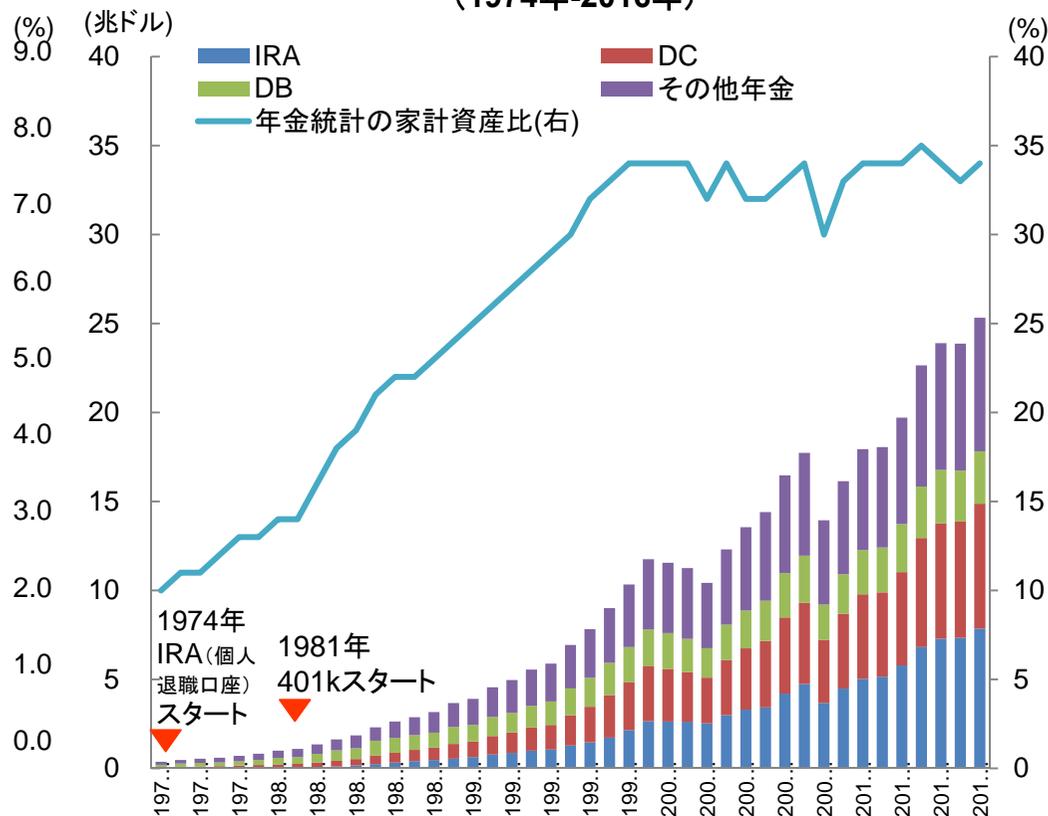
英米では私的年金制度などの導入を通じ、 国民の資産形成が急激に進展

英国の家計におけるISA(個人貯蓄口座)残高の推移
(2000年-2015年)



出所: Office for National statistics "Occupational Pension Schemes Survey, 2015", 日本証券業協会「英国ISAの実施状況等について」

米国の家計における年金等の推移
(1974年-2016年)



出所: Investment Company Institute "The U.S. retirement market, fourth quarter 2016"

**SBIグループでも国民の安定的な資産形成を促進する起爆剤として
政府が後押しするNISAやiDeCo分野のビジネスなどを積極的に拡大**

c. SBIグループを挙げて金融新時代の戦略商品・サービスの開発及び促進に注力

(1) NISA (少額投資非課税制度)

(2) iDeco (個人型確定拠出年金)

(3) 投資初心者の資産形成をサポート

(1) SBI証券ではNISAにおける新規顧客の獲得に成功し順調に拡大

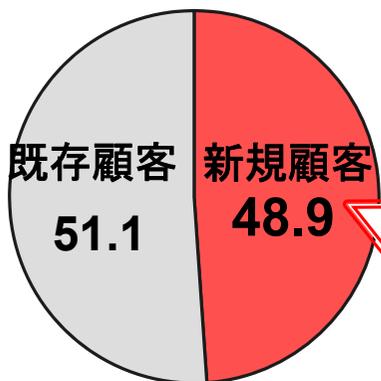
(2017年3月末)	SBI※1	カブドットコム	松井※1	野村※1	大和
口座数 ※2	97万	14万	12万	175万	78万

※1 ジュニアNISAを含む ※2 1万口座未満は四捨五入
 ※3 2017年3月末における口座数は各社公表資料による

SBI証券のジュニアNISA口座数は2017年3月末現在で2.6万口座と主要証券会社10社におけるジュニアNISA総口座数の約3割を獲得

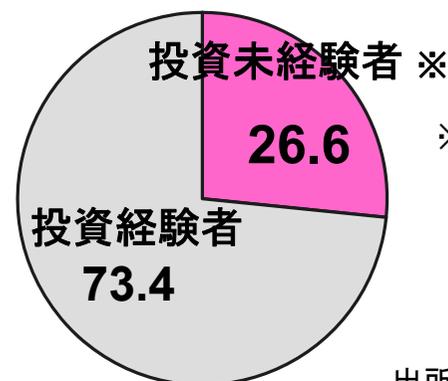
NISAの顧客属性の比較

SBI証券 (%)
 (2017年3月末現在)



NISA口座開設者のうち新規顧客は**49%であり**、そのうち投資未経験者が66.5%を占める

証券会社全体 (%)
 (2016年12月末現在)



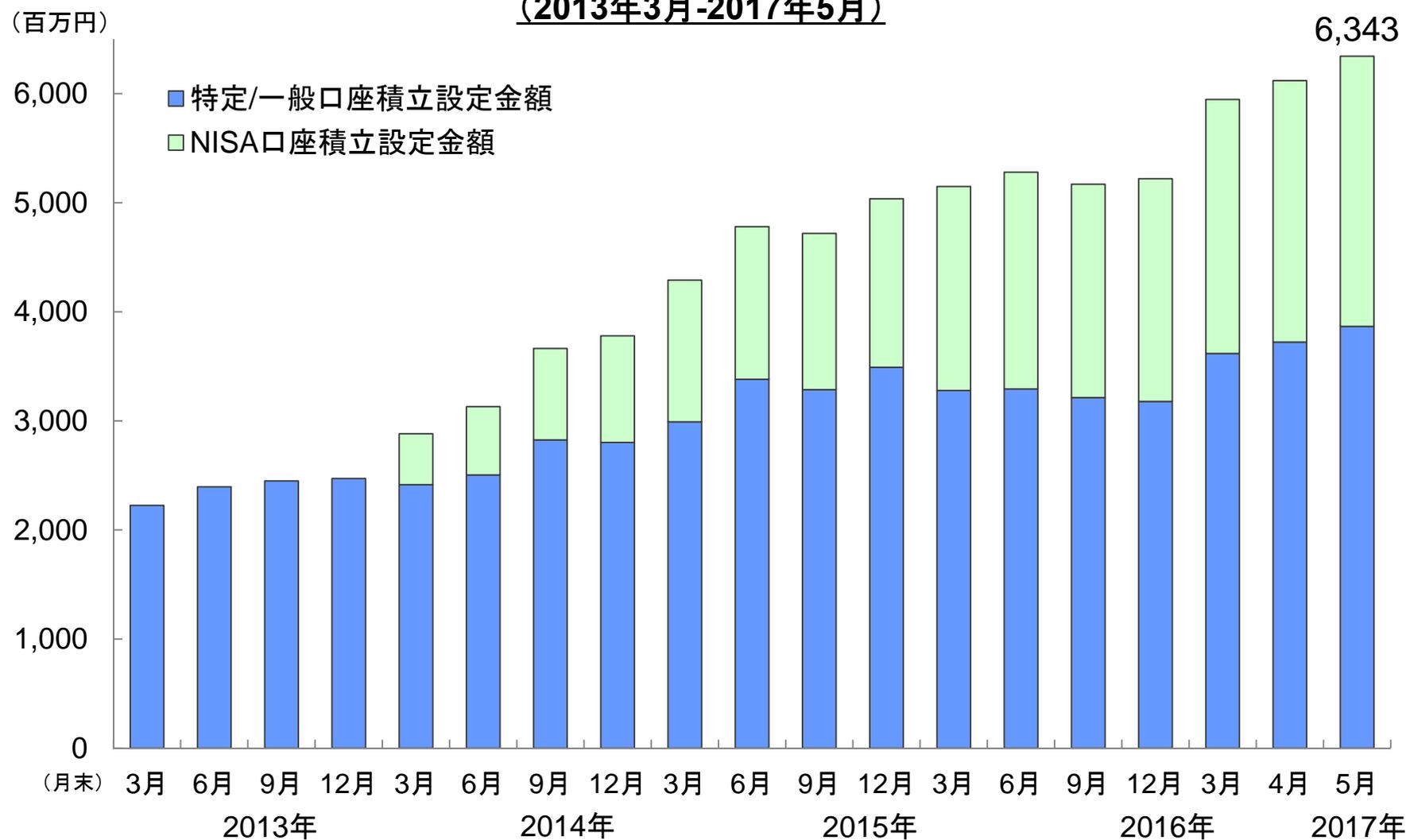
※「投資未経験者」とは2013年4月1日以後に証券口座を開設した者

出所: 日本証券業協会

■ SBI証券のNISA口座稼働率は**65.3%**(全NISA取扱い証券会社平均では**60.7%**)

SBI証券における投信積立設定金額は 2017年4月に月間60億円を突破

投信積立 各四半期末における積立設定金額(上限)
(2013年3月-2017年5月)



(2) 個人型確定拠出年金 (iDeCo) 分野を一層強化

2017年1月より公務員や主婦など20歳以上60歳未満のほぼ全ての現役世代が加入できるようになり、日本におけるiDeCo分野は市場規模が約1.2兆円(2016年3月末)から今後10年で約6兆円に拡大すると試算(フィデリティ投信発表)される

◆ SBI証券は2017年5月19日からiDeCoの運営管理手数料を完全無料化

より多くの個人投資家に、継続的に低コストでiDeCoを利用してもらうため、年金資産残高に関わらず、全ての顧客を対象として加入時・移換時手数料・口座管理手数料等を無料に

完全無料化した後の1週間の申込件数は、無料化前の1週間と比べ6割も増加

◆ iDeCo市場の更なる拡大を目指し、大和証券グループとの提携し両社の経営資源を融合した顧客便益の高い商品も提供



iDeCoの新規顧客獲得
件数等において
業界最大手の実績

提携関係を構築



大和証券グループ

- ◆ 対面型の総合証券グループとしてのノウハウ
- ◆ 全国に及ぶリアル店舗を中心とする広範な営業体制

iDeCoの利用促進に向け、サービスを拡充

➤ iDeCoでの運用商品選びをサポートする「SBI-iDeCo ロボ」を提供

投資初心者の方が安心して大事な老後の資産形成に踏み出せるようサポートする取り組み

年代、投資経験、リスク志向などの簡単な質問に回答いただくと、おすすめの運用スタイルを提案

投資してみたい商品カテゴリーを選択

具体的な運用商品を1～3本提案



「SBI-iDeCoロボ」の画面

➤ 資産形成を考える女性向けに個人型確定拠出年金(iDeCo)専用サイト「iDeCo online」を開設

- iDeCoの制度内容、iDeCoの始め方、運用の仕方などを、分かりやすく解説する記事を発信
- 女性が将来の資産形成を考える上で役立つ情報を数多く配信予定



(3) 投資初心者の資産形成をサポート①SBI証券 ～ウェルスナビ社と提携～



WEALTHNAVI
(FinTechファンド投資先ベンチャー企業)

- SBI証券の新規口座開設者の約8割が投資未経験者 (集計期間:2016年4月～2017年3月)
- SBI証券が顧客向けに行ったアンケート結果では、過半数以上がロボアドバイザーを利用したいと回答



WealthNavi
for SBI証券

ウェルスナビ社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」を提供開始(2017年1月31日～)

- ✓ 中長期的・安定的な資産形成を行いたい投資家向けに、客観的かつ透明性の高い金融アルゴリズムに基づき、資産運用の全プロセスを自動化した最先端の資産運用サービス
- ✓ 手数料は残高に応じて年率1%と低価格であり、他の手数料は一切かからないシンプルな手数料設定

「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」との合計預り資産残高

➡ 100億円を突破(SBI証券:4か月あまりで約80億円、住信SBIネット銀行:3か月あまりで約20億円) (2017年6月11日現在)

申込件数は2社合計で約2万件

SBI証券では更にお金のデザイン社との提携を準備中

(3) 投資初心者の資産形成をサポート②住信SBIネット銀行



～ウェルスナビ社との提携を通じた客観的かつ透明性の高い
金融アルゴリズムに基づく新たな資産運用サービス～

住信SBIネット銀行



WEALTHNAVI

(FinTechファンド投資先ベンチャー企業)

ウェルスナビ社の提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした
「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供開始(2017年2月28日～)

- ◆ SSO (Single Sign-On)により、住信SBIネット銀行のWEBサイトからウェルスナビ社のWEBサイトへのダイレクトログインを実装
- ◆ 邦銀初の取り組みとして、APIを活用し本人確認業務をスムーズに実施

日々のお買いものの金額と端数との差額をおつり相当額として自動的に積み立てて、資産運用を行うおつり資産運用アプリ「マメタス ～おつりで簡単投資～ by WealthNavi」を提供開始(2017年5月24日～)



※現在、「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」のアカウントを持ち、自動積立を設定している人のみ対応

③ ネットとリアルの融合

ネットとリアルの両面の強みを活かした 事業体制の構築

ネット

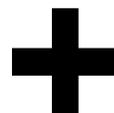


強み: **集客力** (株式取引・預金・住宅ローン・自動車保険等)

個人投資家



シナジー効果大



シナジー効果大

リアル



強み:
販売力・商品説明力

対面販売 ホールセール部隊

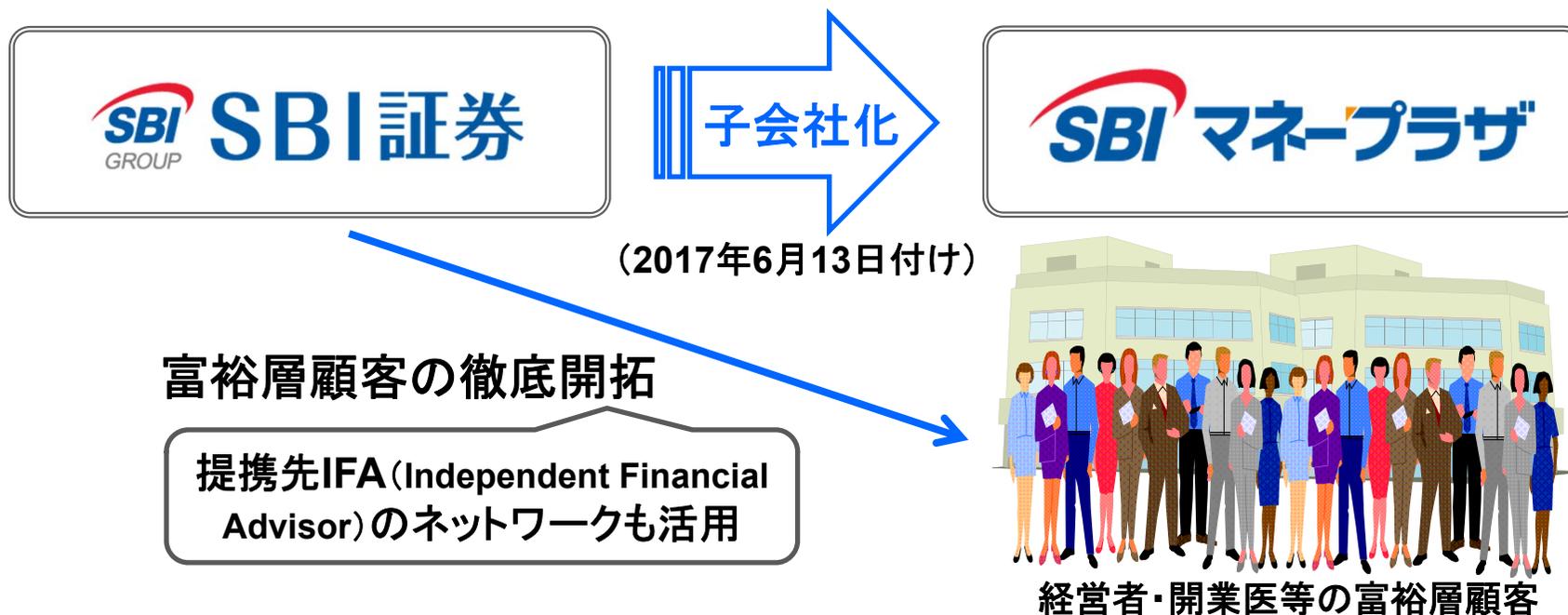
強み:
資金調達力・運用力

ディーラー等、運用専門部隊

SBIグループにおける「ネットとリアルの融合」の ケーススタディ:

- i. **SBI証券(ネット)ではSBIマネープラザ(リアル)の子会社化を通じ、富裕層向けビジネスを一層強化**
- ii. **SBIマネープラザ(リアル)によるグループ商品(ネット)の販売力の強化**
- iii. **住信SBIネット銀行(ネット)における運用手段(リアル)の多様化**
- iv. **SBI生命では保険商品販売においてネットとリアルの両チャネルを活用**
- v. **運用体制の強化による新商品の開発(リアル)と販売(ネット)**

SBI証券ではSBIマネープラザの子会社化を通じ、 富裕層向けビジネスを一層強化



SBI証券が総合証券を目指す上で、事業承継や相続・贈与等のニーズにも対応し、
富裕層向けビジネスを強化するSBIマネープラザとのシナジーを一層強化することで、
富裕層顧客の更なる開拓が可能となるほか、顧客基盤の多様化が進む

➡ SBIマネープラザの有する富裕層を中心とした販売網をフルに活用
することで、SBI証券のホールセールビジネスの拡大につながる

SBIマネープラザは顧客の多様なニーズに対応すべく、 取り扱い商品を拡充

グループ各社

SBI証券

住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank

SBI損保

SBI生命
SBI 少額短期保険
SBI いきいき少短

SBI Investment

SBI Bond Investment Management

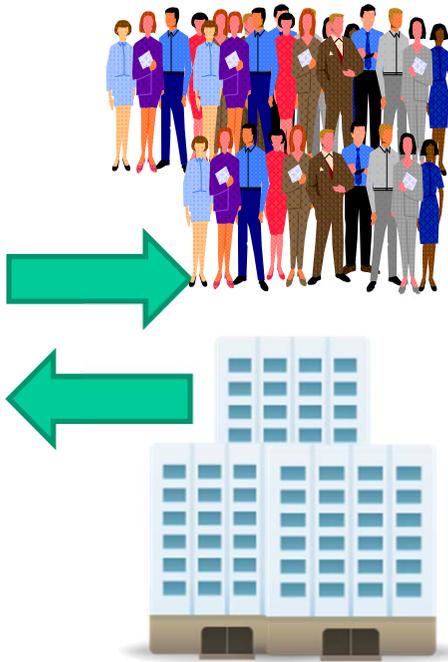
SBI エステートファイナンス

SBI Business Solutions

SBI Wellness Bank



全国の
パートナーネットワーク
400拠点
(うち直営店20店舗)



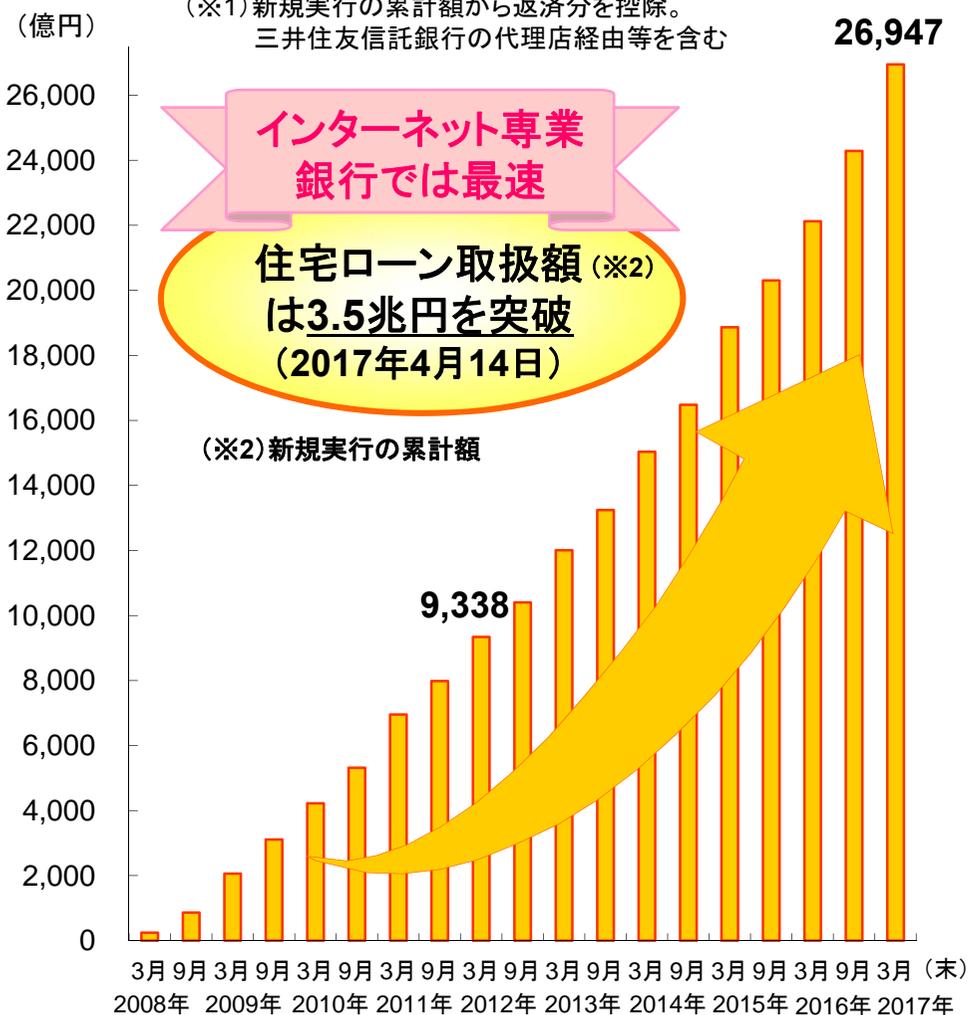
様々なニーズに
ワンストップで
ソリューションを提供

住信SBIネット銀行の住宅ローン事業は、親会社である 三井住友信託銀行や提携先対面店舗等を通じ、運用手段を多様化

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2017年3月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業

① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

- **提携不動産会社経由** (2007年9月～)

- **対面店舗専用商品「MR.住宅ローンREAL」** (2015年3月～)

- **SBI マネープラザ**

- **A R U H I**

- **グッドモーゲージ社の運営する「新宿ローンプラザ」**

② 三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」 (2012年1月～)

③ 長期固定金利住宅ローン「フラット35」 (2015年9月～)

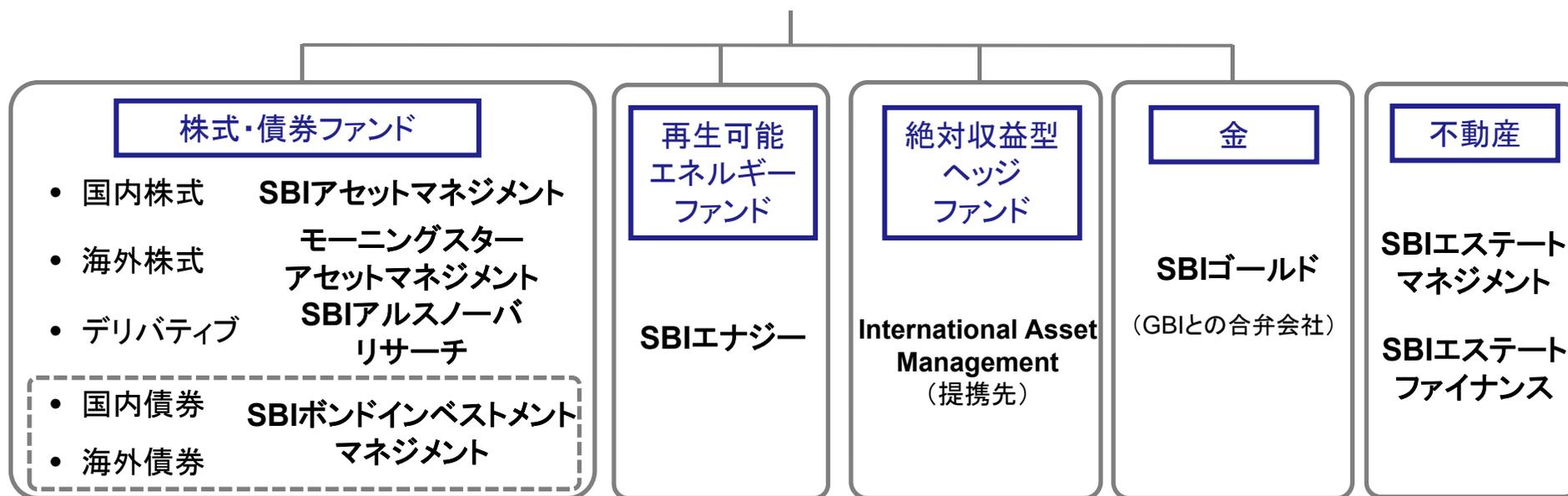
SBI生命はリアルチャネル等のグループシナジーを徹底活用し、定期保険・終身医療保険・団体信用生命保険を販売

	【ネットチャネル】	【リアルチャネル】
グループ企業	<p>SBI証券 口座数: 384.0万</p> <p>SBI損保 保有契約件数: 93.7万</p> <p>SBI いきいき少額短期保険 保有契約件数: 5.7万</p> <p>SBI リスタ少額短期保険 保有契約件数: 1.5万</p> <p>日本少額短期保険株式会社 Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd. 保有契約件数: 50.9万</p> <p>住信SBIネット銀行 SBI Sumishin Net Bank 口座数: 282.7万</p> <p>保険の窓口 インズウェブ 保有顧客情報数: 851.4万</p>	<p>対面型保険ショップ</p> <p>SBI マネープラザ 保険見直し本舗 (ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング子会社が運営) みつばちほけん (運営会社に対するSBIグループ保有議決権比率: 14.02%)</p> <p>コールセンター</p> <p>ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング (SBIグループ保有議決権比率: 20.93%) フィナンシャル・エージェンシー (SBIグループ保有議決権比率: 37.93%)</p>
具体的取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ➢ メールマガジンの活用 ➢ HPへのコンテンツ掲載 ➢ アウトバウンドコールの実施 (SBI損保、SBIいきいき少額短期保険) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ セミナーの開催 (SBIマネープラザ) ➢ 研修等による募集人商品認知の向上

※SBIグループ保有議決権比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドの潜在株式考慮後議決権比率合計(2017年3月末時点)
※保有顧客情報数、口座数および保有契約件数は2017年3月末時点の数値

資産運用サービス事業は体制構築をほぼ完了し 運用商品の更なる多様化を推進

SBI GLOBAL ASSET MANAGEMENT



個人投資家



機関投資家

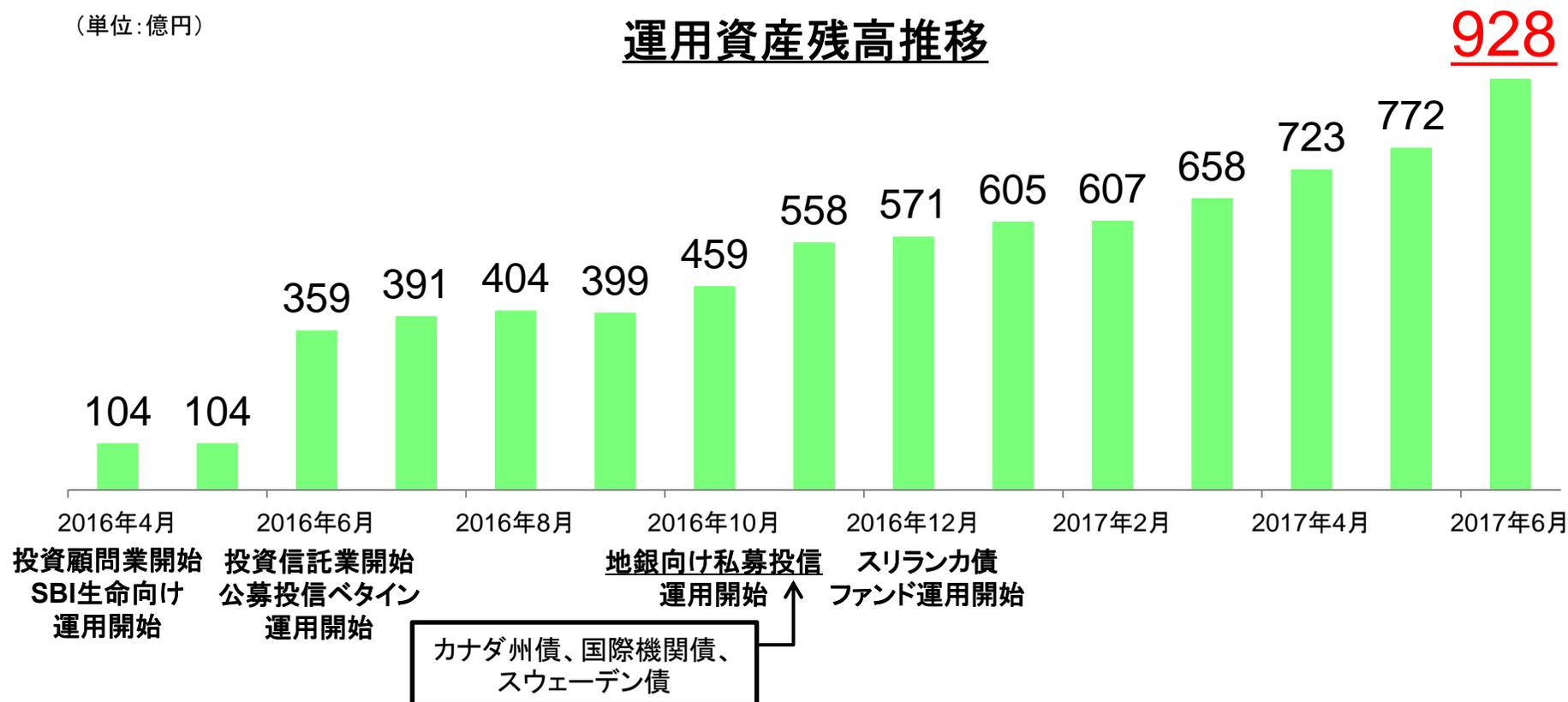
2016年4月の運用開始から順調に残高を伸ばす SBI債券・インベストメント・マネジメント(ピムコ社と共同設立)

SBI Bond Investment Management (2015年12月設立)

- ピムコ社の高い債券アクティブ運用能力とSBIグループのテクノロジーを融合し、低コストのアクティブ債券ファンドを開発。
- 2016年3月に投資運用業の登録が完了し、2016年6月に日系企業の外貨建て社債へ投資する公募投資信託「SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」の設定・運用を開始

(単位:億円)

運用資産残高推移



④日本のSBIから世界のSBIへ

2005年より中国における投資事業を開始



中国リスクを緩和するため、
現地パートナーと共同でファンドを設立



TEMASEK
HOLDINGS

シンガポールの
政府系投資機関

2005年5月設立

New Horizon Fund

(出資約束金額:USD100M SBI出資比率:50%)

<New Horizon Fundの運用状況 2017年3月末時点>

	投資先数	Exit数	投資倍率	IRR
1号ファンド	11件	11件	6.9	79%
2号ファンド(運用中)	19件	16件	3.0	26%
3号ファンド(運用中)	19件	8件	2.3	20%

大学等とJVファンドを設立し、中国への投資を加速



清華大学グループ
の投資子会社

清華大学ファンド(2008年1月設立)
出資約束金総額: **USD34.5M**



北京大学傘下の
戦略投資部門

北京大学ファンド(2008年2月設立)
出資約束金総額: **USD100M**



復旦大学傘下の
産業グループ

復旦大学ファンド(2012年6月設立)
出資約束金総額: **USD33.5M**(オフショア)
: **USD18M**(オンショア)



上海市政府直属の大型
国有情報産業系企業

上海儀電集団ファンド(2016年12月設立)
出資約束金総額: **USD33M**

韓国では2010年にSBIインベストメント코리아(旧Korea Technology Investment社)を持分法適用化し、投資を拡大

- 2016年中に設立を決定したファンドの出資約束金総額は、累計で最大3,460億韓国ウォン(約311億円)
- 韓国のベンチャー企業に昨年1年間で約1,061億韓国ウォン(約95億円)の投資を実行

※1韓国ウォン=0.09円で換算

投資実績が評価されSBIインベストメント코리아が各賞を受賞



2017韓国ベンチャーキャピタル大賞(2017年2月発表)
Best Venture Capital House賞を受賞



2017韓国ベンチャー投資Summit(2017年2月発表)
中小企業長官賞(最大投資部門)を受賞

世界各国の現地有力パートナーと JVファンドを設立し、グローバル投資体制を構築



アジア地域を中心に引き続きファンドレイズを推進



- 台湾、ブルネイでは、2号ファンドの運用を開始



SBI & Capital 22 Fund 2号 (2016年4月設立)
出資約束金総額: USD22.5M



SBI-Islamic Fund 2号 (2016年10月設立)
出資約束金総額: USD60M

- イスラエルのベンチャーキャピタル Vertex社との提携による新設ファンドも運用開始



SBI JI Innovation Fund LP (2016年12月設立)
出資約束金総額: USD30M

更に複数の有力パートナーとの共同運用による
イスラエルICT投資ファンドの設立を準備中

高成長が期待されるアジアの金融機関への 直接投資の成功例①: 中国



天安財産保険社 (Tianan Property Insurance Co. Ltd.)



約46億円を出資(2011年6月)

出資時のSBIグループの保有割合は5.74%

- ◆ 1994年創業
- ◆ 中国本土の損害保険会社の中で保険料収入はトップ10に入る
- ◆ 自動車保険をはじめ様々な保険サービスを提供



既に持分の約2割を売却し、約23億円を回収済み

高成長が期待されるアジアの金融機関への 直接投資の成功例②: 韓国



E*TRADE Korea 増資も含め約43億円を出資

1999年12月: 韓国における初のインターネット専門証券として設立
2004年6月: SBIグループによるE*TRADE KOREAの買収
2007年2月: 韓国KOSDAQ市場に上場
2008年9月: 株式譲渡により約197億円の資金を回収

投資リターンは、4.58倍



教保生命保険



2007年2月: 発行済株式の4.99%を約180億円で取得
2007年9月: 株式譲渡により213億円の資金を回収

投資リターンは1.18倍

高成長が期待されるアジアの金融機関への 直接投資の成功例③:カンボジア



プノンペン商業銀行



ធនាគារ ភ្នំពេញ ពាណិជ្ជ
Phnom Penh Commercial Bank

- ◆ 2008年9月創業(創業時より出資)
- ◆ 計22百万米ドルを出資



2016年に、韓国の全北銀行を中心とする
コンソーシアムに売却済み(投資リターンは約2.5倍)



SBIロイヤル証券

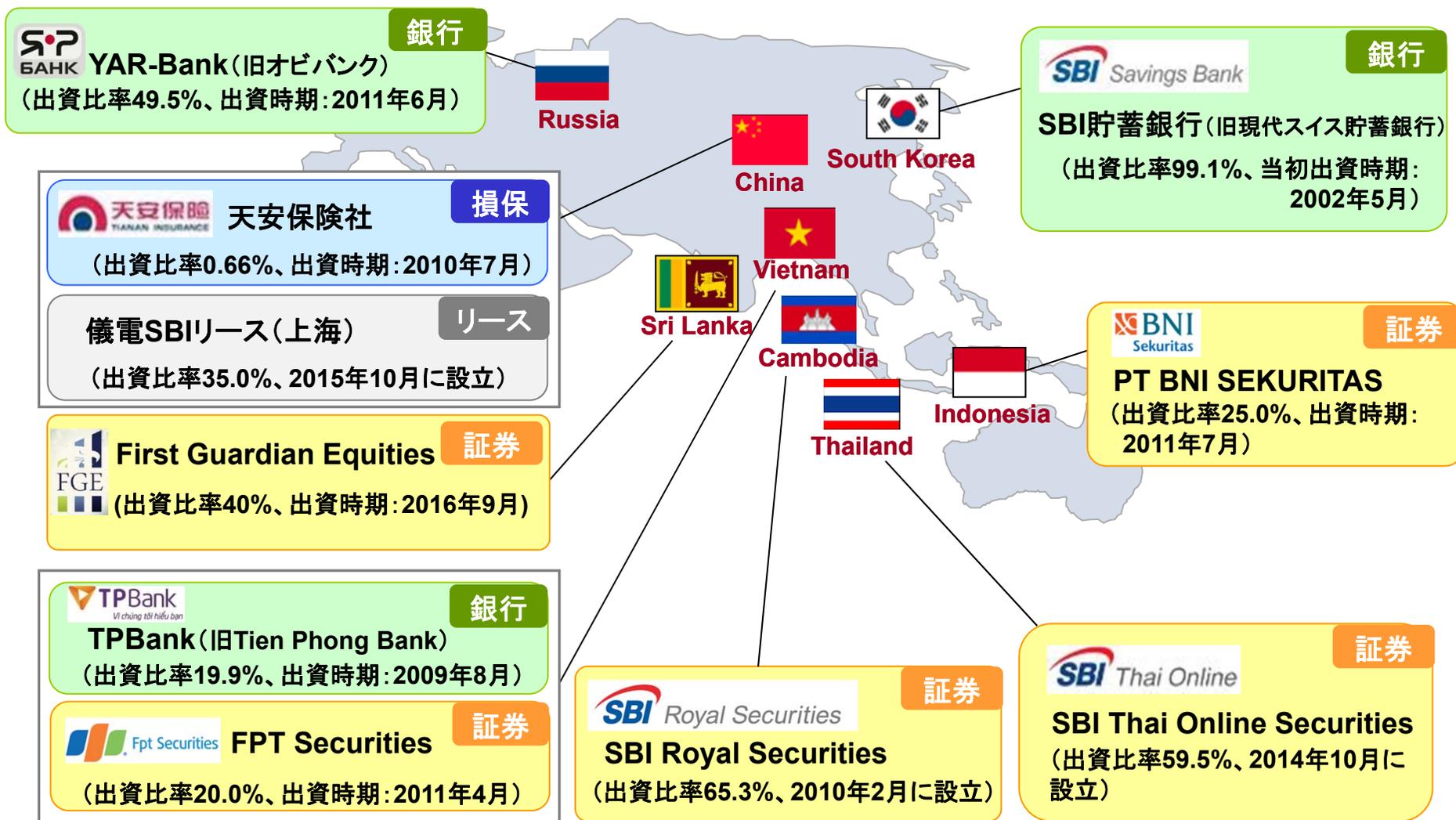


Royal Securities

- ◆ カンボジア政府から証券事業フルライセンスの認可
を取得した日系唯一の総合証券会社
- ◆ 当社グループ出資比率:65.3% (2017年6月時点)

SBIロイヤル証券が主幹事を務めたプノンペン経済特区社が、2016年5月に
上場(同国4社目)したのに続き、同じく主幹事を務めたシアヌークビル港湾公
社が、2017年6月8日にカンボジア証券取引所に上場(同国5社目)
今後も主幹事業務をはじめとする新規株式公開に関する業務を推進

日本で蓄積したノウハウを活用し アジア地域における金融サービス事業を推進

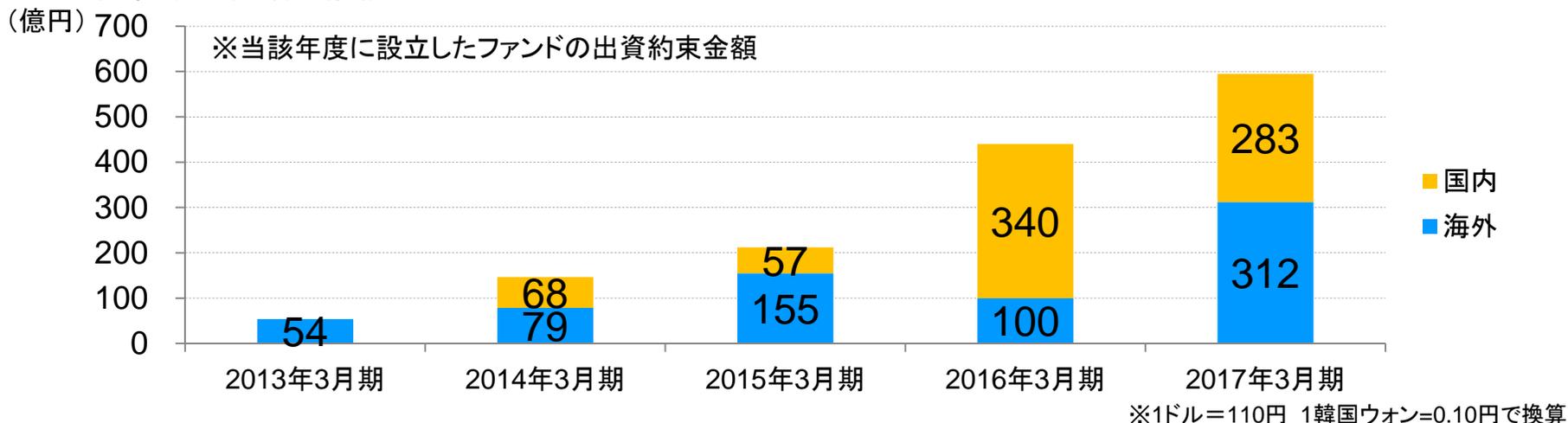


(出資比率は2017年6月29日時点)

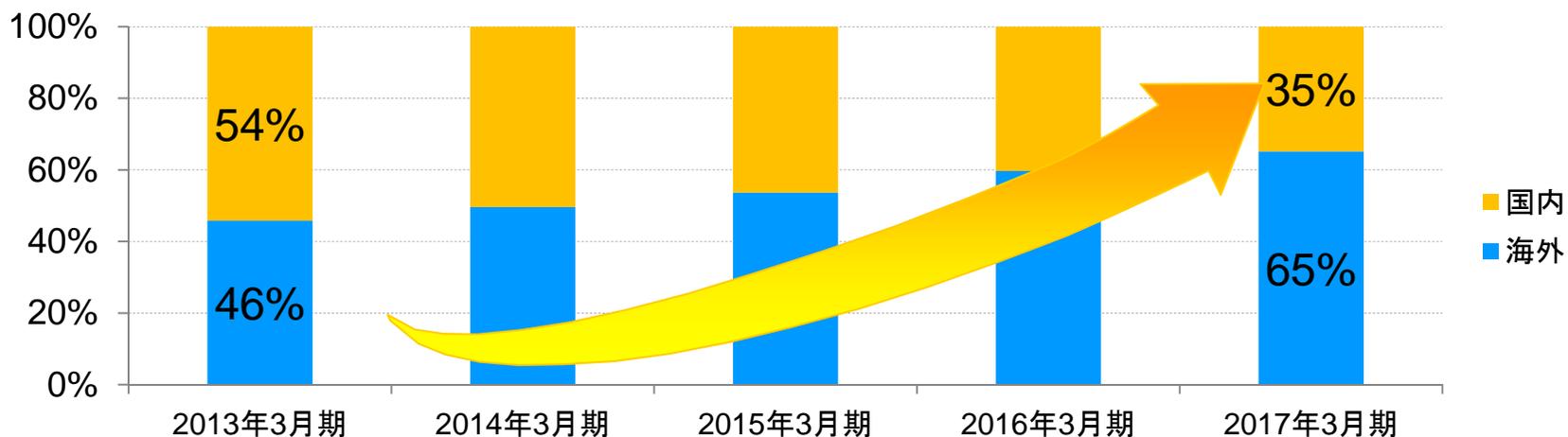
グループ運用資産の推移

グループ運用資産は海外の割合が65%にまで拡大

(出資約束金総額の推移)



(国内海外別の運用資産割合推移)



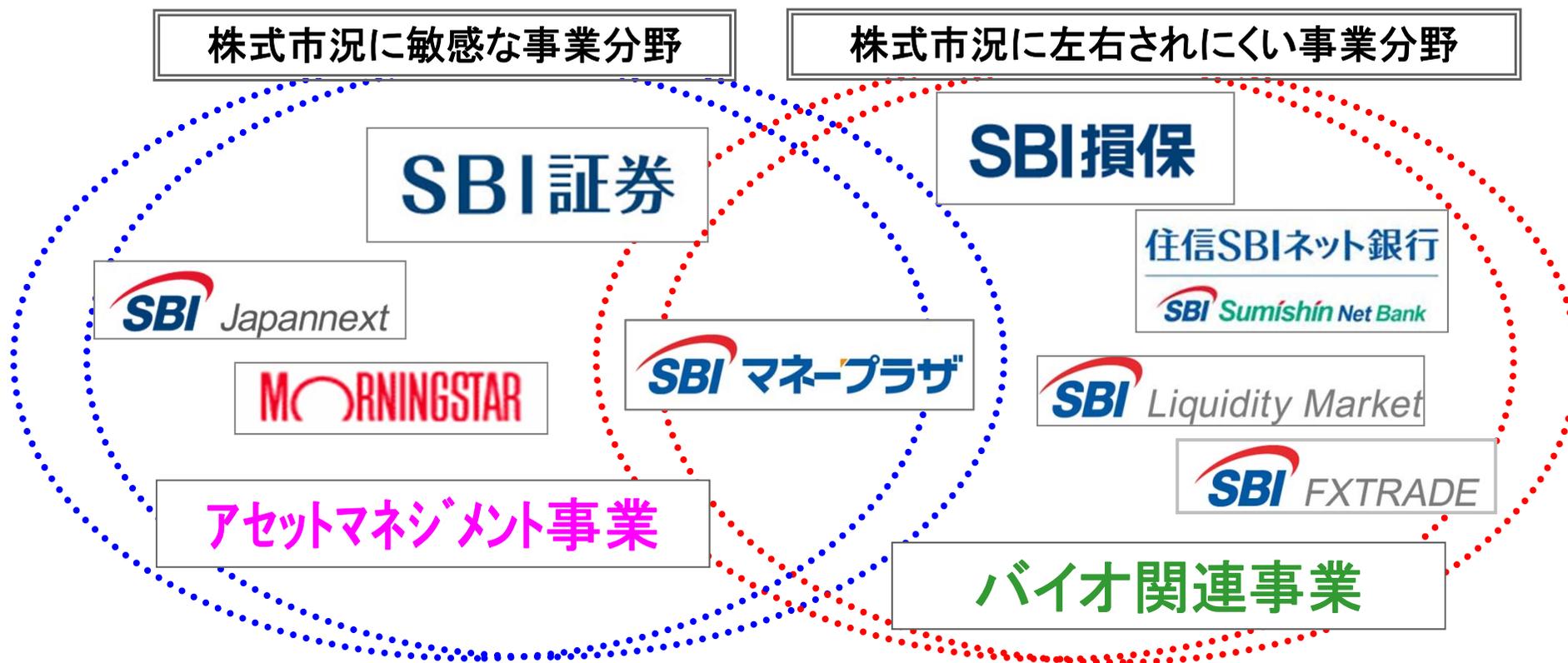
※2017年3月末日における為替レートを適用

⑤株式市場依存からの脱却を図る 事業ポートフォリオの構築

- i. 金融サービス事業は銀行や保険事業に進出するとともに、SBI証券でも新サービス・新商品の開発と提供による収益源の多様化
- ii. アセットマネジメント事業は海外にも投資地域を拡大することで、リスクの地域分散を図る
- iii. 異業種への進出～バイオ関連事業への参入～

株式市況に左右されにくい事業ポートフォリオの構築

“株式市況に敏感な事業分野”と“株式市況に左右されにくい事業分野”
の両立てによる事業体制を確立



**➡ 株式市場依存体質からの脱却を図り、
安定的な利益成長を目指す**

各事業においても収益源の多様化を図ることで株式市況に左右されない体制を強化

i. 金融サービス事業における銀行や保険事業への進出(住信SBIネット銀行)



インターネット専門銀行の2017年3月期 業績比較

単位: 億円、口座数は千口座。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常利益
住信SBIネット銀(連結)	2007年9月	 <u>40,061</u>	 <u>23,492</u>	<u>2,827</u>	<u>147</u>
大和ネクスト銀	2011年5月	31,937	5,589	1,213	36
ソニー銀(連結)	2001年6月	21,096	15,396	1,240	50
楽天銀(連結)	2001年7月	16,066	6,410	5,825	191
じぶん銀	2008年7月	7,717	3,272	2,426	17
ジャパネット銀	2000年10月	6,847	620	3,492	29

※単位未満は四捨五入。創業時期は開業月を記載。口座数は2017年3月末現在

i. 金融サービス事業における銀行や保険事業への進出(SBI損保)



ダイレクト損保 自動車保険料収入の比較

【自動車保険料収入の比較】

(単位:百万円)

	開業時期	2010年 3月期	2013年3月期		2017年3月期	
ソニー損保	1999年9月	59,849	ソニー損保	70,712	ソニー損保	90,001
アクサダイレクト	1999年7月	32,054	アクサダイレクト	35,261	アクサダイレクト	48,824
三井ダイレクト	2000年6月	30,689	三井ダイレクト	33,830	三井ダイレクト	37,143
チューリッヒ保険	1986年7月	27,945	チューリッヒ保険	30,126	チューリッヒ保険	36,900
アメリカンホーム	1960年12月	17,365	アメリカンホーム	16,594	SBI損保	32,158
そんぽ24	2001年3月	9,820	SBI損保	14,288	セゾン自動車火災	28,599
セゾン自動車火災	1983年4月	8,202	そんぽ24	11,810	イーデザイン損保	25,723
SBI損保	2008年1月	4,713	セゾン自動車火災	7,990	そんぽ24	13,132
イーデザイン損保	2009年6月	1,100	イーデザイン損保	5,140		

※イーデザイン損保は正味収入保険料、その他は元受正味保険料を記載(出所:各社公表資料等)

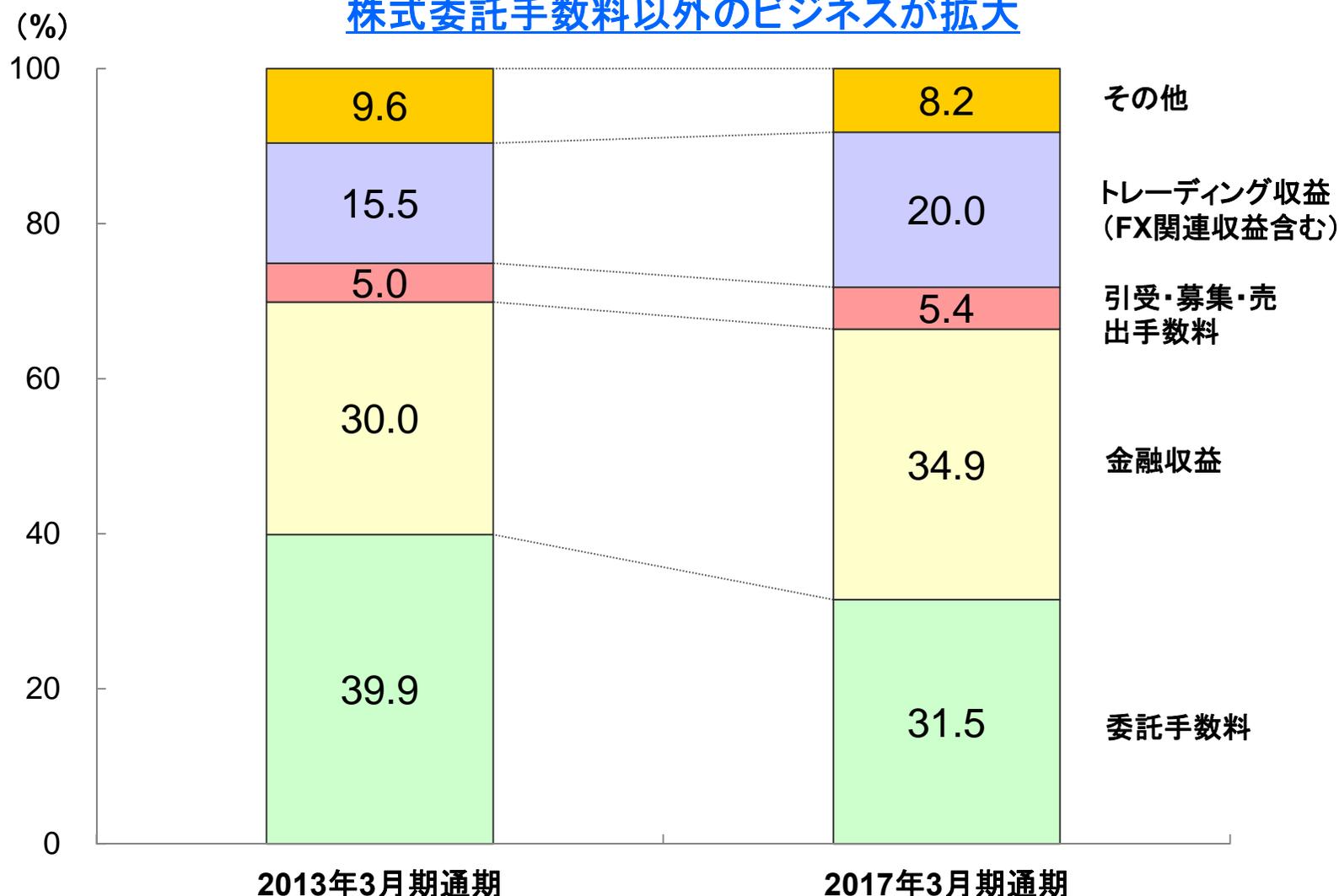
※チューリッヒ保険は日本支店の開設 ※アメリカンホームは、2016年4月1日以降、新規契約の販売活動を終了したため、集計から除外

i. 金融サービス事業における収益源の多様化(SBI証券)



SBI証券における営業収益(売上高)構成比の変化

SBI証券では収益源の多様化により、5期前と比べ、株式委託手数料への依存度が低下し、金融収益やFX関連収益を中心とするトレーディング収益など
株式委託手数料以外のビジネスが拡大



ii. アセットマネジメント事業は海外にも投資地域を拡大することで、リスクの地域分散を図る

グループ運用資産：



リスクの地域分散

- カントリーリスクの分散
- 為替リスクの分散

複数の国・地域で事業展開することで、
事業運営資金の通貨が分散

iii. 異業種への進出



株式市況との連動性の低いバイオ事業への参入

子会社の設立を通じてバイオ関連事業へ
参入し、更なる安定的な持続的成長を志向

2007年1月～

創薬事業に進出



日・米・中・韓・イスラエル
5カ国に及ぶジョイント型
創薬バイオベンチャー

2017年3月期に
通期黒字化を達成

2008年4月～

ALA(5-アミノレブリン酸)関連事業



世界初、ALAの医薬品、
健康食品、化粧品の研究・
開発を手掛ける製薬企業

2017年3月期に
通期黒字化を達成



ALA含有の健康食
品・化粧品の販売会
社(2012年4月～)

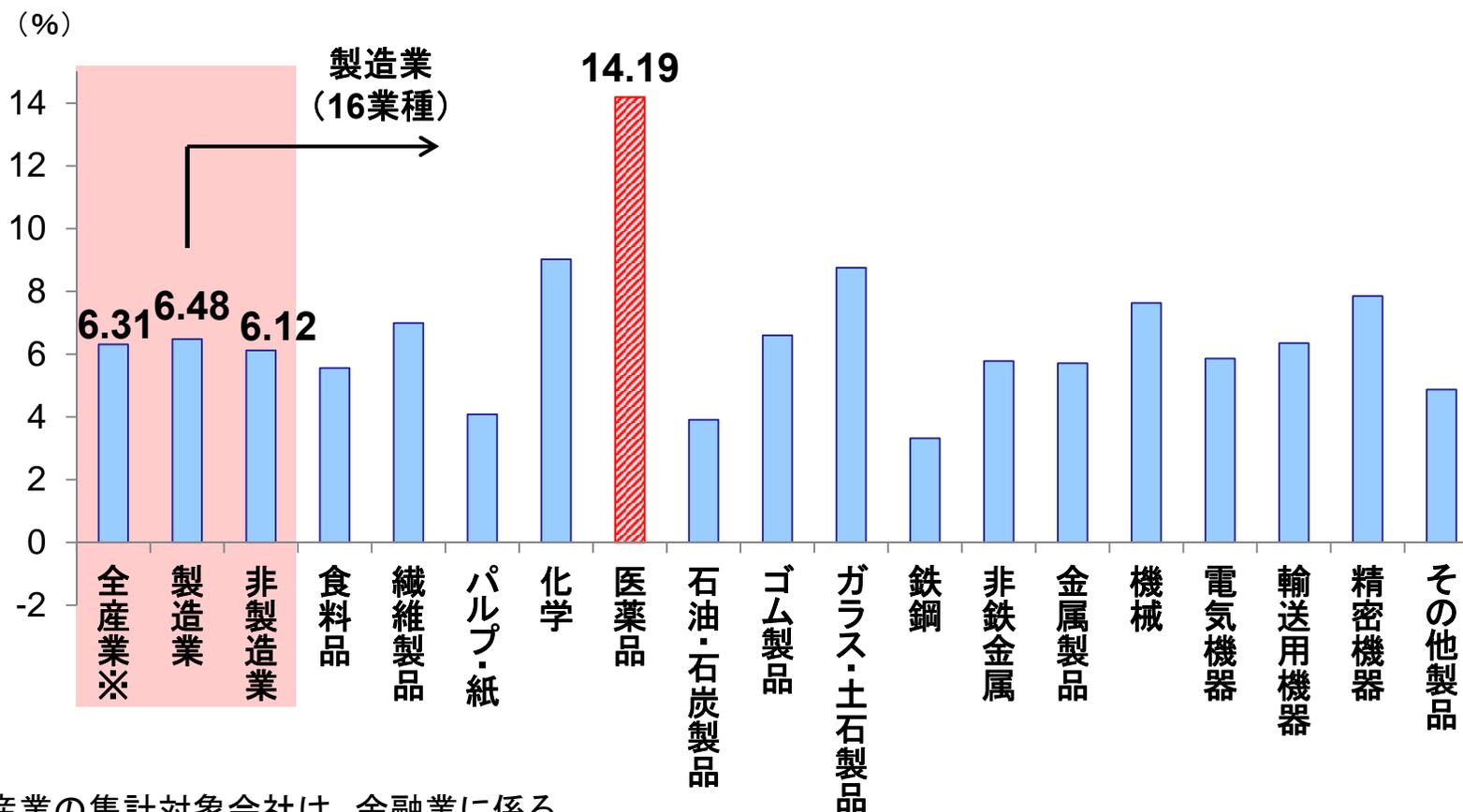
2018年3月期に
通期黒字化を目指す

今後ALA関連事業を中核に据え、SBIバイオテックやSBIバイオ
テックの子会社のクォーク社については公開に向けて準備中

ディフェンシブセクターである製薬事業は 景気動向に業績が左右されにくく、高い利益率が見込める

製造業(16業種)の中で医薬品製造業の売上高営業利益率は14.19%と高水準

業種別 売上高営業利益率比較(2017年3月期)



※全産業の集計対象会社は、金融業に係る
集計対象会社157社を除く2,149社

出所: 日本取引所グループ「決算短信集計結果」

ALA関連事業では峻別したパイプラインを中心に 関連分野へ開発領域の拡大を図る

PPIXががんに蓄積するメカニズム

がん細胞はALAをヘムに代謝することができず、**プロトポルフィリンIX (PPIX)**として蓄積する仕組みを活用

臨床フェーズの開発

術中診断薬 (PDD)

- ①脳腫瘍: 上市済み
- ②膀胱がん: 製造販売承認申請中
- ③胃がん腹膜播種: フェーズⅢ準備中

進行中の開発テーマ

その他のがんへの適応拡大

光線力学療法 (PDT) の開発

尿検査によるがんスクリーニング (PDS)

蓄積されたポルフィリンは、血液や尿などの体液中にその一部が流れこむので体液中のポルフィリンの量を測定することで、がん細胞の有無およびその大きさが推定できる

ALAがヘムの原料となるメカニズム

細胞に取り込まれたALAより合成されたヘムがもたらす細胞活性化や抗酸化作用の応用

臨床フェーズの開発

ミトコンドリア病 (フェーズⅢ準備中)

シスプラチン腎症保護 (フェーズⅡ準備中)

虚血再灌流障害 (フェーズⅡ準備中)

糖尿病 (導出済み)

マラリア (導出済み)

進行中の開発テーマ

パーキンソン病

アルツハイマー病

インフルエンザの重症化防止

糖尿病性腎症

ネオファーマ社との提携を通じた各事業の進捗と SBIファーマへの収益貢献見込み

項目	現状	収益貢献見込み
糖尿病治療薬 (ネオファーマ社に導出)	海外医療機関にてフェーズⅡ/Ⅲの臨床試験を実施予定 →フェーズⅡのプロトコールが近日承認される予定	
マラリア治療薬 (ネオファーマ社に導出)	導出先のネオファーマ社に協力して、インドのNational Institute of Malaria Researchにおける開発に着手 →フェーズⅡのプロトコールが近日承認される予定	フェーズⅢ開始後にマイルストーンを受領
海外販売	合併会社「SBI Neopharma FZ-LLC」をドバイに設立	第一弾として本年度第2四半期に中東およびロシアにおいて健康食品の販売開始を予定

SBIアラプロモでは今期黒字化を目指す

- ヒット商品「糖ダウン」の更なる拡販(直販定期顧客や取扱店舗の拡大等)
- ALAを配合した訴求別の新商品の上市:
 - 「Meno.ストップ」(女性特有のホルモンバランスに着目したサプリメント)
 - 「からだシェイプ」(ALAとカルニチンのダブル効果で糖と脂肪の代謝を亢進)
- 研究開発に基づく機能性表示食品の每期ごとの展開
 - 2017年度:ALA含有の疲労回復の機能性表示食品(臨床試験実施機関:広島大学)
 - 2018年度:男性更年期改善の機能性表示食品(同:順天堂大学)
 - 2019年度:運動機能向上の機能性表示食品(同:順天堂大学)
- ALA以外の成分でのサプリメント展開・一般食品の展開(商号変更も視野)
 - 第一弾として「イチョウ葉」成分を含有した機能性表示食品の上市
 - 発芽玄米の研究開発に2017年度より着手。2018年度での商品化を目指す
- 通販市場でのスキンケア商品の展開
 - 2017年度にクレンジングおよび洗顔、2018年度に美容液を加えて収益化を図る
- OEM事業の展開(Original Equipment Manufacturer:委託者のブランドで製品を生産)
 - 健康食品および化粧品のOEMを積極的に展開していく
 - クリニックに販路を絞ったALA高配合の「アラプラス75」を上市(5月16日より導入)

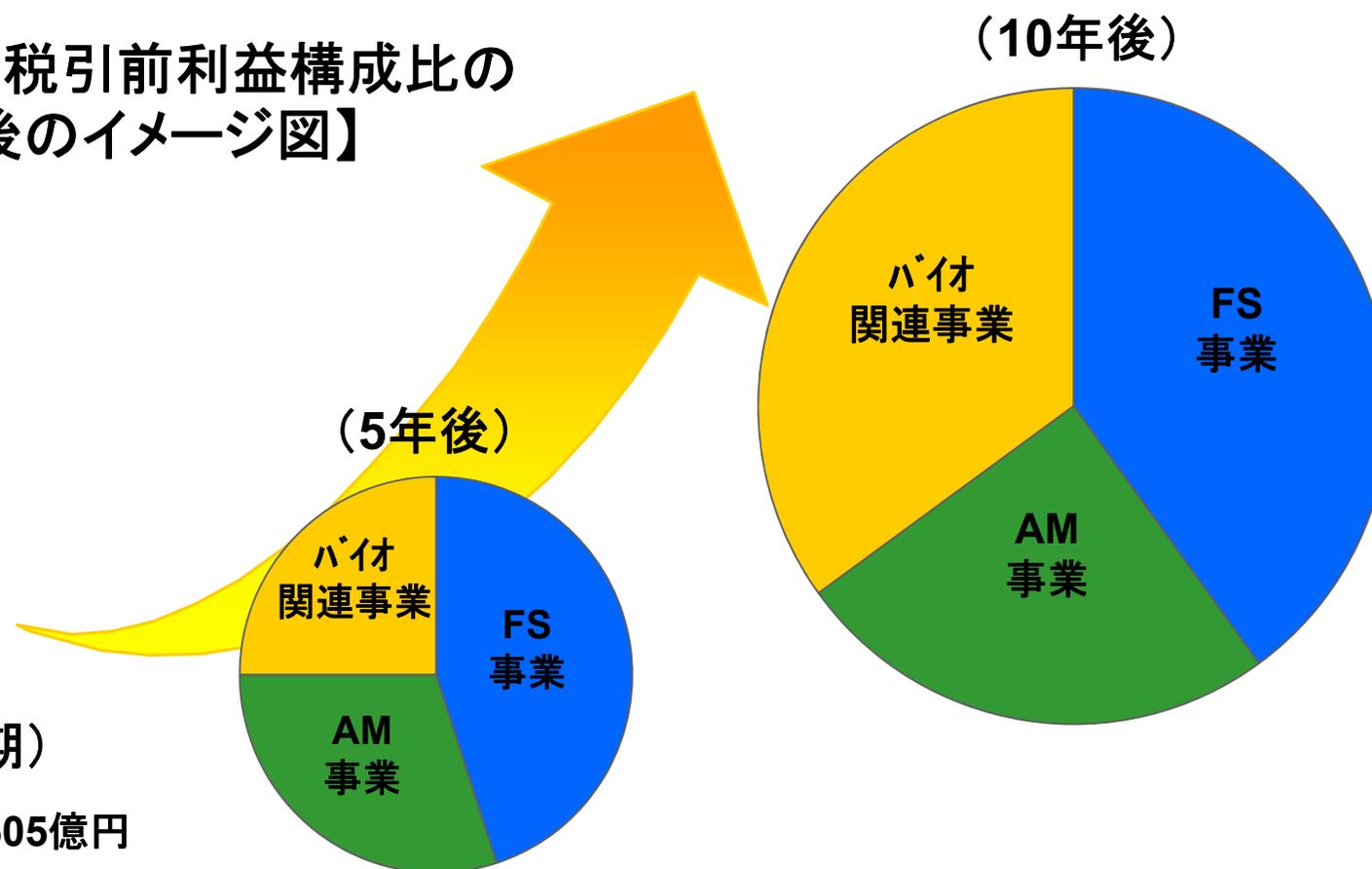
5月15日より発売開始

ALAを配合した化粧品については、
順天堂大学医学部 小林弘幸教授による科学的分析が進行中

SBIが目指している中長期的な将来像

～バイオ関連事業の早期収益化と、各事業の持続的成長により実現を目指す～

【各セグメントの税引前利益構成比の5年後、10年後のイメージ図】



(2016年3月期)

FS事業	505億円
(国内金融サービス事業)	
AM事業	180億円
(海外金融サービス事業を含む)	
バイオ関連事業	▲66億円

⑥地域金融機関とともに栄え、
延いては地方創生に寄与

SBIグループの描くビッグピクチャー

国家戦略： 地方創生の推進

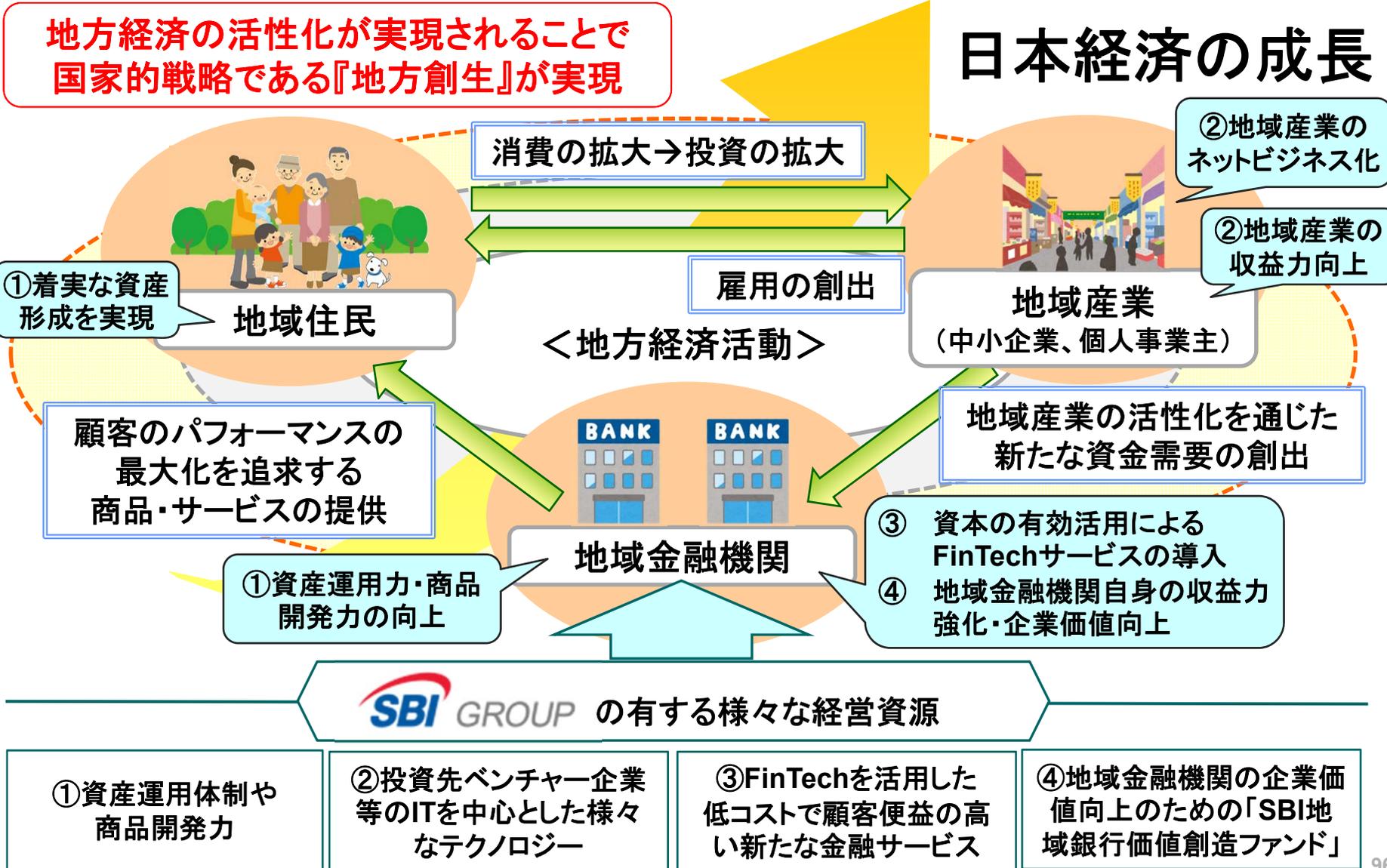
我々が立てる戦略（Strategy）と装備した武器
（Technology）で地域金融機関を改革

～金融分野から地方創生へ～

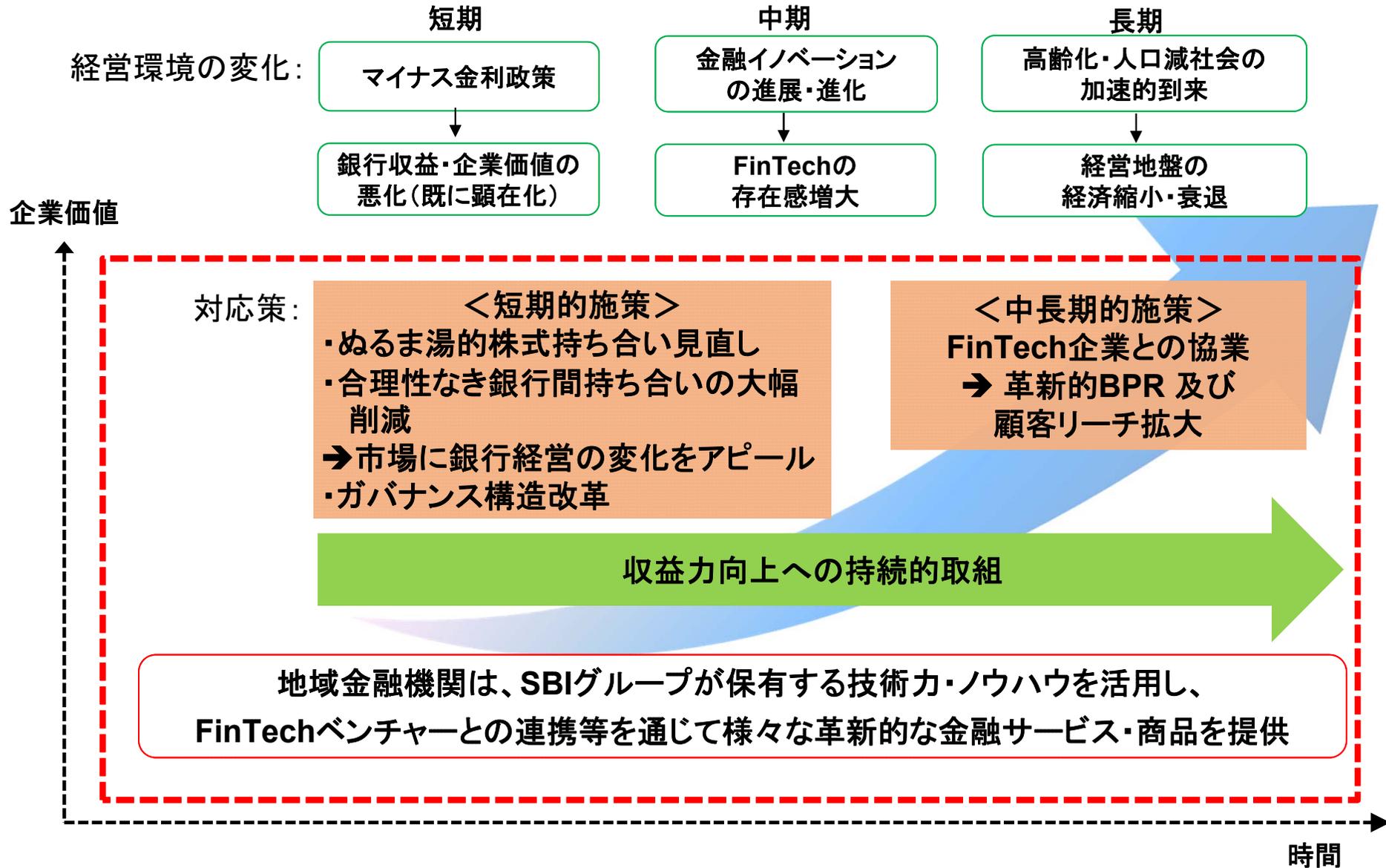
FinTechの新技术で社会変革をもたらす

地域経済の活性化から日本全体に波及させる

地域金融機関が環境変化に対応する 真に顧客本位なビジネスモデルを構築することで、 ひいては日本経済の成長に寄与する好循環が実現



地域金融機関の企業価値向上のためのロードマップ



SBIグループの有する経営資源を最大限活用することで 国家戦略である地方創生に貢献

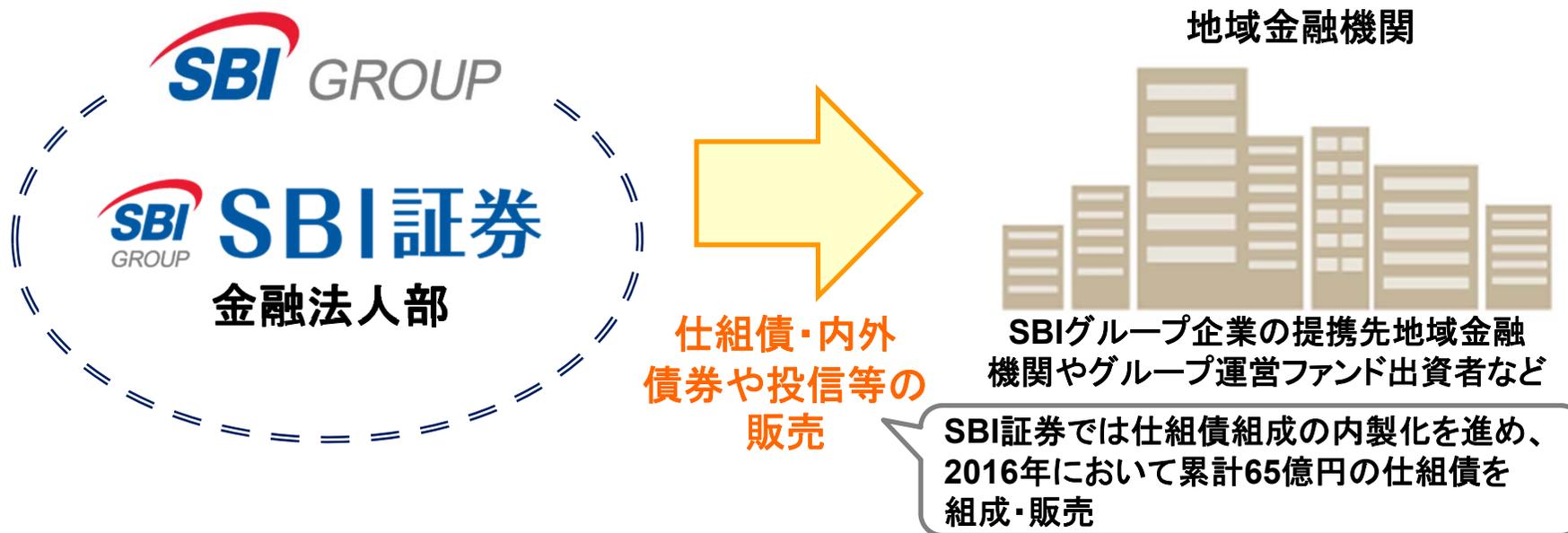
【具体的な施策】

- i. 地域金融機関はSBIグループの有する充実した資産運用体制や商品開発力を活用することで資産運用力の向上や顧客のBest interestを追求する多様な金融商品の提供が可能となる
- ii. 当社のFinTechファンドやその他のIT関連ファンドの投資先ベンチャー企業との連携を図り、各地域金融機関でより顧客便益性の高い新たな金融ビジネスの導入を推進
- iii. 当社は地域金融機関とともに日本における次世代型送金システムの構築による“送金革命”をもたらし、地域顧客へのサービス向上に寄与
- iv. 設立予定の「SBI地域銀行価値創造ファンド」を通じ、地方創生を担う地域金融機関を活性化
- v. 地域金融機関と協働し、アジア地域の金融機関への投融資を拡大

- i. **地域金融機関はSBIグループの有する充実した資産運用体制や商品開発力を活用することで資産運用力の向上や顧客のBest interestを追求する多様な金融商品の提供が可能となる**

SBI証券の金融法人部ではFinTechファンドや設立予定の「SBI地域銀行価値創造ファンド」の出資先金融機関ならびに投資先の地域金融機関等に向けて多様な運用商品を提供

**50行程度の地域金融機関に向けて
国内外の債券や投信・仕組債等の販売を推進**



＜具体的な事例＞

- 清水銀行との金融商品仲介業サービス開始(2017年3月～)

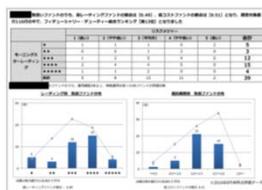
SBI証券初となる地方銀行との証券仲介での提携であり、近々10行を超える地方銀行との提携を通じ、今後更に地方顧客の開拓に注力

投資家の適切な資産形成に向け、モーニングスターでは 金融機関のフィデューシャリー・デューティの徹底をサポート

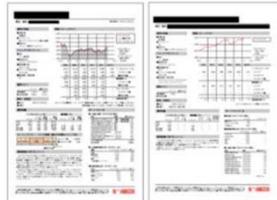
「中立・客観的立場から豊富で偏りのない金融情報を提供し、投資家主権の確立に貢献していきたい」という設立当初からの一貫した理念に基づき、金融機関のフィデューシャリー・デューティの徹底に向けたサポート事業を今後も注力事業として展開

顧客に最適な商品の提供

ラインナップ分析



ファンドモニタリング



顧客との情報の非対称性の解消

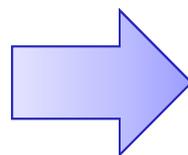
タブレットアプリ「投資信託INDEX」



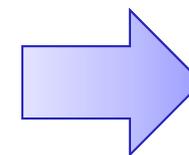
ロボ・アドバイザー



MORNINGSTAR



販売金融機関



商品の提案・販売



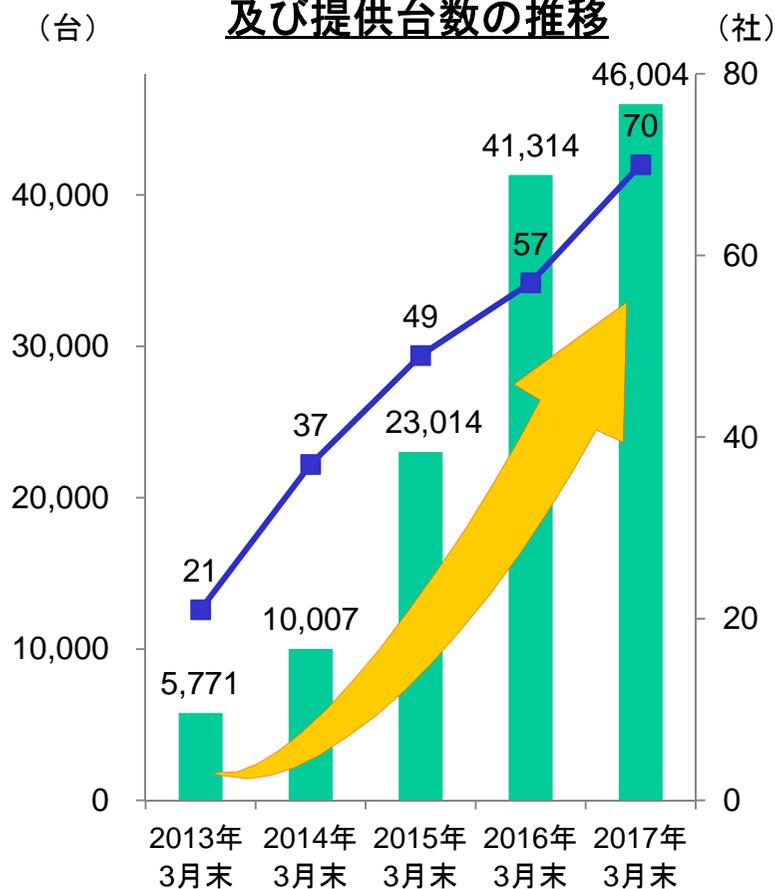
投資家

フィデューシャリー・デューティを徹底したサービスの提供をサポート
顧客の利益に資する商品の提案・販売力を強化することで、
金融機関のパフォーマンスの向上に寄与

フィデューシャリー・デューティを追い風に拡大する モーニングスターの提供するタブレットアプリ

金融機関の資産運用アドバイザーが投資家により良い提案を行うためのツールとして、
タブレットアプリ「投資信託INDEX」は順調に提供社数・台数を拡大

**タブレットアプリの提供社数
及び提供台数の推移**



■タブレットアプリ「投資信託INDEX」

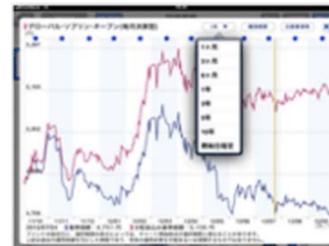


最新の金融情報が携帯でき、加えて個別ファンドのポートフォリオのチャートや、資産運用シュミレーションをタッチ操作で表示可能。

ファンド概要



チャート機能



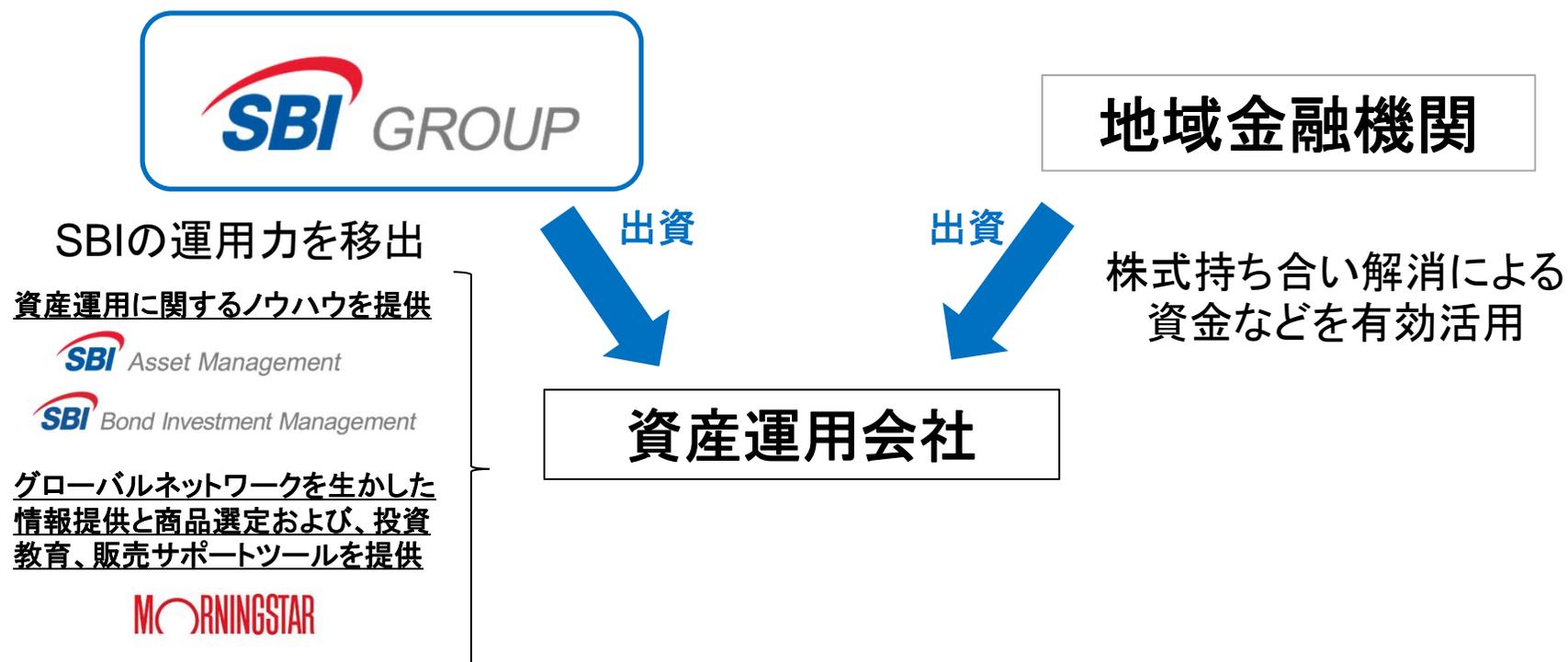
マーケット情報



ファンドの比較組み合わせ機能



SBIがこれまでに培った豊富な投資ノウハウを活用する 運用会社を地域金融機関と共同で設立し、 フィデューシャリー・デューティーを実践



地域金融機関は資産運用に関する豊富なノウハウや知見を有する
SBIグループと協調体制を築くことで、**資産運用力の向上**につなげられる

SBIジャパンネクスト証券は、PTSの利便性向上を通じて 投資家にとってより便益性の高い取引市場を提供



- ◆ 日本の株式市場において日中取引と夜間取引を提供している唯一のPTS事業者
- ◆ 取引参加証券会社数は30社(2017年3月末現在)

- 海外のマーケットメーカー、大手ブローカーを対象に、PTSを通じた日本国債の取引を準備しており、2017年4月5日に 当局の承認を取得。
2017年9月までに開始予定

<PTSにおける株式の信用取引解禁について>

- ✓ 昨年12月、金融審議会「市場ワーキング・グループ」の報告書において、PTSにおける株式の信用取引を認める方向性が示された
- ✓ 日本証券業協会「PTS信用取引検討会」において、投資家本位のPTSにおける信用取引の態勢整備を議論中
- ✓ 既存の取引参加証券会社に加え、新たに複数のオンライン証券からPTSへの接続要望を受けており、合計で30社を大きく超える信用取引接続を見込む



信用取引解禁により、機関投資家、個人投資家双方の取引量拡大が期待できる

- ii. 当社のFinTechファンドやその他のIT関連ファンドの投資先ベンチャー企業との連携を図り、各地域金融機関でより顧客便益性の高い新たな金融ビジネスの導入を推進
 - a. 地域経済活性化に向け、FinTechファンドの投資先ベンチャー企業等を地域金融機関に紹介
 - b. 日本IBMと連携し、地域金融機関におけるFinTechサービスの導入支援体制を構築
 - c. 地域金融機関のFinTech化の推進に向け、SBIグループでのFinTechサービス導入事例を提案

- a. **地域経済活性化に向け、FinTechファンドの投資先ベンチャー企業等を地域金融機関に紹介**

業界初となる「FinTechファンド」を2015年に設立し、 FinTech関連企業へ積極的に投資

FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合

- 最終的な出資約束金総額は300億円
- 出資者：横浜銀行・足利銀行・山陰合同銀行・紀陽銀行等、28行の地域金融機関の他、みずほ銀行やソフトバンク等が出資
- 投資対象：FinTech事業領域の有望なベンチャー企業100社超への投資を予定

SBIグループではFinTechベンチャー企業**49社**への投資を決定済み
(出資金額：FinTechファンドより**約150億円**、SBIホールディングス等より**約110億円**)

<投資先FinTech企業の想定Exit時期>

2017年:2社 2018年:4社 2019年:12社 2020年以降:21社 未定:10社

<日本経済新聞「発掘日本版ユニコーン」に掲載された SBI投資先FinTech関連企業の企業評価額(推定)>

会社名	サービス	創業年	企業評価額
freee	会計ソフトの開発	2012年	315億円
マネーフォワード	家計簿アプリの提供	2012年	230億円
ビットフライヤー	ビットコイン売買サイトの運営	2014年	200億円

FinTechファンド等を通じた 新たな技術革新分野への投資実績



ブロックチェーン技術

orb 株式会社Orb
株式会社QUOINE
bitFlyer 株式会社bitFlyer
r3 (米国)
ripple Ripple Labs Inc (米国)
coinplug Coinplug, Inc (韓国)

アドバイザー

WEALTHNAVI
ウェルスナビ株式会社
お金のデザイン
株式会社お金のデザイン

IoT/セキュリティ

BeaconBank 株式会社unerry
GMS Global Mobility Service 株式会社
Cacco inc. かつこ株式会社
ARGUS CYBER SECURITY
Argus CyberSecurity Ltd. (イスラエル)
COCON
ココン株式会社

送金/両替

veem Formerly Align Commerce
Veem (米国)
Kyash 株式会社 Kyash
WIREX
Wirex Limited (英国)
episode six
Episode six Limited (米国)

銀行API

solarisBank
solarisBank AG (ドイツ)
Moneytree™
マネーツリー株式会社

ビッグデータ

TREASURE
Treasure Data, Inc (米国)
GiXo
株式会社ギックス

会計/PFM

Money Forward
株式会社マネーフォワード
freee
freee株式会社

決済

infcurion group 株式会社
インフキュリオン・グループ
BASE株式会社
BASE株式会社
paidy Exchange Corporation
株式会社Liquid
omise Omise Co., Ltd. (タイ)
ORIGAMI 株式会社Origami
Coiney コイニー株式会社

融資/ファクタリング

SoFi
Social Finance Inc (米国)
FUNDBOX
FUND BOX LTD (米国)
taralite
taralite (インドネシア)

AI

KOKOPELLI incubate
株式会社
ココペリインキュベート
GenericSolution
ゼネリックソリューション
株式会社
Cogent Labs
株式会社
Cogent Labs

クラウドファンディング

music securities
ミュージック
セキュリティーズ株式会社
Crowd Realty
株式会社クラウドリアルティ
CAMPFIRE
株式会社CAMPFIRE

その他のFinTech

CompareAsia Group Limited.(香港)
ASTRO SURI HOLDINGS INC. 株式会社
アストロ数理ホールディングス
minkabu 株式会社みんかぶ
finbee 株式会社ネストエッグ
PLANET TABLE Food Innovators' Platform
プラネット・テーブル 株式会社
Goodpatch 株式会社グッドパッチ

今後も上記分野等への投資を積極的に推進

FinTech分野への投資ではSBIグループは 世界トップクラスの評価を受ける

 **CB INSIGHTS** (企業情報データベースを運営する調査会社)

BLOCKCHAIN MOST ACTIVE CORPORATE INVESTORS (2017年5月発表)

投資家	順位	投資先企業の例
SBI Investment	1	Orb, Veem, bitFlyer, Coinplug, Omise, Ripple, R3
Google Ventures	2	Storj Labs, Veem, LedgerX, Ripple, Bitcoin
Overstock.com	2	Settlemint, Factom, Ripio, Bitt, PeerNova
Goldman Sachs	2	CoolBitX, ChainLab, BitKan, RootStock, Simplex
Banco Santander	5	Digital Asset, Elliptic, Ripple, Cambridge Blockchain
CME Ventures	6	Digital Currency, Filament, Ripple
JP Morgan Chase	6	Digital Asset, R3, Axoni

出所: CB Insights, "CORPORATE TRENDS IN BLOCKCHAIN"

紹介案件1:

横浜銀行とFinTechファンド等の 投資先ベンチャー企業とのコラボレーション



free

「クラウド会計ソフトfree提携〈はまぎん〉スーパービジネスローン」:

freeが「クラウド会計ソフト free」のデータを提供することで地方銀行としては初の取り組みとなるクラウド会計ソフトのデータを活用した融資サービスを開始

横浜銀行

 Moneytree マネーツリー

「一生通帳 by Moneytree」:

横浜銀行を含む複数金融機関の
口座情報を一元的に表示

 KOKOPELLI incubate ココペリインキュベート

 Cacco inc. かっこ

「トランザクションレンディングの実現に向けた産学連携によるコンソーシアム」を結成

2016年6月からは横浜銀行より1名の出向者を
SBIインベストメントが受け入れている

紹介案件2:

山陰合同銀行とOrb社による ブロックチェーンを利用した電子マネーに関する実証実験

Orb社からの技術提供を受け、ブロックチェーンを利用した電子マネー（「合銀コイン」）の利用に関する実証実験を実施（2016年11月10日発表）

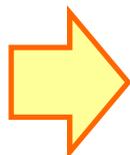
山陰合同銀行



（FinTechファンド投資先ベンチャー企業）

<実証実験の概要>

山陰合同銀行本店の行員食堂・売店にて、食堂等利用時の決済を合銀コインで実施



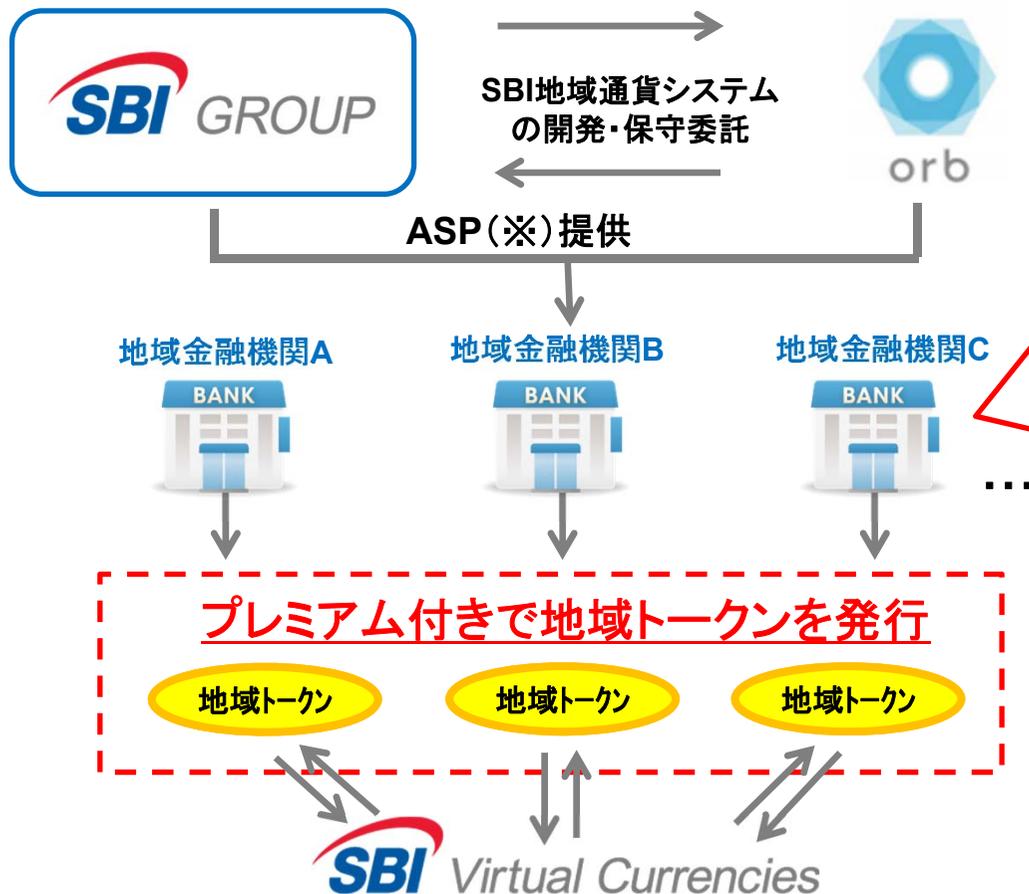
決済や契約書管理など、銀行業務での応用の可能性も検討

Orb社とは地域トークン発行の基盤となるプラットフォーム提供 により地方創生に貢献する金融業の実現を目指す



■事業内容: ブロックチェーン技術を使った新たな金融・コマース市場のプラットフォームを提供

ブロックチェーンを使った地域通貨の発行・販売支援を行うプロジェクトを推進



※ASP: インターネットなどを通じて遠隔からソフトウェアを利用させるサービス

地域金融機関のプレミアム原資の確保に向けて

例:

地方自治体



SBI ENERGY

各地方自治体と協力して
SBIエナジーが発電所(SPC)を設置
(例: 小水力、太陽光)

- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による売電収入を原資の一部とする
- 発電事業に対して、地域金融機関はプロジェクトファイナンスを実施し、その収益の一部を原資とする

※地域トークン: 地域内で流通する代用貨幣や引換券、商品券等

SBIエナジーが行うソーラーシェアリングの仕組みを 地域トークンの原資の一部として活用可能 ～千葉県匝瑳市におけるソーラーシェアリングの事例～

『ソーラーシェアリング(営農型太陽光発電)』

農地に支柱を立てて太陽光発電設備を設置し、営農を継続しながら太陽光発電事業を行う仕組みで、全国の耕作放棄地解消や農業振興、エネルギーの地産地消に加え、地域経済の活性化につながるモデルケースとして注目

匝瑳ソーラーシェアリング合同会社(発電事業者)

参加事業体: SBIエナジー、城南信用金庫、地元企業等

売電収入の一部を地域に支援金として還元



地方自治体



営農者



千葉県匝瑳市

想定年間発電量は、一般家庭約288世帯分^{※1}の年間電力量を賄う約1,424MWh(20年平均)となり、約718t - CO₂/kWh^{※2}のCO₂削減に貢献

※1 太陽光発電協会 表示ガイドライン(平成28年度)より、一般家庭の平均年間電力消費量を4,936kWhとして試算

※2 太陽光発電設備のCO₂削減効果: 結晶系シリコン太陽電池のCO₂削減効果504.5g-CO₂/kWhをもとに試算

b. 日本IBMと連携し、地域金融機関におけるFinTechサービスの導入支援体制を構築

FinTechベンチャー企業のサービス、システムをパッケージ化し、地域金融機関へ提案

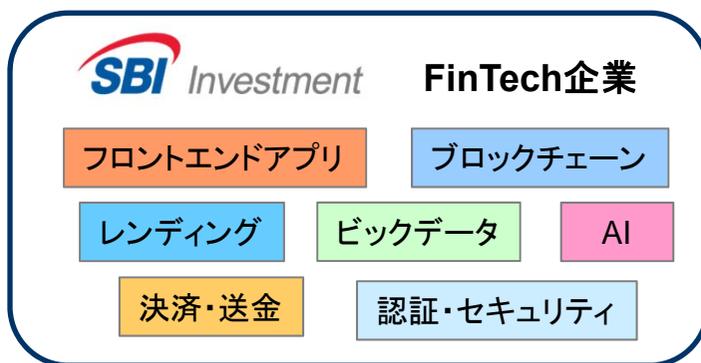
共同開発により地域金融機関における導入コストの最小化を図る



FinTechプラットフォーム

第一地銀の約3割がメインベンダーとして日本IBMを利用

運営：SBI FinTech Incubation (SBIと日本IBMとの合弁会社)



- c. **地域金融機関のFinTech化の推進に向け、SBIグループでのFinTechサービス導入事例を提案**

導入事例 1:

グループ内外のクラウド会計サービス企業や決済代行サービス企業との提携を通じた商流取引データを利用する 事業性融資サービス

住信SBIネット銀行

SBI Sumishin Net Bank



- **ZEUS** 決済サービスプロバイダー
Credit Payment Service
※SBI AXESの100%子会社
- **Money Forward**
(マネーフォワード社のMFクラウドシリーズ)



LENDING

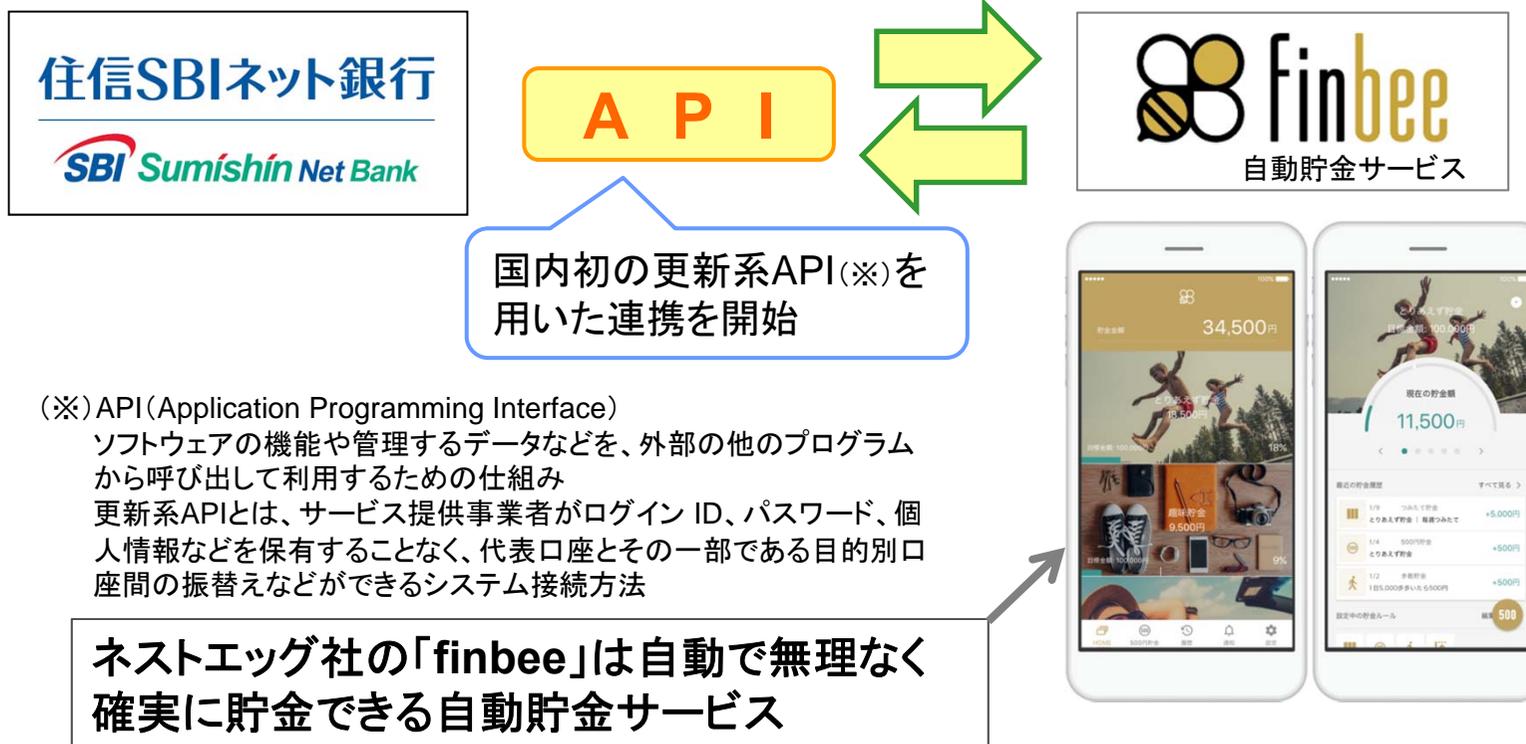
事業性融資サービス「レンディング・ワン」

最短で当日の融資実行とスピーディーなオンライン融資であり、クラウド会計サービスユーザーやクレジットカード加盟店の資金ニーズに迅速に対応

- 2016年12月に、スマートフォンやタブレット端末を使ったクレジットカード決済サービス「Coiney」を提供するコイニー社と業務提携
- 提携先の拡大に向け、freeeやA-SaaSなどのクラウド会計サービスとも提携

導入事例 2:

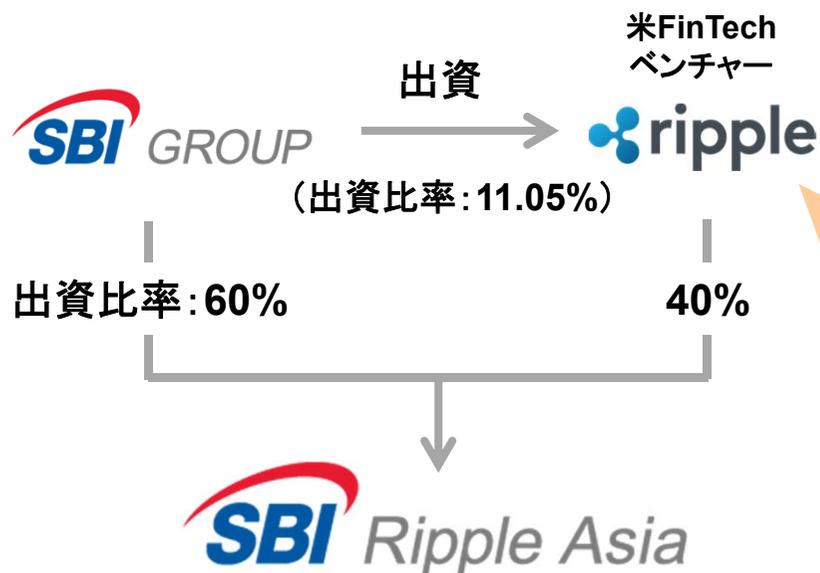
投資先FinTechベンチャー企業との連携を通じた 住信SBIネット銀行の口座と連動する自動貯金サービス



利用者はそれぞれ貯金の目標を設定し、例えばクレジットカード決済のタイミングなどどんな時にいくら貯金するか決めるだけで、住信SBIネット銀行の預金口座に紐づいた貯金用口座に自動的に貯金することが可能に

iii. 当社は地域金融機関とともに日本における次世代型送金システムの構築による“送金革命”をもたらし、地域顧客へのサービス向上に寄与

次世代決済基盤を開発する米Rippleとの合併会社 「SBI Ripple Asia」を2016年5月18日に設立



- 日本を含むアジア地域を事業対象としてRippleの分散金融技術を活用した決済基盤を提供
- 日本の金融機関と「内外為替一元化コンソーシアム」を発足(2016年10月)

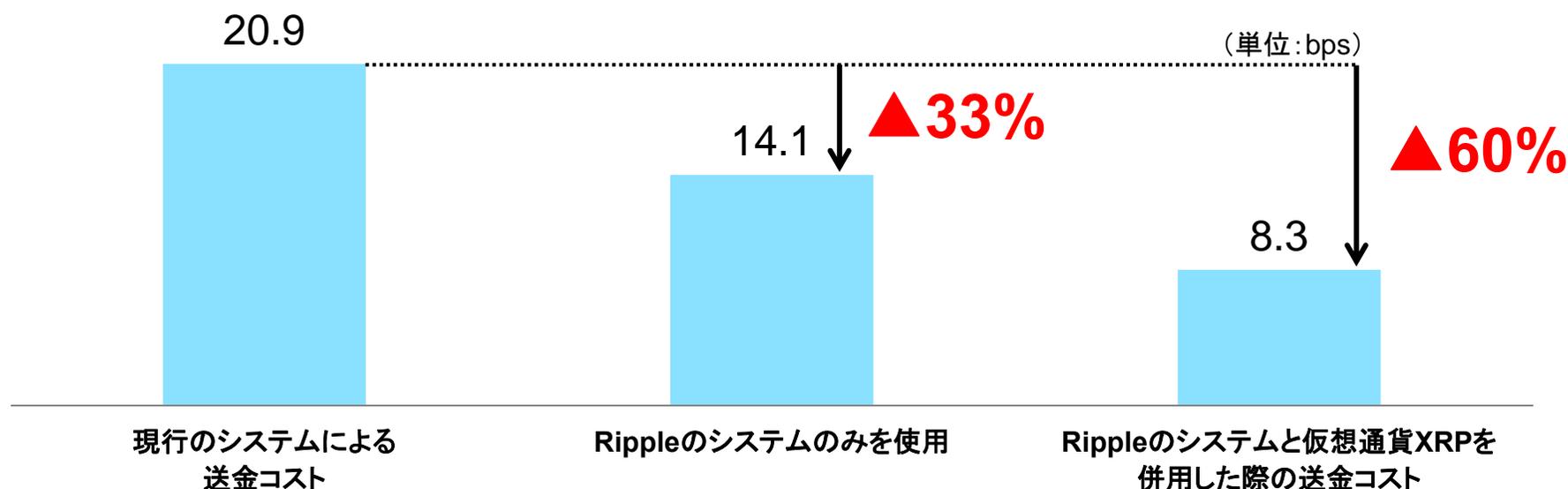
Rippleの技術基盤:

- 銀行間国際決済を更に高度に推し進めることができる分散台帳技術というコンセプトのもと、レジャー(台帳)間を繋ぐ決済システム(ILP: インターレジャー・プロトコル)を基盤としている
- ブロックチェーンを基盤とするビットコインとは異なり、ILPでは更に高速(1秒以内)で処理が完了する

Rippleの決済基盤を活用した国際送金システム では送金コストの大幅な削減が可能

一般的な国際送金では決済量に対し20.9 bpsであるのに対し、Rippleのシステムを通じ、同社の仮想通貨「XRP」を活用した国際送金では8.3bpsとなり、**60%のコスト削減**が可能となる

Rippleの国際送金システムによるコスト削減例(推計値)



※出典: Ripple Insight(2016年2月23日)

※送金コストには、スプレッド、為替ヘッジ、管理コスト、決済コストなどが含まれる

日本における次世代型送金システムの構築 による“送金革命”

- ✓ SBIグループが事務局となり、国内の金融機関と「内外為替一元化コンソーシアム」を発足。ブロックチェーン関連技術(分散台帳技術)を活用し、国内外の送金の一元化を目指す
- ✓ 今年度からは商用化に向けたワーキンググループ及びブロックチェーン・仮想通貨の先端的実験に関するワーキンググループを新設し、商用化に向けて、開発・運用・リスク・標準化等のあらゆる面での具体的な検討を進めている
- ✓ コンソーシアムでは、ブロックチェーンを活用する仮想通貨を使用し、銀行間の送金にかかる時間や利便性なども検証予定

国内外の送金の一元化
オペレーションコスト削減

24時間リアルタイム決済

決済インフラコストの削減
銀行の決済コスト軽減

顧客の送金手数料の削減

注目を集める「内外為替一元化コンソーシアム」

新聞記事

現在、国内送金の際には全国銀行協会が運営する全銀システムを使っている。新送金システムができれば全銀システムの開発・維持のために銀行が負担するコストが10分の1程度まで削減されるとの見方もある

(2017年4月27日付け 日本経済新聞)

新聞記事

(2017年5月4日付け 千葉日報)

他行への送金手数料が数百円から10円以下になる可能性があり、夜間や休日でも即時に相手に届くのも利点だ。(中略)事務局を務めるSBI Ripple Asia(東京)の沖田社長は「銀行送金の活用が増えれば新しいサービスの開発にもつながる」と話している

「内外為替一元化コンソーシアム」について (2016年10月発足)

「内外為替一元化コンソーシアム」(会長行:りそな銀行、事務局:SBI Ripple Asia、SBIホールディングス)の参加金融機関は59行に拡大

参加金融機関(59行):

地方銀行・第二地方銀行(43行)				ネット銀行(5行)	その他(11行)
地方銀行(35行)		第二地方銀行(8行)			
青森銀行 池田泉州銀行 沖縄銀行 四国銀行 スルガ銀行 中国銀行 八十二銀行 北陸銀行 山口銀行	秋田銀行 伊予銀行 群馬銀行 七十七銀行 第四銀行 筑波銀行 百五銀行 みちのく銀行 横浜銀行	足利銀行 岩手銀行 山陰合同銀行 清水銀行 千葉銀行 東邦銀行 広島銀行 武蔵野銀行 琉球銀行	阿波銀行 大分銀行 滋賀銀行 十六銀行 千葉興業銀行 西日本シティ銀行 福井銀行 山形銀行	愛媛銀行 京葉銀行 東京スター銀行 東和銀行 栃木銀行 名古屋銀行 北洋銀行 八千代銀行	オリックス銀行 商工組合中央金庫 信金中央金庫 新生銀行 農林中央金庫 みずほFG 三井住友信託銀行 三菱東京UFJ銀行 三菱UFJ信託銀行 野村信託銀行 りそな銀行

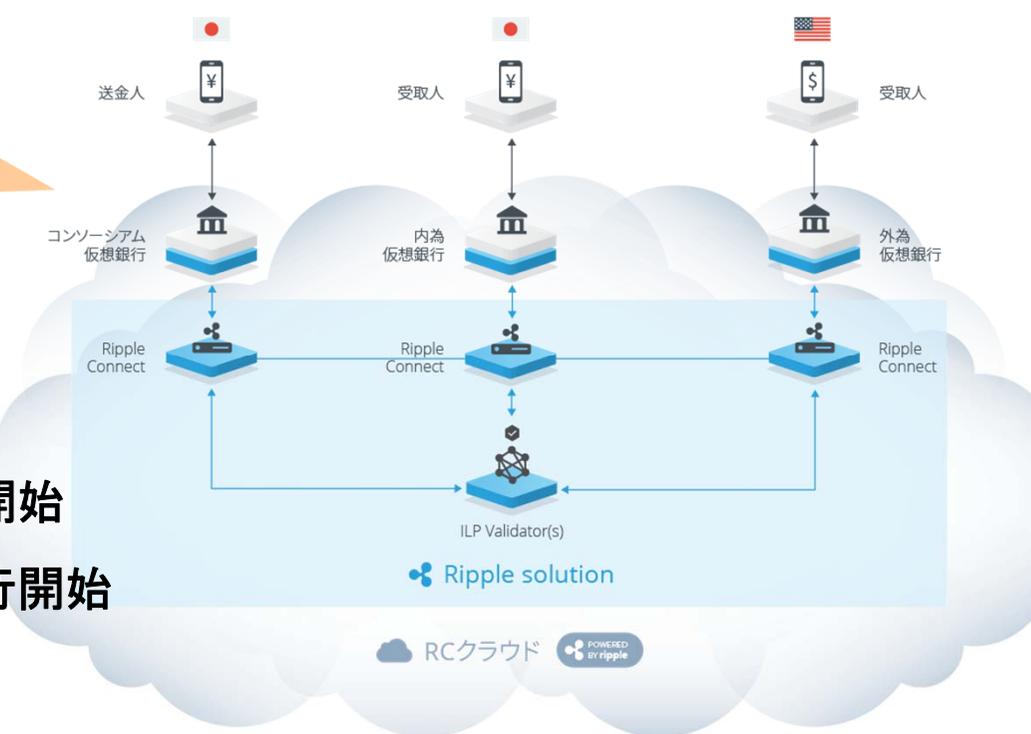
※2017年5月末時点

「内外為替一元化コンソーシアム」では、 外国為替に加えて内国為替も一元的に扱う 決済プラットフォーム「RCクラウド」の実証実験を実施

Rippleの次世代決済基盤(Ripple solution)をクラウド上に実装する
日本発・世界初の取り組みである「RCクラウド」の実証実験が完了

参加金融機関において、「RCクラウド」上に構築されたRipple solutionを利用し、外国為替および内国為替での送金機能がPoC環境で動作することを確認

「RCクラウド」のPoC環境:



＜今後のスケジュール＞

～2017年3月 RCクラウド構築完了

2017年夏～冬 外国為替商用利用 開始

2017年度内 内国為替商用利用 先行開始

以降～ 内国為替商用利用 拡大

Rippleのグローバル送金ネットワーク※には 新たに10の金融機関が参加 (2017年4月26日発表)

新たに参加した金融機関:

1. 三菱UFJフィナンシャル・グループ
2. ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行 (BBVA)
3. スカンジナビスカ・エンスキルダ銀行 (SEB)
4. Akbank
5. アクシス銀行
6. イエス銀行
7. **SBIレミット**
8. Cambridge Global Payments
9. Star One Credit Union
10. EZ Forex

現在、75以上の金融機関が参加

※Rippleを利用する金融機関のネットワーク

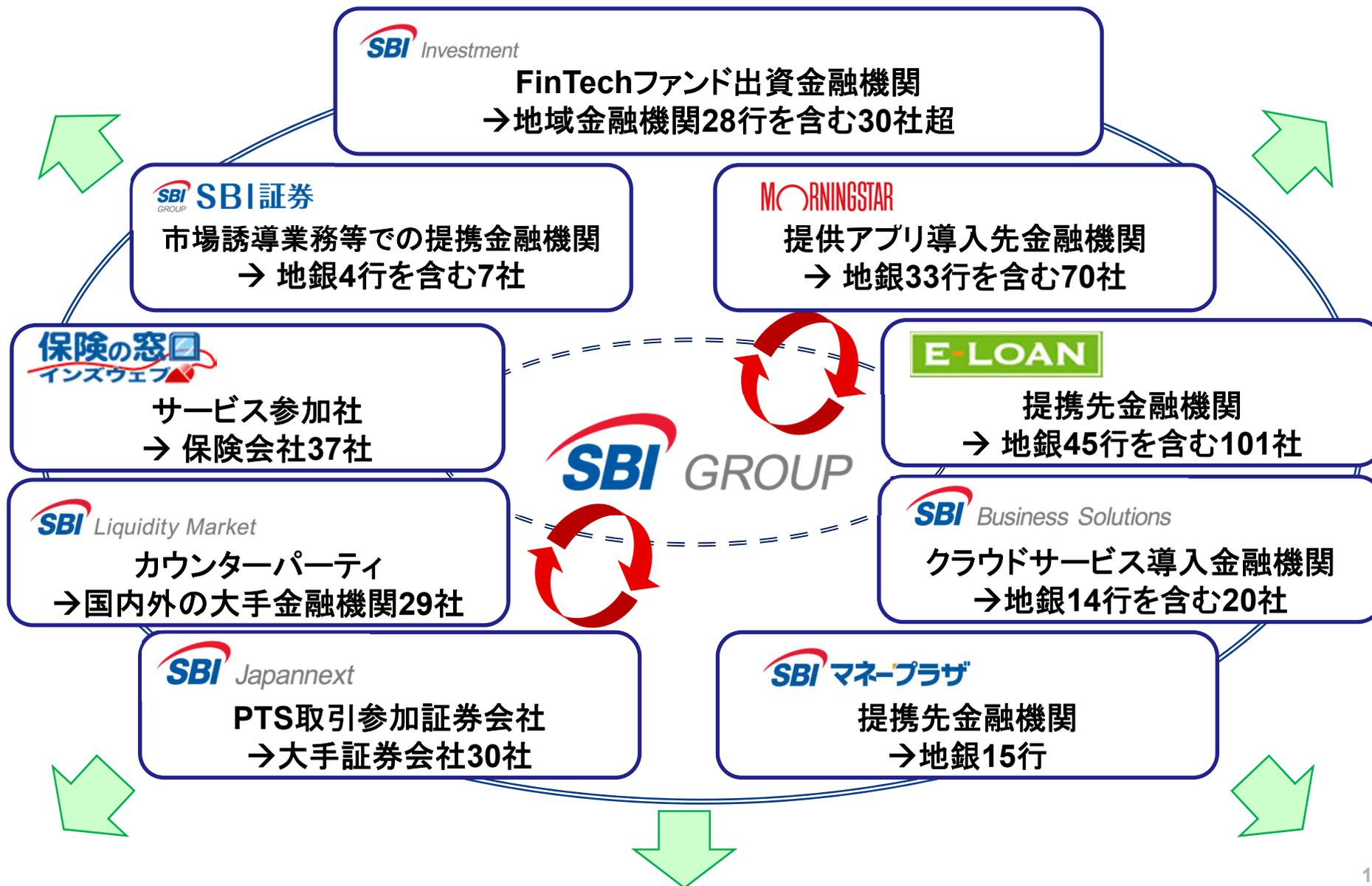
三菱東京UFJ銀行のコメント:

「我々はRippleとともに、ブロックチェーン技術の力を使って顧客体験を変える新しいタイプの決済サービスを提供できることを非常に嬉しく思います。そしてこの技術に対してのコミットメントを示すために、日本の『内外為替一元化コンソーシアム』にも参加し、他の日本の銀行と協力して商用利用を進めていきたいと考えています。『内外為替一元化コンソーシアム』における経験をGlobal Payments Steering Groupにもたらし、それができると信じています。」

Rippleの分散台帳技術の商用利用に向けた取り組みが加速

iv. 設立予定の「SBI地域銀行価値創造ファンド」を通じ、地方創生を担う地域金融機関を活性化

SBIグループ各社で既に多くの国内外金融機関と提携しており、今後も更なる関係強化や提携先の拡大を図る



FinTechファンド、「内外為替一元化コンソーシアム」等 を通じて地方銀行との連携を強化



内外為替一元化コンソーシアム(地方銀行・第二地方銀行:43行)

秋田銀行	岩手銀行	阿波銀行
大分銀行	沖縄銀行	群馬銀行
滋賀銀行	七十七銀行	十六銀行
スルガ銀行	第四銀行	千葉銀行
千葉興業銀行	中国銀行	東京スター銀行
名古屋銀行	西日本シティ銀行	八十二銀行
福井銀行	武蔵野銀行	山形銀行
山口銀行		

青森銀行	足利銀行	池田泉州銀行
伊予銀行	愛媛銀行	京葉銀行
山陰合同銀行	四国銀行	清水銀行
筑波銀行	東邦銀行	東和銀行
栃木銀行	百五銀行	広島銀行
北洋銀行	北陸銀行	みちのく銀行
八千代銀行	横浜銀行	琉球銀行

北日本銀行	紀陽銀行	高知銀行	第三銀行
徳島銀行	長野銀行	北都銀行	

その他(16行)
オリックス銀行
商工組合中央金庫
信金中央金庫
新生銀行
農林中央金庫
みずほFG
三井住友信託銀行
三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行
野村信託銀行
りそな銀行
イオン銀行
住信SBIネット銀行
セブン銀行
ソニー銀行
大和ネクスト銀行

FinTechファンドに出資(28行)

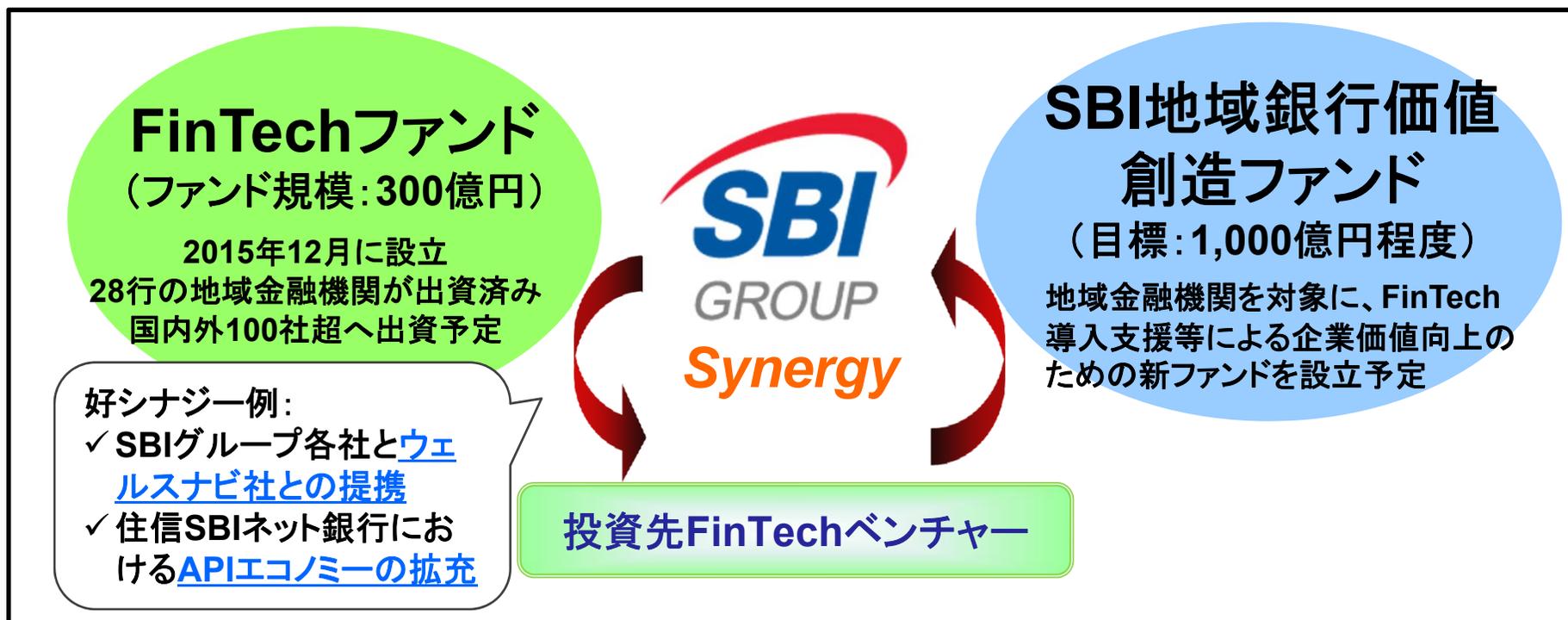
地域金融機関との更なる関係強化に向けて

地域金融機関の企業価値向上のための
新ファンド(目標:1,000億円)を設立予定

- ✓ 金融機関より新ファンドへの出資を募り、SBIグループによるFinTech支援等を通じて、コーポレート・ガバナンスの改善や企業価値の向上が期待できる地域金融機関へ投資
- ✓ ファンドを活用して銀行間株式持ち合いを解消することで、資本の有効活用が可能に



**SBIグループによるFinTechの導入支援により、
地域金融機関の企業価値向上と当社グループの
投資先FinTechベンチャーの企業価値向上を実現
～当社グループ運営ファンドの高パフォーマンス実現に繋がる～**



FinTechの活用により
地域金融機関の
収益力強化を実現

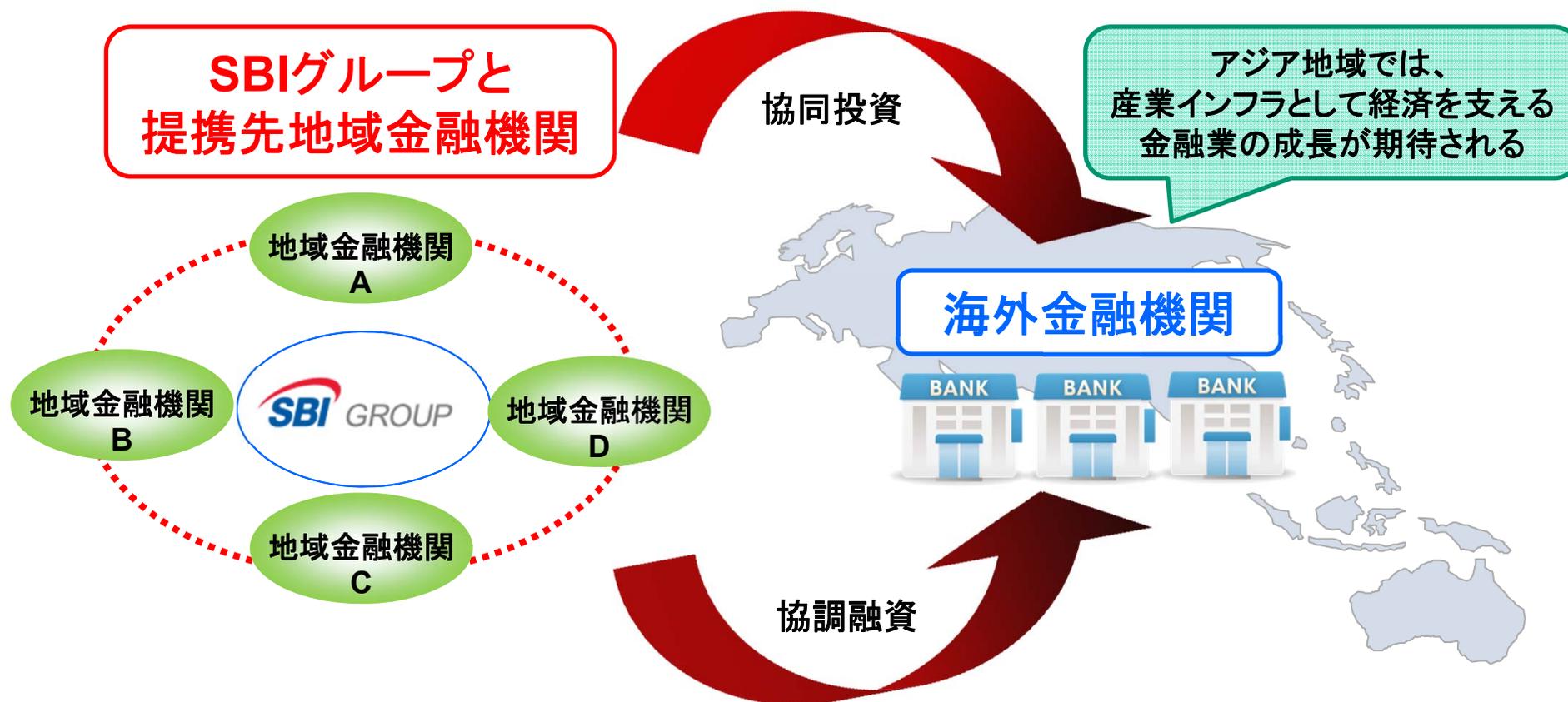
FinTechベンチャーはサー
ビス利用者が増加し
売上増加

投資先の企業価値向上に
より、運営ファンドの高パ
フォーマンスを実現

SBIグループ及びFinTech企業が共同開発したパッケージソフトを提供することにより、販売市場の創設・導入コストの削減につながる

- v. **地域金融機関と協働し、アジア地域の金融機関への投融資を拡大**

SBIグループの海外金融機関への投融資ノウハウを活用し、 地域金融機関と協働してアジア地域を中心とした 海外金融機関へ投融資を行う



- ✓ 当社がもつグローバルなネットワークを活用し、地域金融機関へ海外投融資機会を提供
- ✓ 地域金融機関との提携を通じ、当社のグローバルな事業展開を拡大

⑦仮想通貨の新たな金融市場の創造

資本業務提携先のRipple社は仮想通貨「XRP」を開発

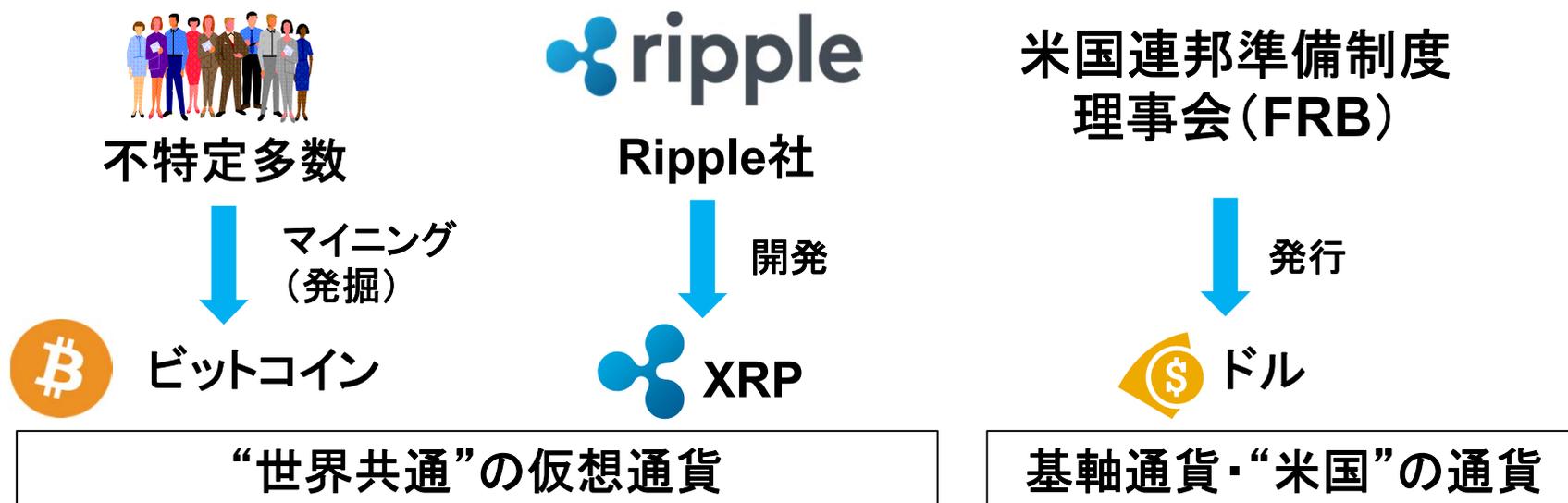
(SBIグループ出資比率:11.05%)

【XRPと主要な仮想通貨の比較】

	ビットコイン	XRP	ビットコイン比:
決済までの時間	1時間以上	4秒	900分の1
1秒あたりのトランザクション件数	3~6件	1000件	160倍以上
平均取引コスト	0.48ドル	0.0003ドル	1600分の1

出所:米Ripple資料

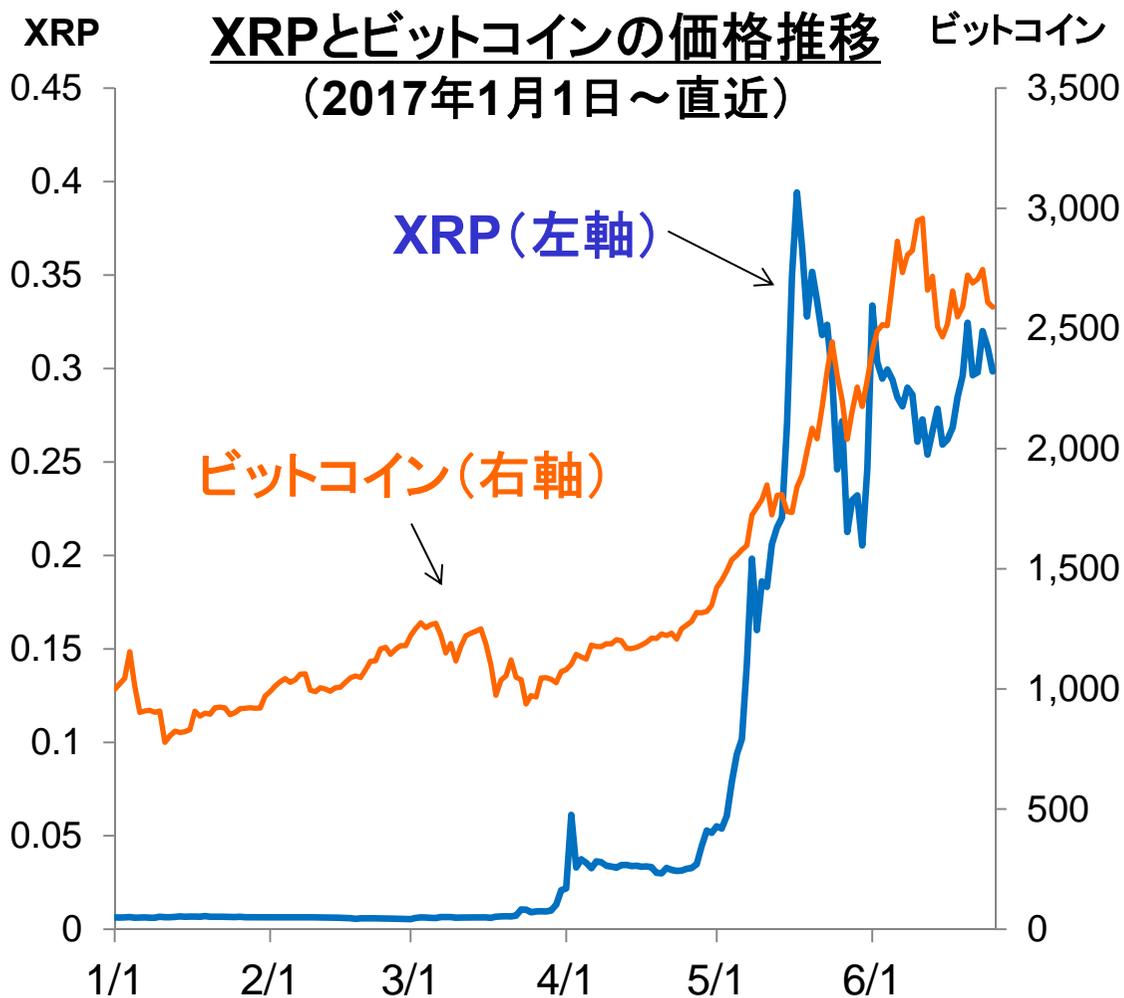
【各通貨の発行・開発主体】



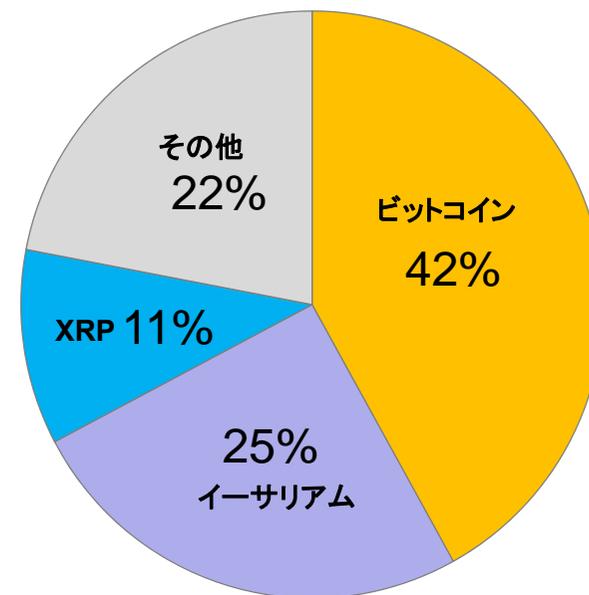
仮想通貨市場の概況

「ビットコインが仮想通貨全体に占める時価総額は、3月上旬の9割から大きく下が
り一時、4割を下回った」「仮想通貨の市場はなお未成熟だ。現状で800種類近くあ
る通貨の勢力図はまだ固まっていない」(2017年6月25日付け日本経済新聞)

(単位:ドル)



仮想通貨の時価総額の比率



合計で約10兆円の
マーケットへ拡大

仮想通貨の会計ルールに関する議論

新聞記事

「日本の会計基準をつくる企業会計基準委員会(ASBJ)は21日、実務対応専門委員会を開き、仮想通貨の会計ルールに関する議論を本格的に始めた。事務局からは仮想通貨を時価で評価する考えなどが提示された。

(中略)仮想通貨取引所が顧客から預かっている分については、現金と同様に貸借対照表(BS)の資産に計上するとともに同額の負債を計上するのが適当との考えも示した。」

(2017年6月22日付け 日本経済新聞)

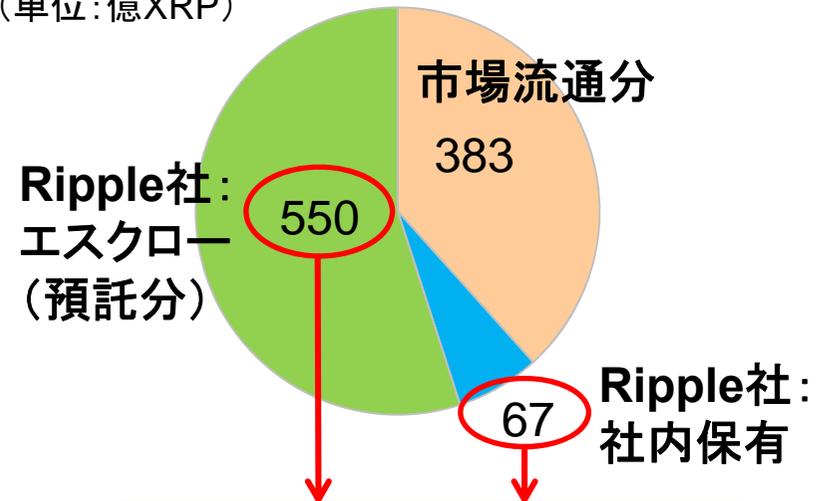
Ripple社が開発する仮想通貨「XRP」の現況



- ✓ Rippleは1000億XRPを発行
- ✓ XRPの流動性の確保のためRipple自身も一定のXRPを保有
- ✓ 2017年5月に総供給量の確実性を確保するために550億XRPをエスクローに預託することを発表

【XRPの流動性状況】

(単位: 億XRP)



**Ripple社は約61%を保有
= 約157億ドル (約1.7兆円)**

※XRP価格 = 0.2547ドル (2017年6月26日17時現在) で換算

SBIグループ出資比率 (顕在ベース) で換算すると...
約1,930億円

SBIはR3社が主導するブロックチェーンプロジェクトに本格的に参画

～ブロックチェーンの活用に向けた連携を強化～

- ◆ アメリカのR3社が推進するコンソーシアムには、SBIのほか世界各国の80社以上の金融機関が参加
- ◆ ブロックチェーンを活用し、金融市場の効率化に取り組む世界最大級のワーキンググループ
- ◆ SBIはR3社が主導する分散レジャー比較評価プロジェクトExodusに参画。2016年11月にオープンソース化した金融機関向け分散台帳技術Cordaの商用化に向けた検証を他の金融機関とともに実施
- ◆ R3は12銀行とともにRippleの仮想通貨「XRP」を用いた銀行間国際決済の実証実験を実施



SBIはメンバーである世界の大手金融機関とともに、Cordaを金融分野でのグローバルスタンダードとすることを目指す

R3のプロジェクトに参加する主な金融機関

UBS、KBC、US Bank、Well Fargo、Mizuho Bank、Scotiabank、BNPP、SBI、Natixis、ING、Deutsche Bank、OP Financial、ITAU、SGX、MAS、MUFG、CTBC、CMB、Nomura、Western Asset Management、Intesa Sanpaolo、RBC※

※2017年4月時点

SBIでは同技術の検証や金融サービス事業への導入を積極的に推進

SBIグループはR3社の外部筆頭株主となり、 役員を派遣し更なる連携強化へ (2017年5月発表)

R3・コンソーシアムの参加企業40社超より
1億700万ドル(約120億円)を調達

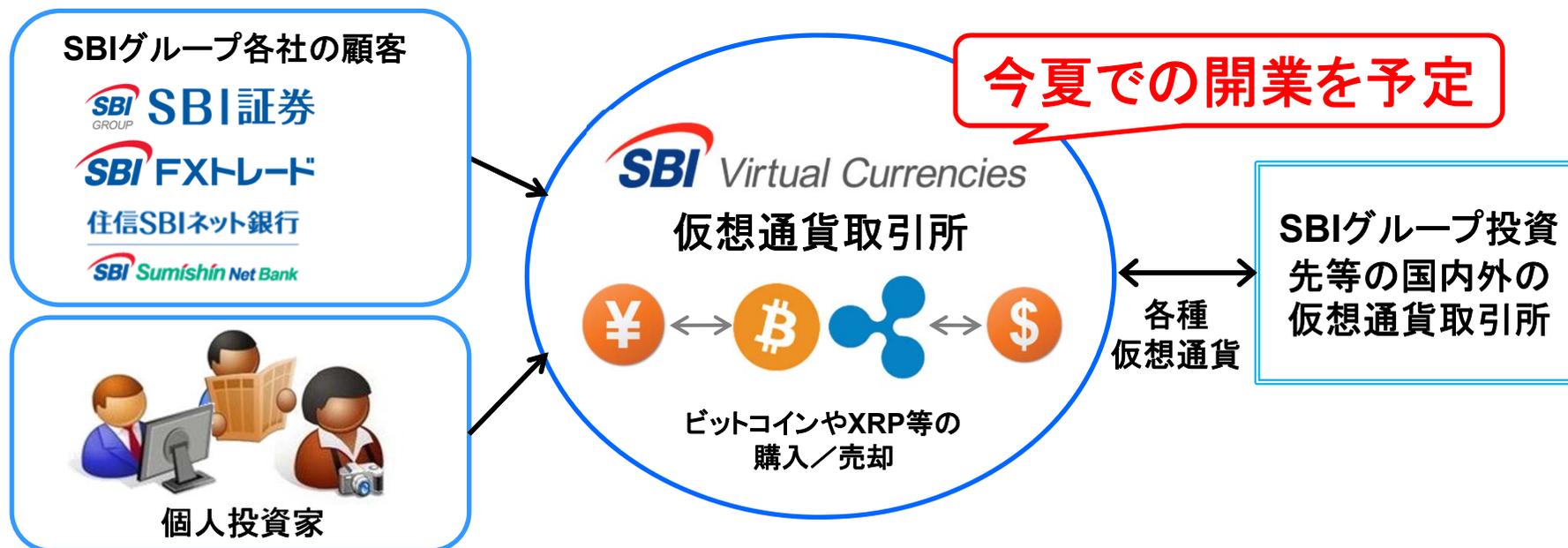
R3社への主な出資企業:

海外	ウェルズ・ファーゴ、バンクオブアメリカ・メリルリンチ、HSBCホールディングス、シティグループ、BNPパリバ など
日本	SBIグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、野村ホールディングス、大和証券グループ本社

新聞記事

**SBIグループは外部筆頭株主となり、
分散台帳技術の活用に向けたR3社との
連携を一層強化していく**

様々な仮想通貨を利用したサービス提供に向け、FinTech ファンド等の投資先である国内外仮想通貨取引所との連携を準備



改正資金決済法施行を受けて、国内外の仮想通貨取引所との連携を順次進めつつ、
ビットコインやXRP等の様々な仮想通貨を利用したサービスの提供を目指す

[提供サービス(案)]

◆ ビットコインやXRP等の様々な仮想通貨のほか、地域トークン(※)との交換および取引サービス

➡ 変動相場型の仮想通貨だけでなく、交換価値が1円や1ドルのコインの取り扱いも検討

◆ グループ内で開発するSBIコイン(仮称)と各種仮想通貨や現金、SBIポイント、地金との交換

↳ 企業間決済やあらゆるデジタル資産を媒介するブリッジ通貨としての利用を目指す

※地域トークン: 地域内で流通する代用貨幣や引換券、商品券等

世界各国で流通する様々な仮想通貨のグローバルでの交換・取引を可能とする新たな仮想通貨取引所の海外での設立を準備中

グローバルな仮想通貨取引所

新仮想通貨取引所 **SBI MAX**(仮称)

Multi Virtual Currencies



極めて安全性が高く、外に開かれたオープンな取引所として、地域普遍性を有し、世界共通の通貨となりうる多種多様な仮想通貨のグローバルな流動性を確保



国内における取引所

SBI Virtual Currencies

国内の個人投資家向けにビットコインやXRP等の様々な仮想通貨を利用したサービスを提供するべく、準備中



日本をはじめとする世界各国の投資家

⑧当社の潜在的な企業価値の顕在化

グループ子会社の新規公開戦略の変遷 ～グループ創設以来、計12社が株式公開を果たす～

【1999年創業～2007年頃】

方針：成長資金の確保のため、子会社上場を推進

グループ内の子会社をできるだけ早く公開できるレベルの企業に育て、公開した子会社は自立・独立した企業として親会社に財務的な負担をかけることなく、自らの資金調達能力を駆使し自己増殖を図る

【2007年頃～2015年】

2007年6月に東京証券取引所が公表した「親会社を有する会社の上場に対する当取引所の考え方について」や、同年10月に各証券取引所共同声明として発表された「中核的な子会社の上場に関する証券取引所の考え方について」では、各証券取引所が親子上場について抑制的なスタンスを示す

金融コングロマリットとしての経営を推進していくため、コア事業を行う子会社は基本的には公開させない方針に転換

グループ最大のキャッシュカウであるSBI証券を完全子会社化（2008年8月）

【2015年～】 郵政グループの親子上場（2015年11月）

グループ子会社の上場について検討を開始

グループ子会社の新規株式公開戦略に照らし、 潜在的な企業価値の顕在化を推進

【グループ子会社の新規株式公開戦略に対する当社の基本方針】

- 主要事業の事業価値の可視化に向けて、公開して潜在的な企業価値を顕在化させたほうが良い場合
- システムを中心とした大規模な設備投資を継続的に行うことが必要であったり、多額の運転資金を必要とし、事業の拡大に伴って資本の増加が必要な場合
- 子会社を通じた国内での銀行業や保険業の展開に際して、日本の法制度上、経営の自由度を保つため、機動的な事業体制の確立が必要な場合
- その会社の事業が中立性を要求される場合
→(例)モーニングスター：2000年6月ナスダック・ジャパン(現：東証ジャスダック)市場に上場
- グループ内企業間でのシナジー効果が薄く、グループの事業ポートフォリオの観点から公開して株主価値を顕在化させたほうが良い場合や、グループ戦略上その企業の戦略的重要性が低下した場合

【上場を検討している子会社等一覧】

会社名	事業内容
SBI FinTech Solutions (韓国 KOSDAQ上場)	グループ内のFinTech関連企業を集約
SBIインシュアランスグループ	グループ内の保険事業を統轄
SBIキャピタルマネジメント	アセットマネジメント事業の中間持株会社
SBIバイオテック	医薬品の研究開発等
Quark Pharmaceuticals (クオーク社)	医薬品の研究開発等
SBI ALA Hong Kong	バイオ関連事業の中間持株会社

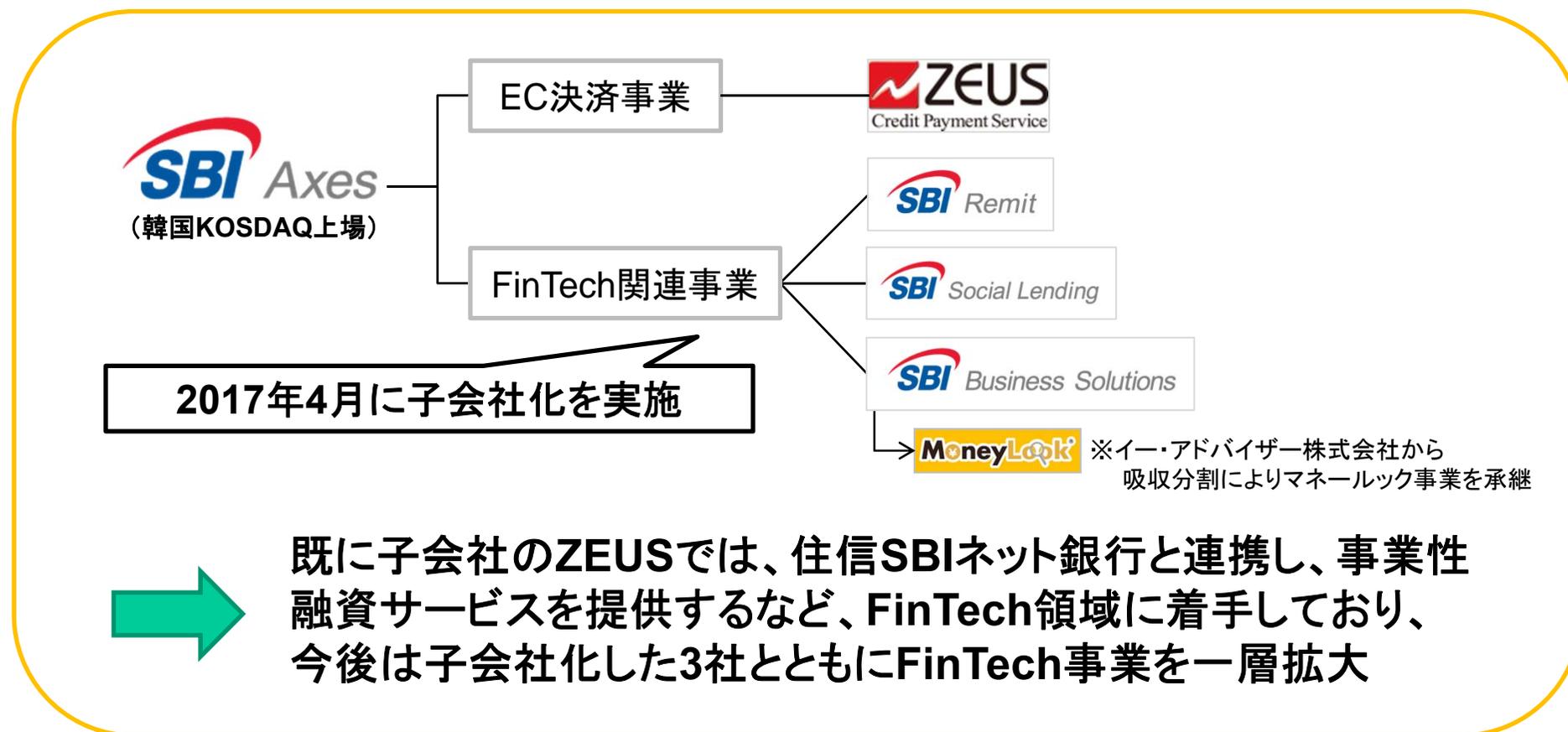
① SBI FinTech Solutions:



SBI AXESの下にSBIグループ内のFinTech関連企業 3社を集約し、SBI FinTech Solutionsとして再編

SBI AXESの既存のEC決済事業とFinTechとの親和性が高いことから、
新たにSBI FinTech Solutionsとして事業の拡大を図る

※SBI AXESは2017年7月1日より「SBI FinTech Solutions株式会社」に商号変更



子会社化したFinTech関連企業3社における取組み



- 世界中の地域に最短10分で送金できる国際送金サービスを提供
- ブロックチェーンを基盤とする国際送金サービスや仮想通貨での決済への活用を準備中



- 借手と投資家をインターネットを通じて結び付けるサービスを提供
- P2Pのレンディングプラットフォームの構築に注力

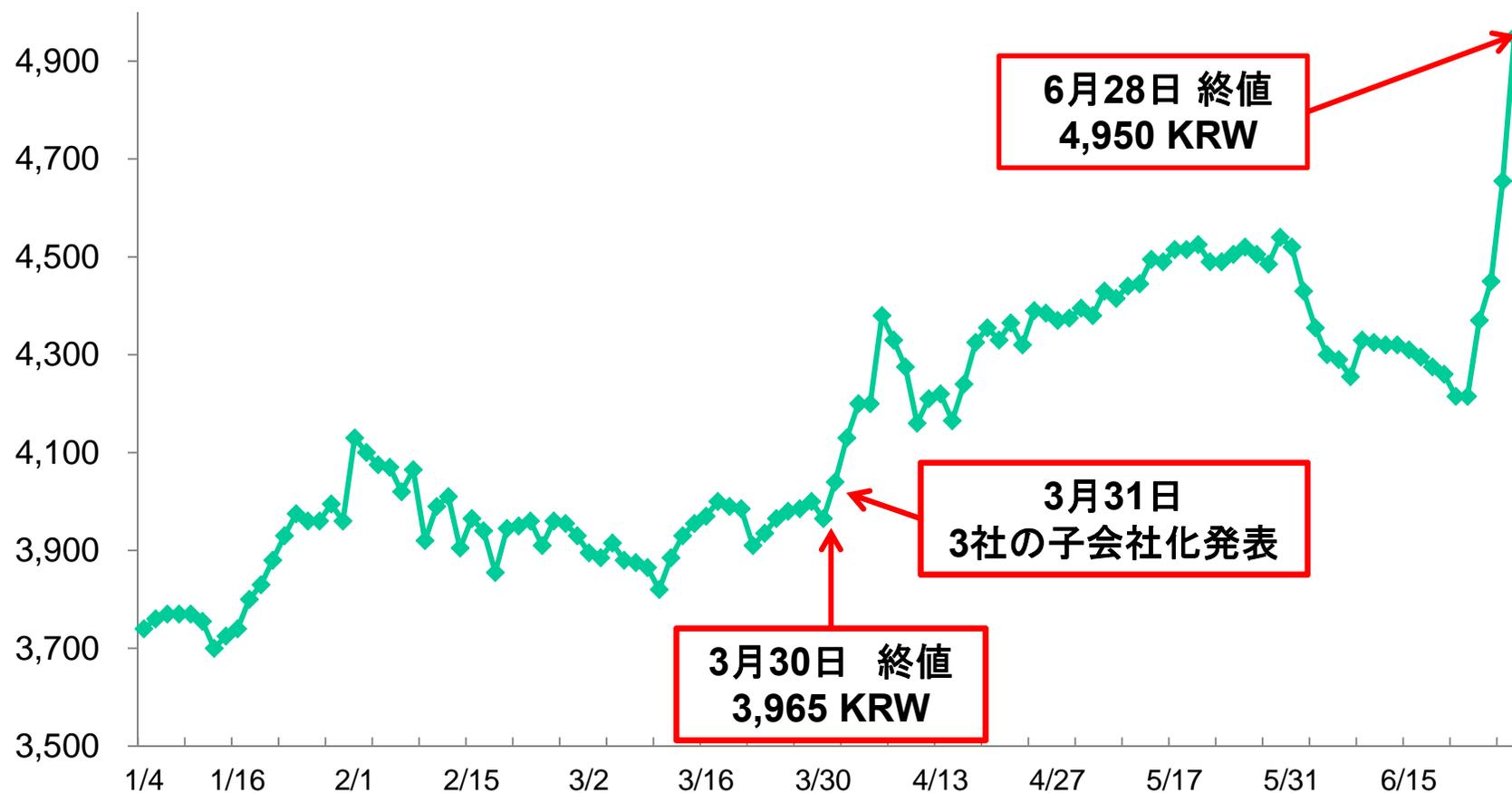


- 会計、経費精算等のクラウドサービス及び1,530以上の金融機関等に対応のアカウントアグリゲーション(口座一元管理)ソフトを提供
- API連携などを通じ、フィンテックを活用した付加価値の高いサービスの提供を目指す

SBI AXESでは、これらのFinTech関連事業を事業の中核に据えて成長を加速させるとともに、新たな要素技術を積極的に取り入れ、顧客便益の高いサービス等を展開することで更なる企業価値の向上を目指す

SBI AXESの株価推移 (韓国取引所 KOSDAQ上場)

(単位: 韓国ウォン)



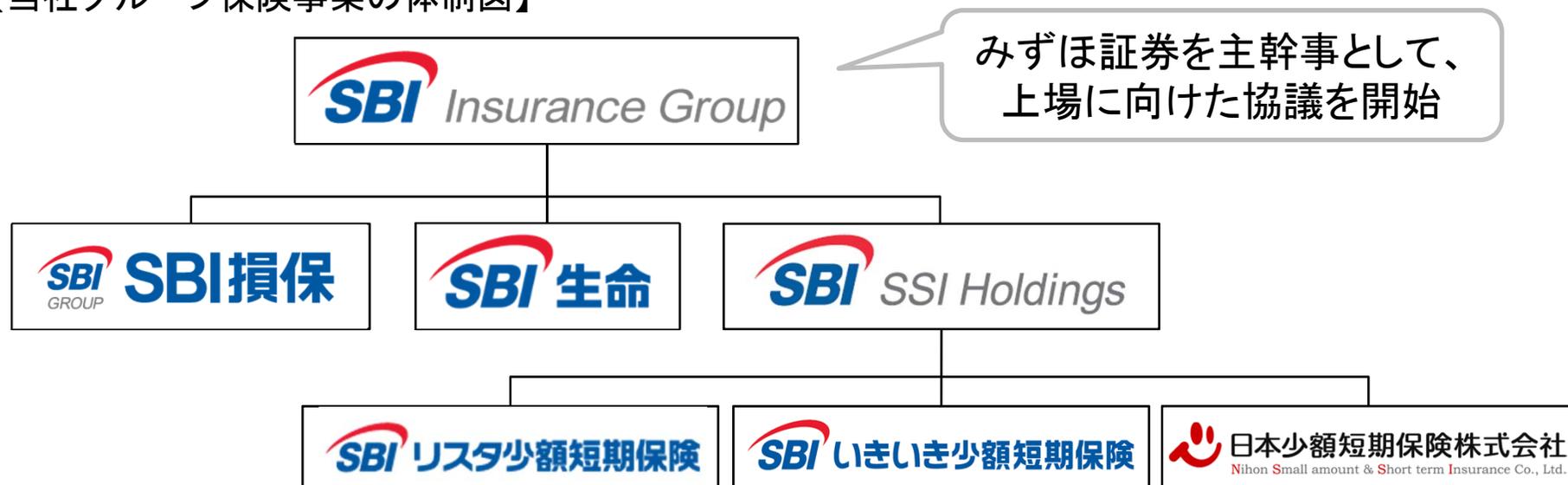
② SBIインシュアランスグループ(保険持株会社):



SBIインシュアランスグループは2017年3月に営業を開始し、 保険持株会社として上場を目指す

保険持株会社の準備会社として設立したSBI保険持株準備株式会社が
関係当局からの認可等を受けたことから、2017年3月31日付で保険事業の再編とともに
SBIインシュアランスグループ株式会社に商号変更を行い、営業を開始

【当社グループ保険事業の体制図】



SBIインシュアランスグループを頂点とした保険グループとして
効率的な運営を進めるとともに、グループ外企業とのアライアンスや
FinTechの活用等の施策にも取組み、新しい時代の保険グループの確立を目指す

③ SBIキャピタルマネジメント:



準備が整い次第、アセットマネジメントの中間持株会社 であるSBIキャピタルマネジメントの上場を検討



【SBIキャピタルマネジメント】

事業内容: グループのアセットマネジメント事業に特化した事業運営
ならびに同事業における効率的な資金・為替の一元管理

主要な傘下企業(予定):



ベンチャーキャピタルファンド等の運用・管理

海外ファンドGP

海外におけるベンチャーキャピタルファンド等の
運用・管理

海外金融機関

SBI貯蓄銀行など

SBIバイオテックは上場を検討

～2017年3月期は創業来初の単体での単年度黒字化を達成～

- SBIバイオテックは免疫反応を制御する司令塔である

pDC(形質細胞様樹状細胞)を創薬ターゲットとする独自プラットフォームを持っており、免疫制御による画期的ながん・自己免疫疾患治療薬の開発が期待できる。
- 事実、すでに3本のパイプラインを開発早期にて製薬会社に導出成功
 - ① MEDI7734(Anti-ILT7抗体): アストラゼネカ子会社のメディムーンへ導出
 - ② SBI-9674: 協和発酵キリンへ導出
 - ③ Cdc7阻害薬: カルナバイオサイエンス社へ導出
- 導出済みのパイプラインが順次臨床段階に進む見込みとなり、「創薬パイプラインの収益化」が順調に進むとバリューチェーンの確立が視野に入る



SBIバイオテックは完全子会社であるクオーク社を切り離し、
SBIバイオテック単独での上場に向けて、
主幹事証券会社を選定し、協議を開始

⑤ クォーク社:



SBIバイオテックが2012年12月に株式を100%取得して 完全子会社化したクォーク社では上場を準備中

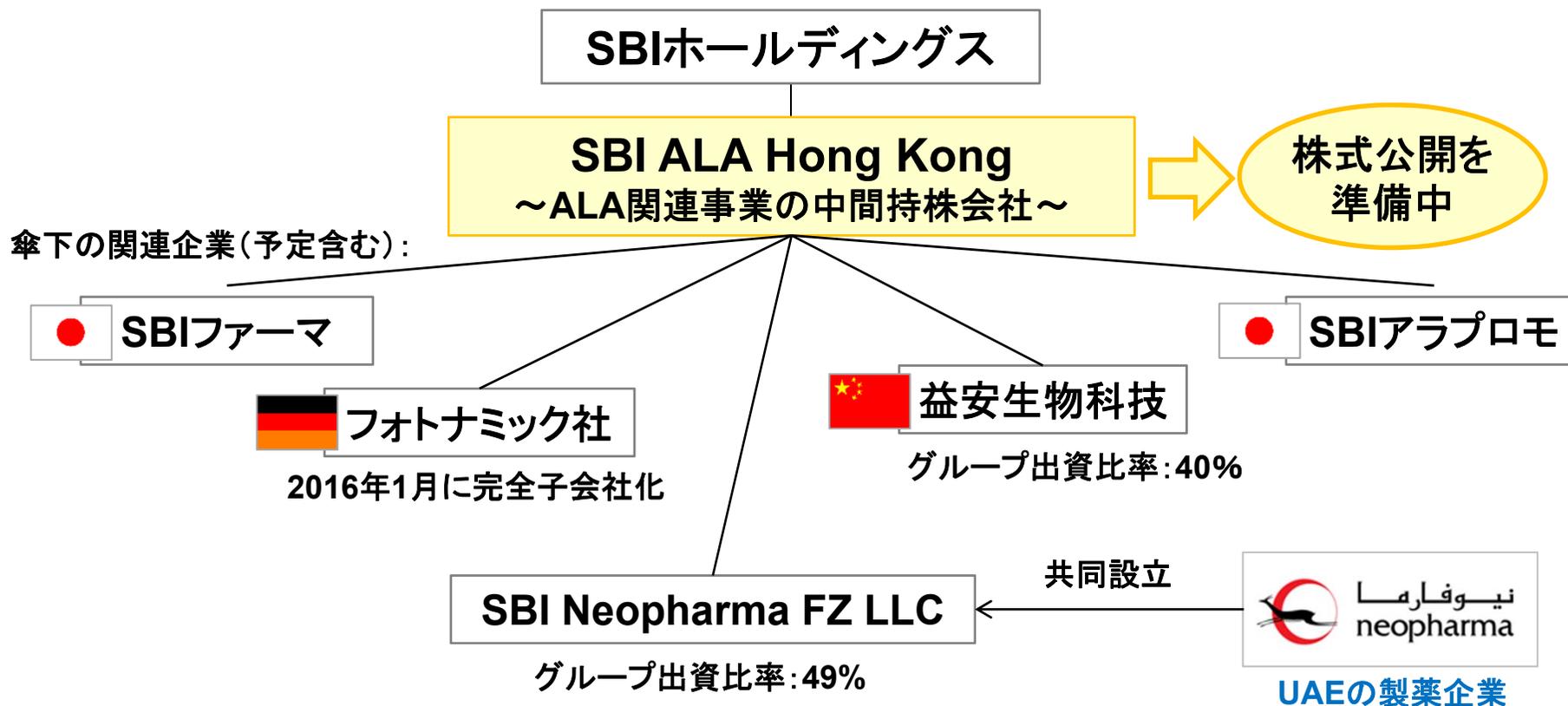
クォーク社の創薬パイプラインにはフェーズⅢ段階の下記2本がある

- QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先:ノバルティスファーマ)
→フェーズⅢ終了予定時期:2019年12月(成功報酬総額:670百万ドル ※約700億円)
- QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同:印バイオコン)
→フェーズⅢ終了予定時期:2019年7月(上市後にロイヤルティ収入を計上)

SBIバイオテックとクォーク社はそれぞれ単独での上場を目指し、
SBIバイオテックからクォーク社の分離に向けて作業中

クォーク社の創薬パイプラインには、フェーズⅢ段階が2本あることから、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国NASDAQ市場への株式公開に向けて複数の証券会社との協議を継続し、申請書類作成等上場準備を進めている

ALA関連事業の中間持株会社である SBI ALA Hong Kongの株式公開を検討



ALA関連製品の海外での販売強化へ

事業内容:

- ネオファーマ社が開発を進めるALAを利用した医薬品(糖尿病治療薬・マラリア治療薬・脳腫瘍術中診断薬(予定))の海外販売
- SBIファーマおよびネオファーマ社が開発する、ALAを配合する健康食品、化粧品および飼料や肥料を含むすべてのALA関連商品の海外販売

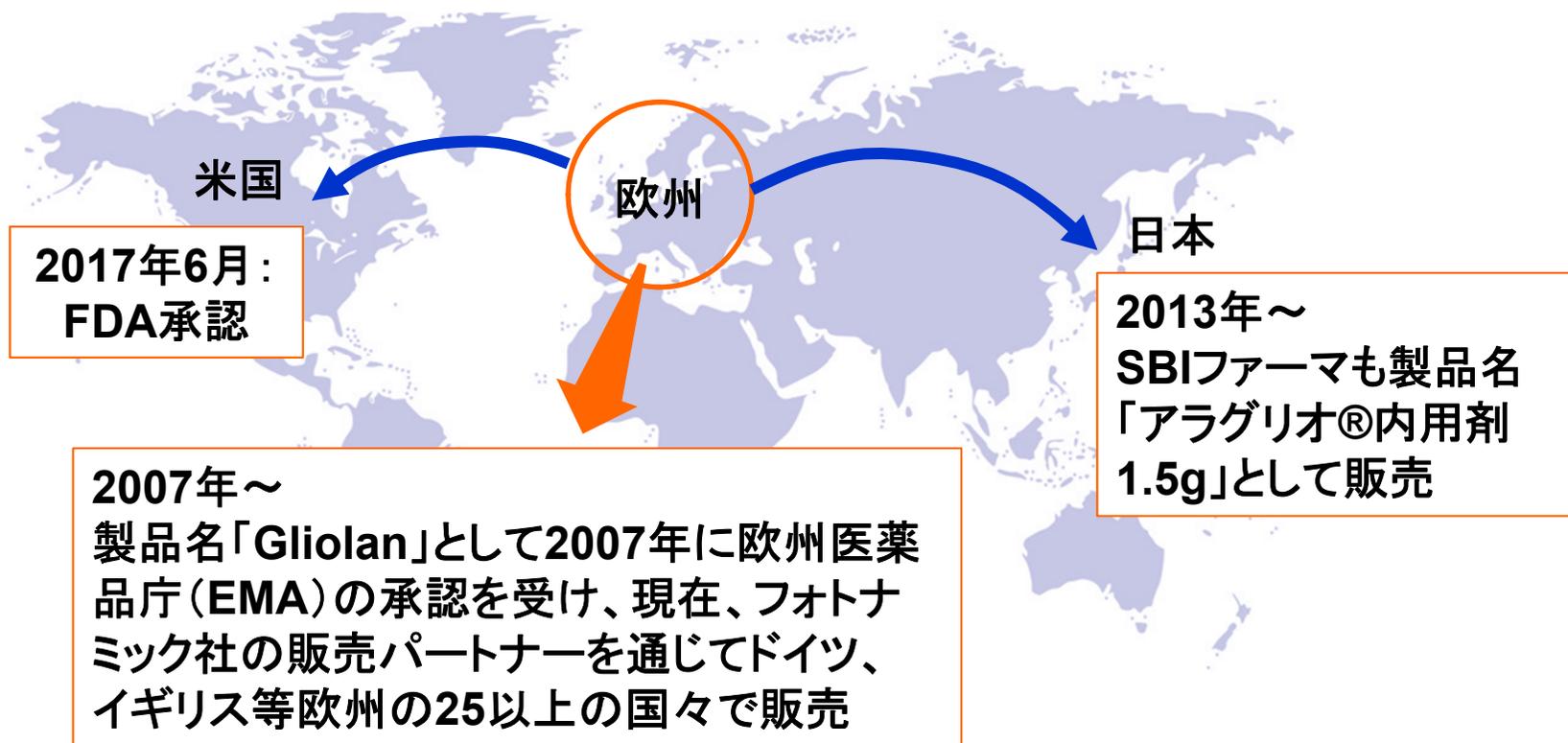
独フォトナミック社が開発した 医療用医薬品を米国食品医薬品局(FDA)が承認



photonamic

造影剤として承認を取得:

悪性神経膠腫の摘出術中における腫瘍組織の可視化を目的とした光線力学的診断(Photodynamic Diagnosis : PDD)のための経口体内診断薬



株主還元について

2017年3月期も前期に引き続き 積極的な株主還元を実施

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、**40%を下限とした**株主還元を実施

■ 1株当たり配当金

	中間	期末	年間
2017年3月期	<u>10円</u>	<u>40円</u>	<u>50円</u>
2016年3月期	10円	35円	45円

■ 自己株式取得

2016年8月3日～9月5日において**約80億円の自己株式取得を実施**

5期間における株主還元の推移

利益に連動し4期連続での増配を実施するなど、高水準の株主還元を継続

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
配当金	年間1株 当たり 配当金	10円	20円	35円	45円	50円
	配当金総額 (億円)	22	43	76	94	102
自己株式取得額(億円)		—	—	100	50	80
総還元額(億円)		22	43	176	144	182
総還元性向(%)		56.9	20.2	38.5	42.2	55.9

2017年3月期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】 ※2017年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

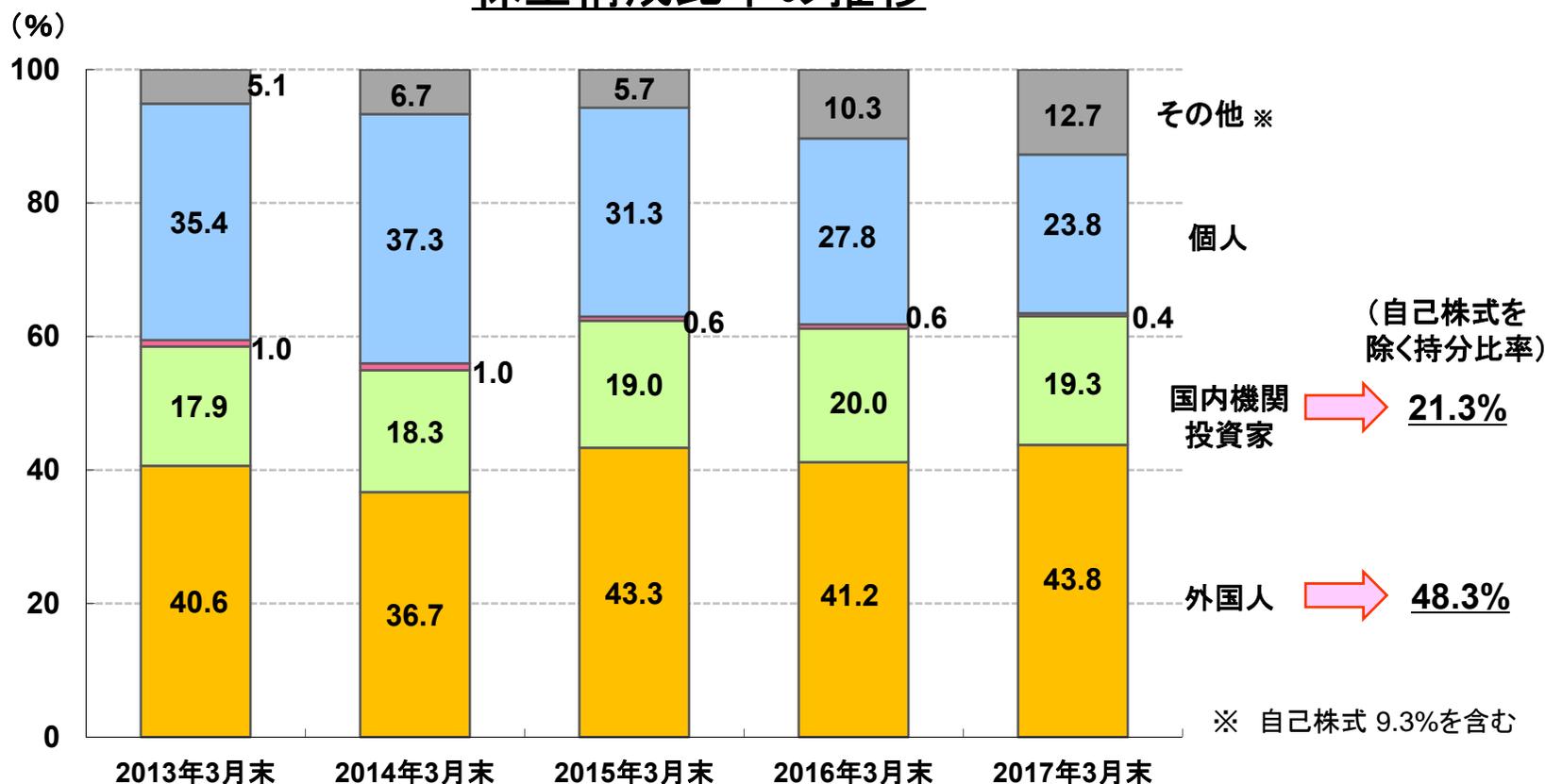
<p>ご優待内容</p> <p>対象となる株主様</p>	 <p>『アラプラス ゴールド(90粒)』 (通常価格9,800円(税込))</p>	 <p>『アラプラス 糖ダウン(10カプセル)』 (通常価格1,944円(税込))</p>	 <p>『アラプラス ゴールド(270粒)』 (通常価格24,300円(税込))</p>	 <p>『アラプラス モイスチャライジングクリーム』 (通常価格12,000円(税込))</p>
<p>1年を超えて継続保有かつ 2017年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単元)以上</u></p>	<p><u>1個</u></p>	<p><u>2個</u></p>	<p><u>1個</u></p>	<p><u>1個</u></p>
<p>上記以外の株主様で、 2017年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単元)以上</u></p>	<p><u>1個</u></p>	<p><u>1個</u></p>	<p>—</p>	<p>—</p>

※ なお、単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

SBIホールディングス 株主構成の推移

- ◆ 株主数は133,067名、うち単元保有株主数は80,290名
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は、63.0%
自己株式を除く実質的な国内外機関投資家による持株比率は69.5%

株主構成比率の推移



2017年3月に発売した『成功企業に学ぶ 実践フィンテック』(拙著)について



昨今の金融業界における大きな環境変化がもたらす新しい金融ビジネスの台頭やその潮流について、SBIグループの投資先FinTechベンチャーの先端事例や成功事例を紹介しながら解説する1冊

2017年3月23日発売(日本経済新聞出版社)



年内に、米国・中国・韓国・ベトナム
でも翻訳出版を予定

【参考資料】

(1) 当社推計による事業価値に関する 具体的な算定方法

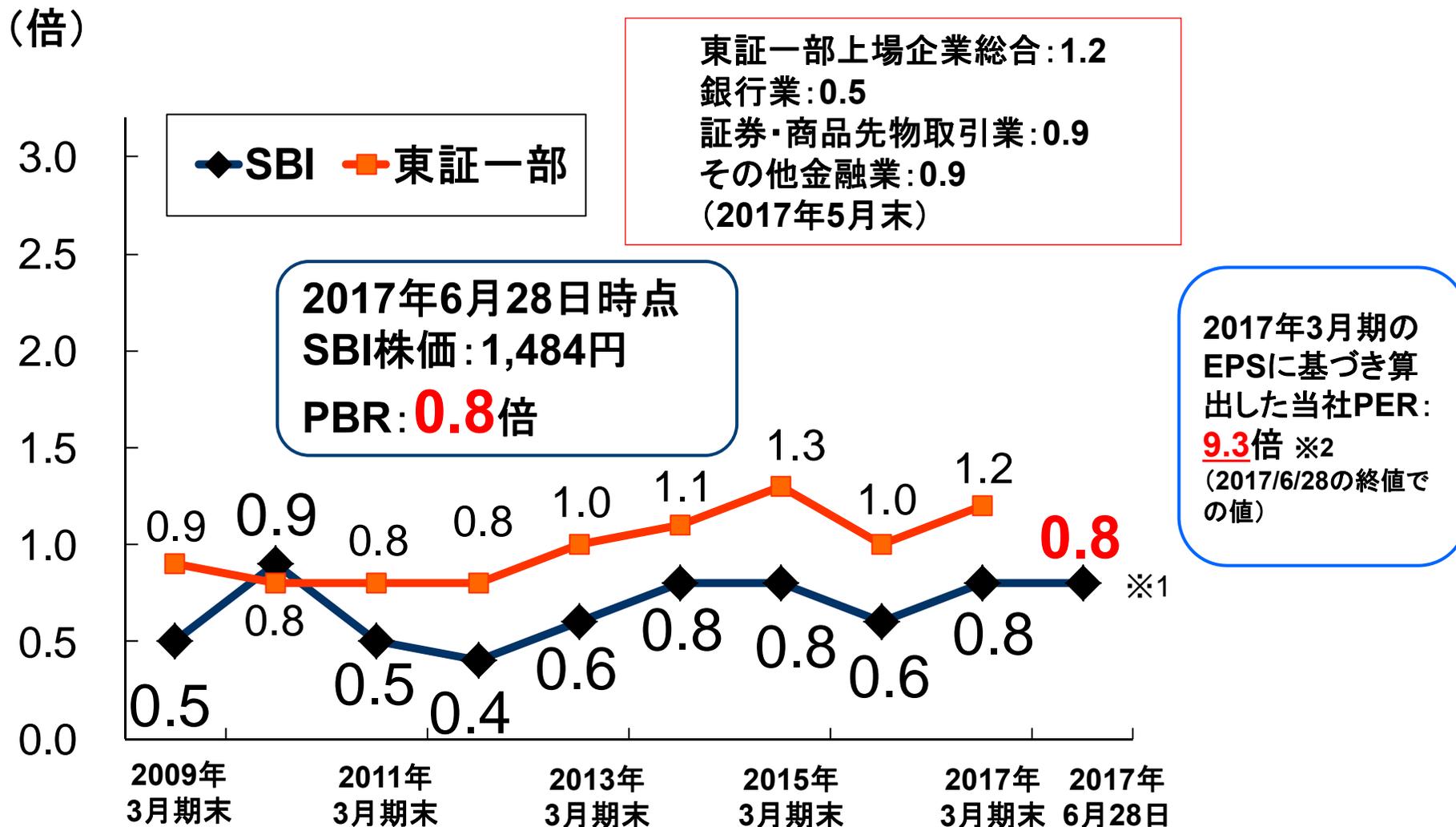
直近の当社株価推移

株式時価総額(2017年6月28日終値ベース) **3,333億円**



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)



※1 2017年6月28日におけるSBIのPBRは2017年3月末現在のBPSに基づき算出

※2 当社PER算出に辺り、2017年3月期のEPS(159.38円)を使用

注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2017年6月28日終値ベース)

(単位:億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	6,282
アセットマネジメント事業	2,234
バイオ関連事業	900
小 計	9,416(+)
外部借入金 (2017.3末連結B/SのうちSBIH単体分)	▲2,495
合 計	6,922(+)*

- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: 4,193円

- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額 : 3,082円

主要事業体のうち、11社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2017年3月期 税引前利益合計:約44億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は4,712億円と保守的に推計される(2017年6月28日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{松井証券 株価収益率}(\ast 1) \quad \times \quad \text{SBI証券 当期純利益(2017年3月期)} \quad - \quad (A) \\ \text{松井証券 株価純資産倍率}(\ast 2) \quad \times \quad \text{SBI証券 純資産残高}(\ast 3)(2017.3\text{末}) \quad - \quad (B) \end{array} \right.$$

※1 松井証券の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2017年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

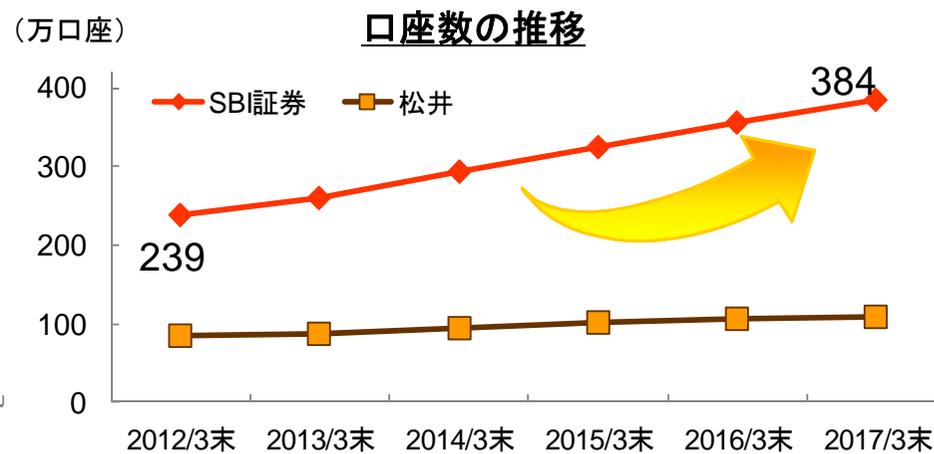
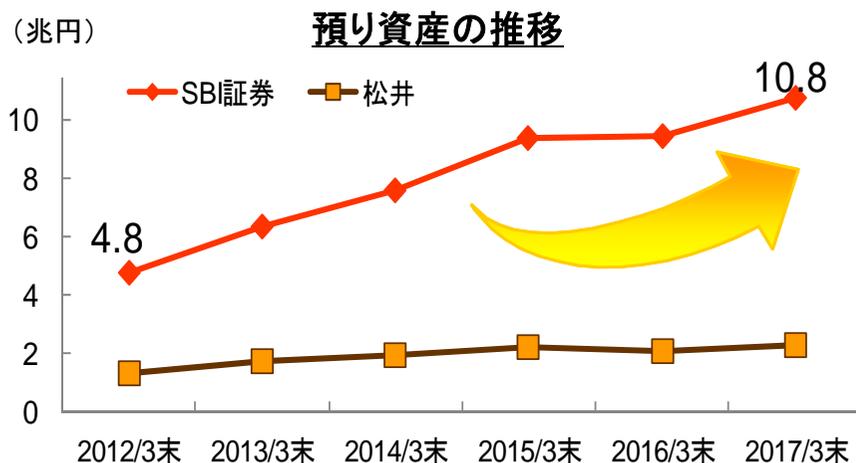
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2017年6月28日現在の終値に基づき算出

(2017年3月期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	4,712億円	2,357億円
預り資産(2017年3月末)	No.1 10.8兆円	2.3兆円
口座数(2017年3月末)	No.1 384万口座	109万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 34.7%	13.0%
営業利益	No.1 380億円 (前期比4.8%減)	149億円 (前期比31.3%減)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は
1,162億円と推計される ⇒ **581億円** (2017年6月28日終値ベース)
 (SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2016年3月末における預金残高3兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高3兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
 (2017年3月期)

※2016年3月末の預金残高3兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**626億円**と推計される(2017年6月28日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、ヒロセ通商)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{ヒロセ通商 株価収益率})\}(\ast)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2017年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、ヒロセ通商の株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **82億円**

(SBIグループ持分: 48.8%分)

* 2017年6月28日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥その他金融サービス事業

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**178億円**と推計される(2017年6月28日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\} \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益}}{2} \quad (\text{2017年3月期})$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2017年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年6月28日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	73.8	連結子会社	韓国KOSDAQ	103*	76
ソルクシーズ	23.4	持分法適用会社	東証1部	113	26
上場子会社・持分法適用会社 合計				216	103

(* 2017年6月28日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、**4,712億円**と保守的に算出 (2017年6月28日終値ベース)

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を**1,162億円**と推計
581億円 (SBIグループ持分: 50.0%分) (2017年6月28日終値ベース)

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**626億円**と算出 (2017年6月28日終値ベース)

④SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に**150百万米ドル**と推計 ⇒ **82億円** (SBIグループ持分: 48.8%分)
(2017年6月28日為替レートに基づく)

⑤SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**178億円**と算出 (2017年6月28日終値ベース)

⑥その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社の持分時価総額

SBI AXESと持分法適用会社のソルクシーズとの時価総額(SBIグループ持分) **103億円**
(2017年6月28日終値ベース)

上記①～⑥評価額の合計 **6,282億円** (SBIグループ持分での合計額)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2017/3期 税引前利益 (億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、住宅ローンの代理業務	20	100.0
SBI生命 ※1	生命保険業	16	100.0
SBIレミット	国際送金事業	3	100.0

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益(速報値)を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2) アセットマネジメント事業 -①

アセット
マネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は
約2,234億円と保守的に推計される

<参考> JAFCOの時価総額 **2,123億円** (2017年6月28日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2017年3月末現在) **約1,097億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2017年6月28日終値ベース) **約199億円**

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2018年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。
予想1株当たり当期純利益は最新の四季報および日経会社情報等での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2) アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額(2017年6月28日終値ベース)

評価額は保守的に764億円と推計 ⇒ **756億円**
(SBIグループ持分:99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な純資産残高(※2) (2017.3末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2) アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年6月28日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.6	連結子会社	JASDAQ	278	138
SBI Investment KOREA	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	101*	44
上場子会社・持分法適用会社 合計				379	182

(* 2017年6月28日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

	事業内容	2017/3期 税引前利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIエステートファイナンス	不動産担保ローン	4	100.0

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約900億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2017年3月末現在の持分比率(84.9%:外部出資持分除く)に基づき、約637億円と算出

② 窪田製薬ホールディングス

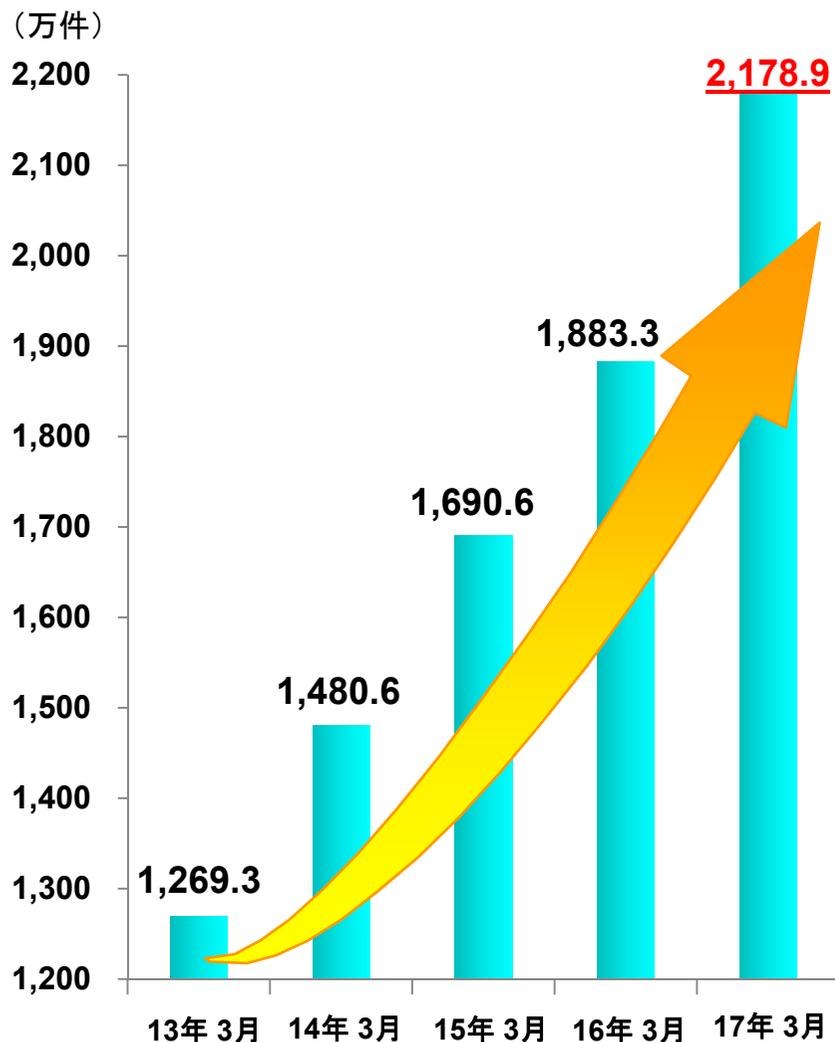
	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2017年6月28日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
窪田製薬HD	38.2	持分法適用会社	東証マザーズ	312	119

③ SBIバイオテックの評価額(払込出資金額の当社持分)(SBI持分比率:87.6%)

※SBI持分比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

(2) グループ概況

SBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2017年3月末)^{※1,2}

(単位: 万)

SBI証券	(口座数)	384.0
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	851.4
イー・ローン	(保有顧客数)	221.0
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	93.8
モーニングスター	(利用者数) ^{※3}	86.5
SBIカード	(有効カード発行枚数)	7.1
住信SBIネット銀行	(口座数)	282.7
SBI損保	(保有契約件数) ^{※4}	93.7
SBI生命	(保有契約件数)	10.8
その他(SBIポイント等)		147.9
合計		2,178.9

※1 各サービスサイト内で同一顧客として特定されない場合、及びグループ企業間において顧客が重複している場合はダブルカウントされています。

※2 組織再編に伴ってグループ外となった会社の顧客数は、過去の数値においても含めておりません。

※3 モーニングスターが提供するスマートフォンアプリのダウンロード数を含む。

※4 SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数



グループ会社数推移

	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末
連結子会社(社)	144	139	142	147	166
連結組合(組合)	34	36	31	31	21
連結子会社 合計(社)	178	175	173	178	187
持分法適用(社)	38	38	39	33	36
グループ会社 合計(社)	216	213	212	211	223

連結従業員数推移

	2013年 3月末	2014年 3月末	2015年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末
連結子会社(社)	5,007	5,352	6,094	5,480	4,455※

※ ナルミヤ・インターナショナルがグループ外となったことにより減少

<http://www.sbigroup.co.jp>